

令和 5 年 度

姫 路 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

姫 路 市 監 査 委 員

- (注) 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
また、各収支状況表において、歳入合計、歳出合計及び実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、繰越額等とは一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中、「収入率」と表示のあるものは「収入済額÷予算額×100」を、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を表しています。
- 3 図及び表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、特に指定のない限り「令和」です。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
ただし、率の場合は零を含む。
- 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
- 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が10,000%以上のものを含む。

令和6年8月16日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員	三 輪	徹
同	芝 野	稔
同	常 盤	真 功
同	石 見	和 之

令 和 5 年 度 姫 路 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度の決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

令和５年度 姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１	審査の基準	7
第２	審査の種類	7
第３	審査の対象	7
第４	審査の着眼点	7
第５	審査の主な実施内容	8
第６	審査の実施場所及び日程	8
第７	審査の結果	8
１	決算の概要	9
２	一般会計	13
３	特別会計	34
４	財産	53
５	その他	56
６	基金運用状況	60
７	財政状況（普通会計）	62
８	むすび	76
	決算審査資料	81

令和５年度 姫路市公営企業会計決算審査意見

第１	審査の基準	99
第２	審査の種類	99
第３	審査の対象	99
第４	審査の着眼点	99
第５	審査の主な実施内容	99
第６	審査の実施場所及び日程	99
第７	審査の結果	100

姫路市水道事業会計

1	業務実績	1 0 1
2	予算の執行状況	1 0 3
3	経営成績	1 0 5
4	財政状態	1 0 9
5	むすび	1 1 2

姫路市都市開発整備事業会計

1	業務実績	1 1 3
2	予算の執行状況	1 1 4
3	経営成績	1 1 6
4	財政状態	1 1 9
5	むすび	1 2 1

姫路市下水道事業会計

1	業務実績	1 2 2
2	予算の執行状況	1 2 6
3	経営成績	1 3 0
4	財政状態	1 3 7
5	むすび	1 4 0

決算審査資料	1 4 1
--------------	-------

令和５年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の基準

令和５年度姫路市一般会計・特別会計決算に対する決算審査及び基金運用状況に対する審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第２ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定された決算審査及び地方自治法第２４１条第５項に規定された基金運用状況審査

第３ 審査の対象

- １ 令和５年度姫路市一般会計歳入歳出決算
- ２ 令和５年度姫路市特別会計歳入歳出決算
 - (１) 卸売市場事業特別会計
 - (２) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - (３) 国民健康保険事業特別会計
 - (４) 介護保険事業特別会計
 - (５) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (６) 奨学学術振興事業特別会計
 - (７) 財政健全化調整特別会計

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

- ３ 基金運用状況
 - (１) 令和５年度土地開発基金運用状況
 - (２) 令和５年度美術品取得基金運用状況

上記基金の運用状況に関する調書及び証書類

第４ 審査の着眼点

決算審査は、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを主たる着眼点として審査を行いました。

また、基金運用状況審査は、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として

審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

決算審査については、決算書及び附属書類の計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和6年6月24日から同年8月1日まで

第7 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		237,754,043	228,126,375	9,627,668
前年度比較	増減額	△1,694,083	△2,037,775	343,692
	増減率	△0.7	△0.9	3.7
特 別 会 計		111,950,080	108,549,585	3,400,495
前年度比較	増減額	△8,868,317	△8,945,958	77,641
	増減率	△7.3	△7.6	2.3
総 額		349,704,123	336,675,960	13,028,163
前年度比較	増減額	△10,562,400	△10,983,733	421,333
	増減率	△2.9	△3.2	3.3

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は実質収支に関する調書によると、歳入 349,704,123 千円、歳出 336,675,960 千円となり、歳入歳出の差引額は 13,028,163 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 10,562,400 千円・2.9%、歳出は 10,983,733 千円・3.2%それぞれ減少し、また、歳入歳出の差引額は 421,333 千円・3.3%増加しています。

一般会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 1,694,083 千円・0.7%、歳出は 2,037,775 千円・0.9%それぞれ減少しています。

また、特別会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 8,868,317 千円・7.3%、歳出は 8,945,958 千円・7.6%それぞれ減少しています。

最近5か年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入	決 算 額		327,751,547	404,431,916	356,901,363	360,266,523	349,704,123
	前年度比較	増減額	9,350,774	76,680,369	△47,530,553	3,365,160	△10,562,400
		増減率	2.9	23.4	△11.8	0.9	△2.9
歳出	決 算 額		316,494,974	391,498,395	344,337,113	347,659,693	336,675,960
	前年度比較	増減額	9,270,484	75,003,421	△47,161,282	3,322,580	△10,983,733
		増減率	3.0	23.7	△12.0	1.0	△3.2

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 667,185 円、歳出が 642,329 円となり、前年度に比べ歳入は 16,319 円・2.4%、歳出は 17,257 円・2.6%それぞれ減少しています。

最近5か年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年 度 末 住民基本台帳人口			534,648 人	532,637 人	529,450 人	527,088 人	524,149 人
歳入	市民一人当たり 決 算 額		613,023	759,301	674,098	683,504	667,185
	前年度比較	増減額	19,204	146,278	△85,203	9,406	△16,319
		増減率	3.2	23.9	△11.2	1.4	△2.4
歳出	市民一人当たり 決 算 額		591,969	735,019	650,368	659,586	642,329
	前年度比較	増減額	18,994	143,050	△84,651	9,218	△17,257
		増減率	3.3	24.2	△11.5	1.4	△2.6

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む全人口）を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額	260,033,278	112,620,710	372,653,988
歳入総額 A (予算執行率)	237,754,043 (91.4)	111,950,080 (99.4)	349,704,123 (93.8)
歳出総額 B (予算執行率)	228,126,375 (87.7)	108,549,585 (96.4)	336,675,960 (90.3)
歳入歳出差引額 (A－B) C	9,627,668	3,400,495	13,028,163
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,270,578	4	4,270,582
実質収支 (C－D) E	5,357,090	3,400,491	8,757,581
前年度実質収支 F	5,770,252	3,317,854	9,088,106
単年度収支 (E－F)	△413,162	82,637	△330,525

当年度の歳入歳出予算現額 372,653,988 千円に対する執行率は歳入 93.8%、歳出 90.3%となっており、前年度に比べ歳入、歳出ともに執行率は上昇しています。

これは、歳入では、主として一般会計で地方交付税、特別会計で卸売市場事業特別会計がそれぞれ上昇したためです。

また、歳出では、主として一般会計で民生費、特別会計で介護保険事業特別会計がそれぞれ上昇したためです。

歳入歳出差引額は 13,028,163 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4,270,582 千円を差し引いた実質収支は 8,757,581 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみの収支を示す単年度収支については、特別会計は黒字になったものの、一般会計が特別会計の単年度収支額を上回る赤字となったため、全体の単年度収支としては 330,525 千円の赤字となりました。

最近5か年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 千円、%)

区 分			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
執行率	歳入	一般会計	90.8	92.3	90.2	90.5	91.4
		特別会計	96.4	92.2	92.3	99.4	99.4
		合 計	92.5	92.3	90.9	93.3	93.8
	歳出	一般会計	86.8 (94.5)	89.2 (93.6)	86.8 (93.7)	87.0 (90.9)	87.7 (93.1)
		特別会計	94.9 (94.9)	89.9 (94.3)	89.6 (96.0)	96.7 (96.7)	96.4 (96.5)
		合 計	89.4 (94.6)	89.4 (93.8)	87.7 (94.4)	90.0 (92.7)	90.3 (94.1)
単年度収支	一般会計		353,641	△1,046,207	640,188	274,223	△413,162
	特別会計		△164,489	1,109,098	656,977	△15,398	82,637
	合 計		189,152	62,891	1,297,165	258,825	△330,525

※歳出欄の（ ）内は、「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率です。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 237,754,043 千円、歳出 228,126,375 千円で、差引き 9,627,668 千円となっています。

執行率は、予算現額 260,033,278 千円に対し、歳入で 91.4%、歳出で 87.7%となっています。

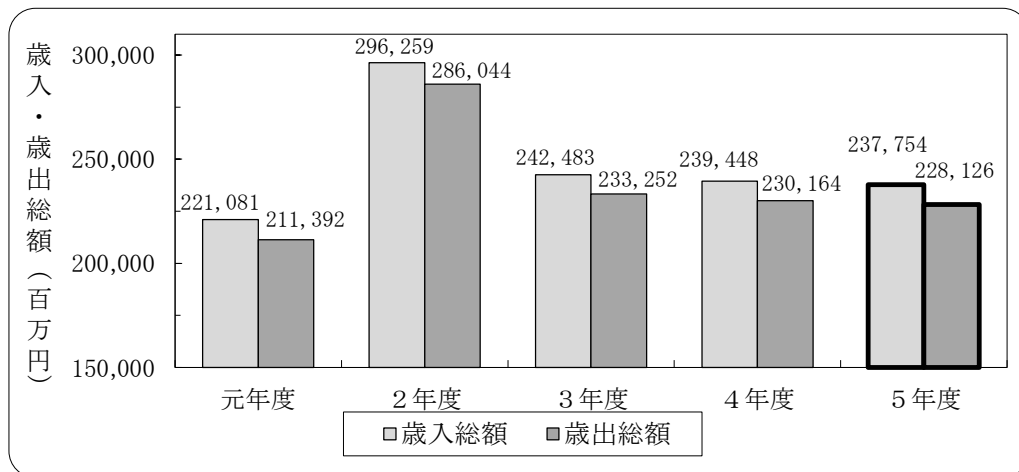
最近5か年の決算収支の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第6表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入 総 額 A	221,081,418	296,259,370	242,482,785	239,448,126	237,754,043
歳 出 総 額 B	211,392,022	286,043,996	233,252,204	230,164,150	228,126,375
形式収支 (A - B) C	9,689,396	10,215,374	9,230,581	9,283,976	9,627,668
翌年度繰越財源 D	3,787,348	5,359,533	3,734,552	3,513,724	4,270,578
実質収支 (C - D) E	5,902,048	4,855,841	5,496,029	5,770,252	5,357,090
単年度収支 (E当年度 - E前年度)	353,641	△1,046,207	640,188	274,223	△413,162

第1図 一般会計決算収支（歳入総額・歳出総額）の推移



形式収支の額は歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 9,627,668 千円の黒字で前年度に比べ 343,692 千円増加しています。

また、実質収支の額は形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,357,090 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 413,162 千円の赤字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 歳入決算の内訳

（単位 千円、％）

区 分	4年度		5年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	123,407,697	51.5	124,788,487	52.5	1,380,791	1.1
市 税	99,073,528	41.4	100,184,479	42.2	1,110,950	1.1
分担金及び負担金	866,181	0.4	860,773	0.4	△5,408	△0.6
使用料及び手数料	4,715,063	2.0	4,861,058	2.1	145,995	3.1
財産収入	993,450	0.4	1,026,288	0.4	32,838	3.3
寄附金	596,284	0.2	319,290	0.1	△276,994	△46.5
繰入金	709,062	0.3	961,600	0.4	252,538	35.6
繰越金	9,230,581	3.9	9,283,976	3.9	53,395	0.6
諸収入	7,223,548	3.0	7,291,024	3.1	67,477	0.9
依存財源	116,040,429	48.5	112,965,555	47.5	△3,074,874	△2.6
地方譲与税	1,493,027	0.6	1,497,455	0.6	4,428	0.3
利子割交付金	45,462	0.0	42,236	0.0	△3,226	△7.1
配当割交付金	673,672	0.3	773,468	0.3	99,796	14.8
株式等譲渡所得割交付金	481,685	0.2	824,923	0.4	343,238	71.3
法人事業税交付金	1,405,673	0.6	1,457,827	0.6	52,154	3.7
地方消費税交付金	12,919,282	5.4	12,875,949	5.4	△43,333	△0.3
ゴルフ場利用税交付金	53,472	0.0	50,027	0.0	△3,444	△6.4
自動車取得税交付金	3,771	0.0	13,876	0.0	10,105	267.9
環境性能割交付金	242,020	0.1	252,618	0.1	10,598	4.4
国有提供施設等所在市助成交付金	6,973	0.0	6,910	0.0	△63	△0.9
地方特例交付金	689,264	0.3	697,457	0.3	8,193	1.2
地方交付税	15,359,899	6.4	16,252,553	6.8	892,654	5.8
交通安全対策特別交付金	86,222	0.0	76,052	0.0	△10,170	△11.8
国庫支出金	57,414,187	24.0	52,492,985	22.1	△4,921,203	△8.6
県 支出金	14,587,520	6.1	14,882,020	6.3	294,500	2.0
市 債	10,578,300	4.4	10,769,200	4.5	190,900	1.8
合 計	239,448,126	100.0	237,754,043	100.0	△1,694,083	△0.7

当年度の歳入決算額は 237,754,043 千円で、前年度に比べ 1,694,083 千円・0.7%減少しています。

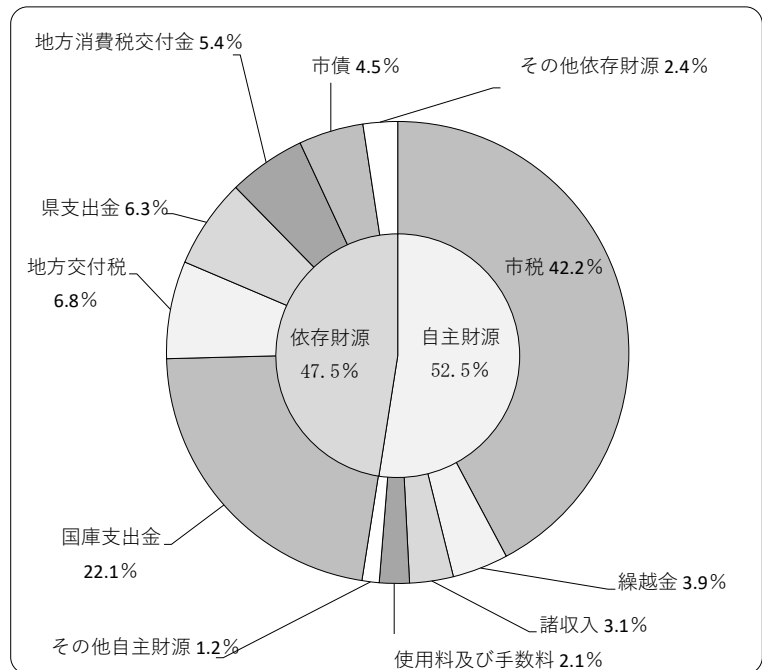
歳入決算額の内訳をグラフで示すと、第2図のとおりです。

自主財源及び依存財源に区分すると、自主財源は124,788,487千円で、前年度に比べ1,380,791千円・1.1%増加し、依存財源は112,965,555千円で、前年度に比べ3,074,874千円・2.6%減少しています。

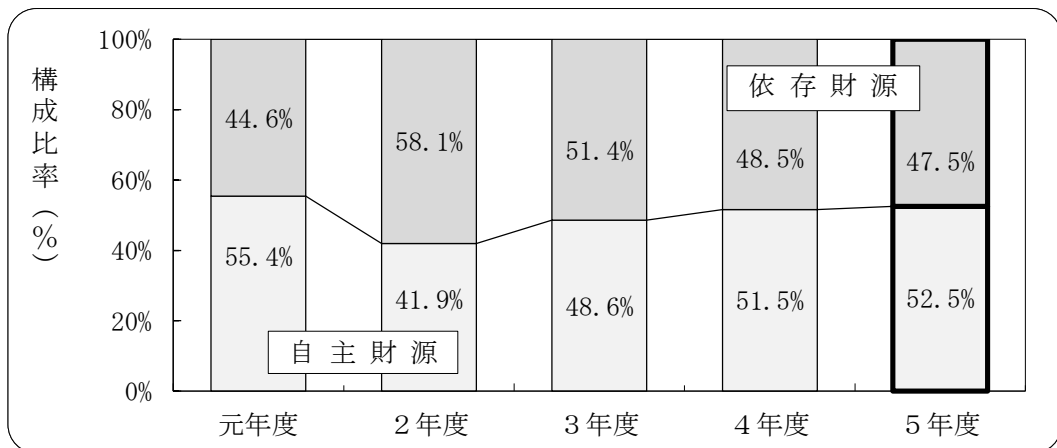
款ごとの内訳では、歳入全体の42.2%を占める市税が最も大きく、次いで国庫支出金22.1%、地方交付税6.8%、県支出金6.3%の順となっています。

なお、最近5か年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第2図 歳入決算の構成比率



第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は52.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しています。

自主財源の増加は、主として市税の増加によるもので、依存財源の減少は、主として国庫支出金の減少によるものです。

ア 自主財源のうち主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第8表のとおりです。

第8表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	36,969,000	37.3	37,568,581	37.5	599,581	1.6
個 人	29,942,906	30.2	30,757,178	30.7	814,272	2.7
法 人	7,026,095	7.1	6,811,403	6.8	△214,692	△3.1
固 定 資 産 税	44,728,766	45.1	44,975,334	44.9	246,568	0.6
軽 自 動 車 税	1,443,875	1.5	1,478,710	1.5	34,835	2.4
市 た ば こ 税	3,989,526	4.0	3,999,330	4.0	9,804	0.2
入 湯 税	37,295	0.0	51,545	0.1	14,250	38.2
事 業 所 税	4,808,913	4.9	4,908,331	4.9	99,418	2.1
都 市 計 画 税	7,096,153	7.2	7,202,648	7.2	106,495	1.5
合 計	99,073,528	100.0	100,184,479	100.0	1,110,950	1.1
現 年 課 税 分	98,529,467	99.5	99,672,404	99.5	1,142,937	1.2
滞 納 繰 越 分	544,062	0.5	512,075	0.5	△31,987	△5.9

決算額は 100,184,479 千円で、前年度に比べ 1,110,950 千円・1.1%増加しています。

決算額の増加は、主として法人市民税が 214,692 千円・3.1%減少したものの、個人市民税で 814,272 千円・2.7%、固定資産税で 246,568 千円・0.6%それぞれ増加したためです。このうち、個人市民税の増加は給与所得等の増加によるもの、固定資産税の増加は、主として新增築の増加及び収納率の上昇によるものです。

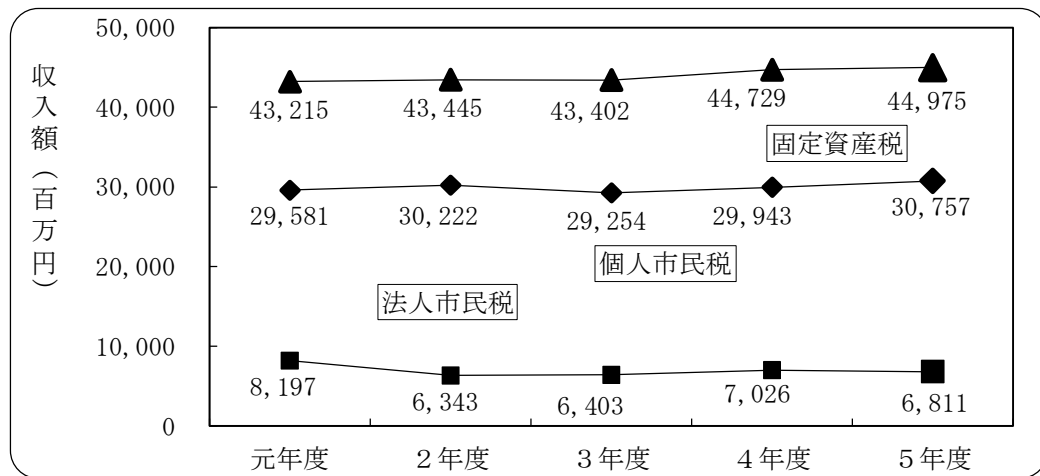
収入率は、予算現額 99,600,000 千円に対し 100.6%で、前年度（102.1%）に比べ 1.5 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 102,358,157 千円に対し 97.9%で、前年度（97.7%）に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 99,672,404 千円で、調定額 100,225,913 千円に対する収納率は 99.4%で、前年度（99.4%）と同率です。また、滞納繰越分の決算額は 512,075 千円で、調定額 2,132,244 千円に対する収納率は 24.0%で、前年度（24.0%）と同率です。

なお、最近5か年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第4図のとおりです。

第4図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は 4,861,058 千円で、前年度に比べ 145,995 千円・3.1%増加しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 1,283,595 千円、道路橋りょう使用料 935,714 千円及び清掃手数料 607,806 千円です。

決算額の増加は、主として住宅使用料で 31,921 千円減少したものの、保健使用料で 109,327 千円、公園使用料で 22,368 千円、観光使用料で 19,401 千円それぞれ増加したためです。

収入率は、予算現額 5,209,432 千円に対し 93.3%で、前年度 (88.5%) に比べ 4.8 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 4,904,980 千円に対し 99.1%で、前年度 (99.0%) に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

(ウ) 諸収入

決算額は 7,291,024 千円で、前年度に比べ 67,477 千円・0.9%増加しています。その内訳の主なものは、学校給食収入 1,989,259 千円、姫路城費入場料収入 1,161,997 千円、消防費受託事業収入 544,197 千円及び廃棄物処理経費負担金 409,044 千円です。なお、雑入には、発掘調査報告書作成に係る返還金 3,333 千円が含まれています。

決算額の増加は、主として出資団体貸付金元利収入で 300,006 千円減少したものの、姫路城費入場料収入で 449,820 千円増加したためです。

収入率は、予算現額 7,467,091 千円に対し 97.6%で、前年度 (102.7%) に比べ 5.1

ポイント低下しています。

収納率は、調定額 8,840,770 千円に対し 82.5%で、前年度（81.5%）に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

イ 依存財源のうち主な款の収入状況

(ア) 地方消費税交付金

決算額は 12,875,949 千円で、前年度に比べ 43,333 千円・0.3%減少しています。

決算額の減少は、物価高騰による買い控え等により全国的な消費が低迷したことや、円安の影響で貨物割において、輸入消費税の還付が増加したためと考えられます。

(イ) 地方交付税

決算額は 16,252,553 千円で、前年度に比べ 892,654 千円・5.8%増加しています。

その内訳は、普通交付税 14,713,469 千円及び特別交付税 1,539,084 千円です。

決算額の増加は、普通交付税で 788,211 千円、特別交付税で 104,443 千円それぞれ増加したためです。

なお、普通交付税の増加は、臨時財政対策債振替額の減等に伴う基準財政需要額の増加が、市税収入の増等に伴う基準財政収入額の増加を上回ったことによるものです。

(ウ) 国庫支出金

決算額は 52,492,985 千円で、前年度に比べ 4,921,203 千円・8.6%減少しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 12,404,101 千円、生活保護費負担金 11,176,552 千円及び価格高騰生活支援給付金給付事業費地方創生臨時交付金 7,515,441 千円です。

決算額の減少は、主として価格高騰生活支援給付金給付事業費地方創生臨時交付金で 7,515,441 千円（皆増）増加したものの、臨時特別給付金給付事業費補助金で 5,271,128 千円（皆減）、緊急支援給付金給付事業費補助金で 3,181,989 千円（皆減）及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金で 1,392,907 千円それぞれ減少したためです。

(エ) 県支出金

決算額は 14,882,020 千円で、前年度に比べ 294,500 千円・2.0%増加しています。

その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 4,281,149 千円、障害者福祉費負担金 3,132,746 千円及び社会福祉費負担金 2,963,005 千円です。

決算額の増加は、主として水産振興対策事業費補助金で 232,843 千円、下水道事

業自治振興助成事業費補助金で 163,484 千円それぞれ減少したものの、地域農業生産総合振興対策事業費補助金で 458,544 千円、児童福祉費負担金で 193,991 千円それぞれ増加したためです。

(オ) 市債

決算額は 10,769,200 千円で、前年度に比べ 190,900 千円・1.8%増加しています。その内訳の主なものは、臨時財政対策債 2,542,400 千円、小学校債 1,085,600 千円及び道路橋りょう債 939,000 千円です。

決算額の増加は、主として臨時財政対策債で 1,995,500 千円減少したものの、住宅債で 871,100 千円、消防債で 591,300 千円、老人福祉債で 432,700 千円、スポーツ振興債で 333,100 千円及び清掃債で 259,100 千円それぞれ増加したためです。

最近 5 か年の市債の発行額及び現在高の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
当市債 年発行額	総 額	21,882,024	27,327,900	17,454,600	10,578,300	10,769,200
	臨時財政対策債 (割合)	6,533,100 (29.9)	5,867,400 (21.5)	10,500,000 (60.2)	4,537,900 (42.9)	2,542,400 (23.6)
	そ の 他 の 市 債	15,348,924	21,460,500	6,954,600	6,040,400	8,226,800
	[対前年度増減率]	[48.1]	[39.8]	[△67.6]	[△13.1]	[36.2]
当年度末 市債現在高	総 額	200,715,832	208,406,943	204,958,538	193,230,090	182,499,773
	臨時財政対策債 (割合)	89,618,837 (44.6)	88,901,176 (42.7)	92,312,559 (45.0)	89,427,497 (46.3)	84,604,007 (46.4)
	そ の 他 の 市 債	111,096,995	119,505,767	112,645,979	103,802,593	97,895,766
	[対前年度増減率]	[1.3]	[7.6]	[△5.7]	[△7.9]	[△5.7]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債（実質的な市債）の発行額は、当年度は再び増加しました。

当年度末の市債現在高は 182,499,773 千円で、前年度末に比べ 10,730,317 千円・5.6%減少しています。その内訳は、臨時財政対策債が 84,604,007 千円で前年度末に比べ 4,823,490 千円・5.4%減少し、その他の市債が 97,895,766 千円で前年度末に比べ 5,906,827 千円・5.7%減少しています。

臨時財政対策債の現在高の減少幅が、その他の市債の現在高の減少幅より小さかったため、市債現在高総額に占める臨時財政対策債の割合は増加しています。

ウ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第10表のとおりです。

第10表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		前年度比較	
	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	増 減 額	増 減 率
収 入 未 済 額 A	7,708,438	4.0	9,958,784	5.2	2,250,346	29.2
市 税	2,134,193	2.1	2,035,507	2.0	△98,686	△4.6
分 担 金 及 び 負 担 金	4,720	0.5	6,042	0.7	1,322	28.0
使 用 料 及 び 手 数 料	45,676	1.0	40,492	0.8	△5,184	△11.3
国 庫 支 出 金	3,572,194	5.9	6,216,029	10.6	2,643,836	74.0
県 支 出 金	313,410	2.1	80,813	0.5	△232,597	△74.2
財 産 収 入	405	0.0	405	0.0	0	0.0
寄 附 金	—	0.0	—	0.0	—	—
繰 入 金	82,926	10.5	151,333	13.6	68,407	82.5
諸 収 入	1,554,915	17.5	1,428,164	16.2	△126,752	△8.2
未収入特定財源の額 B	3,997,245	—	6,448,175	—	2,450,930	61.3
分 担 金 及 び 負 担 金	410	—	—	—	△410	皆減
国 庫 支 出 金	3,572,194	—	6,216,029	—	2,643,836	74.0
県 支 出 金	313,410	—	80,813	—	△232,597	△74.2
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	82,926	—	151,333	—	68,407	82.5
諸 収 入	28,306	—	—	—	△28,306	皆減
実質的収入未済額 A－B	3,711,193	1.9	3,510,609	1.8	△200,584	△5.4

当年度の収入未済額は 9,958,784 千円で、前年度に比べ 2,250,346 千円・29.2%増加しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 3,510,609 千円で、前年度に比べ 200,584 千円・5.4%減少しています。

市税に係る収入未済額は 2,035,507 千円で、前年度に比べ 98,686 千円・4.6%減少していますが、主な要因は、キャッシュレス納付等の納税環境の充実や早期納税指導の取組によるものです。その内訳の主なものは、固定資産税 997,411 千円及び市民税 815,604 千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は 40,492 千円で、前年度に比べ 5,184 千円・11.3%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 38,001 千円です。

国庫支出金に係る収入未済額は 6,216,029 千円で、前年度に比べ 2,643,836 千円・74.0%増加していますが、主な要因は歳出繰越しに伴う財源としての繰越措置の増加

によるものです。

繰入金に係る収入未済額は、151,333 千円で、前年度に比べ 68,407 千円・82.5%増加しています。その内訳は、地域振興基金繰入金の 151,333 千円です。

諸収入に係る収入未済額は 1,428,164 千円で、前年度に比べ 126,752 千円・8.2%減少しています。その内訳の主なものは、市税滞納延滞金 918,263 千円、住宅資金貸付金元利収入 131,170 千円、雑入 243,842 千円です。

未収入特定財源は 6,448,175 千円で、補助対象事業の繰越しに伴い、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の公園費補助金 3,806,175 千円、道路橋りょう費補助金 407,697 千円及び小学校費補助金 395,467 千円です。

次に、不納欠損の状況は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度			5 年度			前 年 度 比 較	
	金 額	調定額 に対する 割合	構 成 比 率	金 額	調定額 に対する 割合	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	173,122	0.2	66.1	138,171	0.1	52.4	△34,950	△20.2
分担金及び負担金	727	0.1	0.3	624	0.1	0.2	△103	△14.2
使用料及び手数料	3,584	0.1	1.4	3,430	0.1	1.3	△153	△4.3
諸 収 入	84,312	1.0	32.2	121,582	1.4	46.1	37,270	44.2
合 計	261,744	0.2	100.0	263,807	0.2	100.0	2,062	0.8

当年度の不納欠損額は 263,807 千円で、前年度に比べ 2,062 千円・0.8%増加しています。市税に係る不納欠損額は 138,171 千円で、前年度に比べ 34,950 千円・20.2%減少し、不納欠損額全体の 52.4%を占めています。その内訳の主なものは、個人市民税 75,995 千円及び固定資産税 46,117 千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が 3 年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 135,308 千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 2,392 千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したもの（同法第 18 条）が 471 千円です。

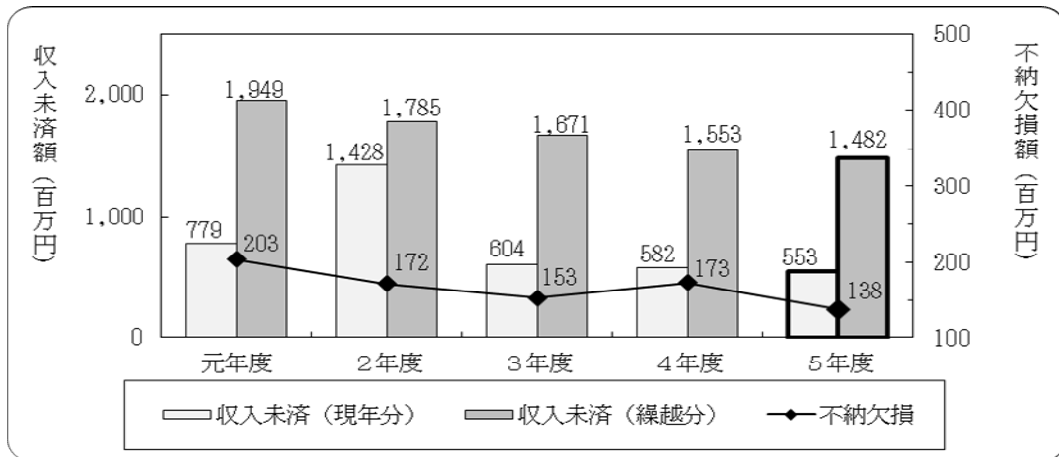
最近 5 か年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 12 表のとおりであり、グラフで示すと第 5 図のとおりです。

第 1 2 表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収入未済	現 年 分	778,677	1,427,925	603,675	581,570	553,022
	繰 越 分	1,949,357	1,784,617	1,671,317	1,552,623	1,482,484
	合 計	2,728,033	3,212,542	2,274,992	2,134,193	2,035,507
不納欠損		203,086	172,093	152,997	173,122	138,171

第 5 図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、納税課債権整理室では、市税以外の徴収が困難な強制徴収公債権（以下「移管債権」という。）についても、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は、第 1 3 表のとおりです。

第 1 3 表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行なったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	滞納金額 (千円)		件数 (件)	金 額 (千円)
国 民 健 康 保 険 料	102	6,446	21	1,099	1,642	16	711
後期高齢者医療保険料	92	7,872	14	3,111	4,649	22	1,295
介 護 保 険 料	200	26,088	24	3,329	9,000	29	1,828
介護給付費返還金 及び加算金	1	1,175	1	337	513	2	242
下水道受益者負担金	4	177	—	—	23	—	—
合 計	399	41,757	60	7,876	15,827	69	4,076

当年度中の移管債権は国民健康保険料等の5種類で399人分・41,757千円であり、そのうち差押えを行ったものは60件・7,876千円となっています。移管債権で徴収できたのは15,827千円であり、そのうち差押財産の現金化によるものは4,076千円です。移管債権について前年度と比較すると、滞納者数は前年度（377人）に比べ5.8%増加しましたが、滞納金額は前年度（42,530千円）に比べ1.8%、徴収金額は前年度（19,422千円）に比べ18.5%それぞれ減少しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第14表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

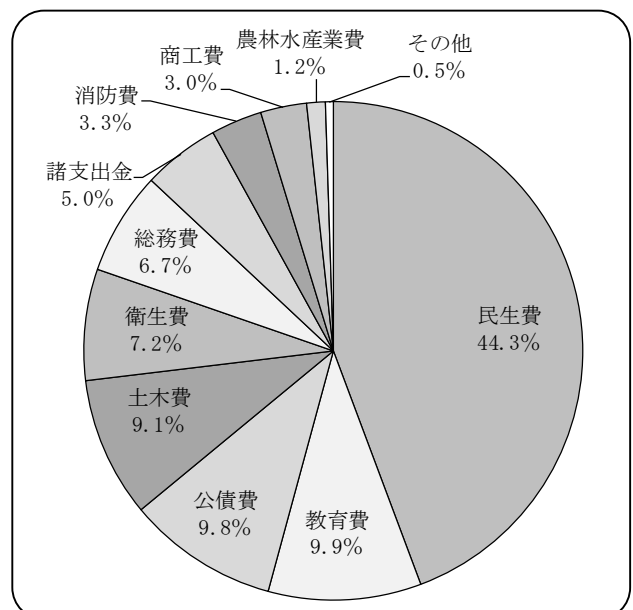
第14表 歳出決算の内訳

（単位 千円、％）

区 分	4年度				5年度				前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成 比率	執行 率	予 算 額	決 算 額	構成 比率	執行 率	決 算 額 増 減	執行率 増減
議 会 費	1,023,120	960,170	0.4	93.8	1,006,335	958,925	0.4	95.3	△1,245	1.5
総 務 費	19,748,793	18,213,965	7.9	92.2	17,952,338	15,294,057	6.7	85.2	△2,919,908	△ 7.0
民 生 費	103,379,951	94,468,255	41.0	91.4	105,480,212	100,974,428	44.3	95.7	6,506,172	4.3
衛 生 費	24,108,596	20,855,209	9.1	86.5	18,833,350	16,485,859	7.2	87.5	△4,369,350	1.0
労 働 費	307,180	298,387	0.1	97.1	189,086	185,958	0.1	98.3	△112,429	1.2
農林水産業費	2,755,467	2,300,172	1.0	83.5	3,496,237	2,644,152	1.2	75.6	343,980	△ 7.9
商 工 費	13,067,458	9,503,789	4.1	72.7	8,893,194	6,872,415	3.0	77.3	△2,631,374	4.6
土 木 費	27,225,149	19,245,640	8.4	70.7	31,533,193	20,856,039	9.1	66.1	1,610,399	△ 4.6
消 防 費	7,405,729	7,008,260	3.1	94.6	8,151,103	7,584,649	3.3	93.1	576,389	△ 1.5
教 育 費	29,202,112	22,716,036	9.9	77.8	29,031,890	22,544,167	9.9	77.7	△171,869	△ 0.1
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	23,540,928	23,226,779	10.1	98.7	22,635,378	22,326,203	9.8	98.6	△900,575	△ 0.1
諸 支 出 金	12,709,234	11,367,490	4.9	89.4	12,687,495	11,399,523	5.0	89.8	32,034	0.4
合 計	264,573,693	230,164,150	100.0	87.0	260,033,278	228,126,375	100.0	87.7	△2,037,775	0.7

当年度の歳出決算額は 228,126,375 千円で、前年度に比べ 2,037,775 千円・0.9% 減少しています。これは、主として価格高騰生活支援給付金給付事業費その他の民生費で 6,506,172 千円・6.9%増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費その他の衛生費で 4,369,350 千円・21.0%、21 世紀都市創造基金積立金その他の総務費で 2,919,908 千円・16.0%、地域経済緊急対策事業費その他の商工費で 2,631,374 千円・27.7%それぞれ減少したためです。

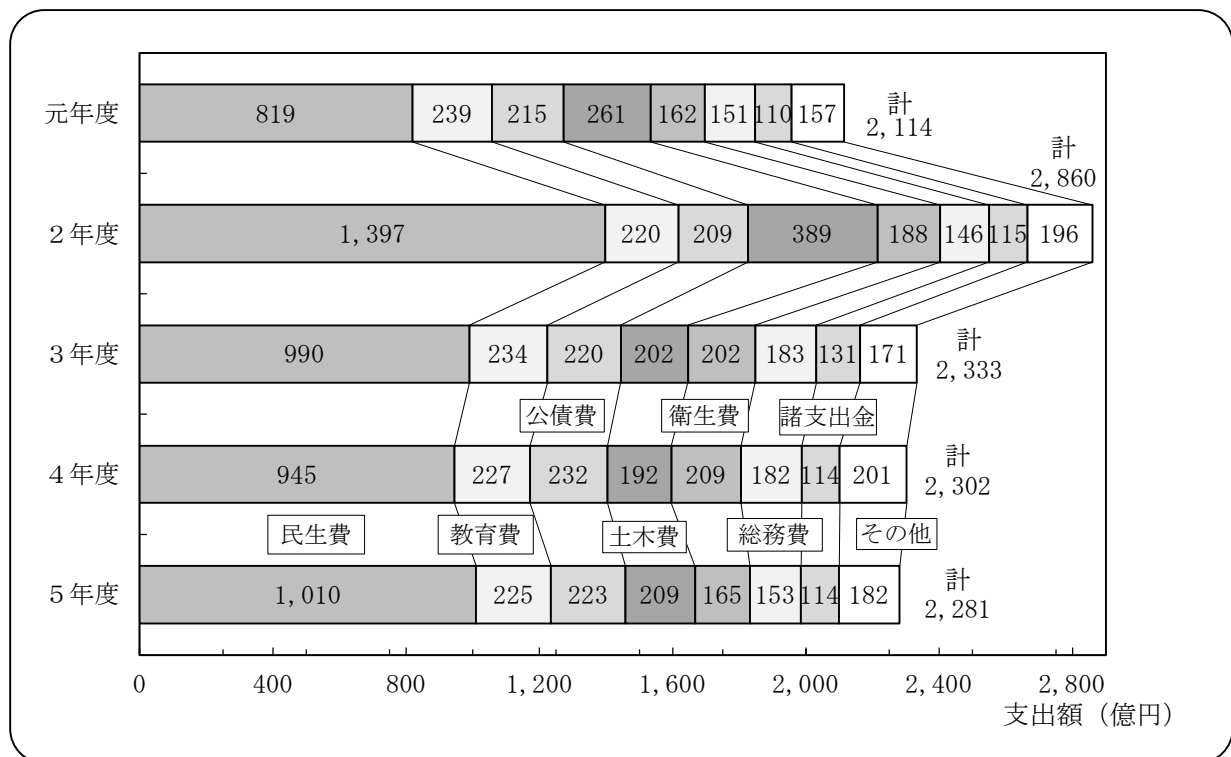
第6図 歳出決算の構成比率



（注）「その他」は、議会費及び労働費です。

また、最近5か年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



（注）「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

民生費は、低所得者世帯や子育て世帯を対象とした給付金事業を前年度に引続き実施したことにより、当年度は約 1,010 億円で歳出総額の 44.3%を占めています。

ア 主な款の支出概況

各款の節別の支出状況は、資料第3表「各会計節別歳出一覧表」のとおりです。

（ア）総務費

決算額は 15,294,057 千円で、前年度に比べ 2,919,908 千円・16.0%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、情報システム最適化推進事業費 1,290,565 千円、国・県支出金返還金 623,564 千円、市税等還付金 452,437 千円、庁舎維持管理経費 411,953 千円及び電子行政推進経費 386,387 千円です。

決算額の減少は、主として文化センター費の施設整備費で 311,370 千円及び情報システム最適化推進事業費で 272,508 千円それぞれ増加したものの、21世紀都市創造基金積立金で 1,999,232 千円及び国・県支出金返還金で 1,409,623 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 17,952,338 千円に対し 85.2%で、前年度に比べ 7.0 ポイント低下しています。

(イ) 民生費

決算額は 100,974,428 千円で、前年度に比べ 6,506,172 千円・6.9%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、生活保護費 14,788,920 千円、私立施設教育・保育給付費 12,617,514 千円、児童手当 7,979,705 千円、価格高騰生活支援給付金給付事業費 7,548,028 千円及び介護給付費 6,131,042 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 7,112,222 千円、国民健康保険事業特別会計へ 5,156,653 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 1,856,328 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 582 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の増加は、主として緊急支援給付金給付事業費で 3,180,631 千円（皆減）、臨時特別給付金給付事業費で 2,890,009 千円（皆減）それぞれ減少したものの、価格高騰生活支援給付金給付事業費で 7,548,028 千円（皆増）、子育て応援臨時給付金給付事業費で 851,978 千円、私立施設教育・保育給付費で 637,763 千円、出産・子育て応援給付金給付事業費で 554,708 千円及び老人福祉施設建設等助成事業費で 543,580 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 105,480,212 千円に対し 95.7%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 16,485,859 千円で、前年度に比べ 4,369,350 千円・21.0%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、じん芥収集等経費 2,404,995 千円、予防接種経費 1,504,826 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,290,444 千円、焼却施設整備事業費 958,315 千円及びエコパークあぼし管理運営費 899,759 千円です。

決算額の減少は、主として市川美化センター費の焼却施設整備事業費で 235,113 千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 2,531,634 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業費で 1,081,636 千円及び保健センター整備事業費で 608,425 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 18,833,350 千円に対し 87.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,644,152 千円で、前年度に比べ 343,980 千円・15.0%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、地域農業生産総合振興対策事業費 479,674 千円、農業資源保全活動支援事業費 195,629 千円、漁港施設防災対策事業費 184,181 千円、県営土地改良事業負担金 133,389 千円及び農村地域防災減災事業費 119,252 千円です。

決算額の増加は、主として強い水産業づくり推進事業費で 220,673 千円及び混交林整備事業費で 28,499 千円（皆減）それぞれ減少したものの、地域農業生産総合振興対策事業費で 473,516 千円及び農村地域防災減災事業費で 84,090 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 3,496,237 千円に対し 75.6%で、前年度に比べ 7.9 ポイント低下しています。

(オ) 商工費

決算額は 6,872,415 千円で、前年度に比べ 2,631,374 千円・27.7%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、工場立地奨励事業費 1,396,928 千円、地域経済緊急対策事業費 930,693 千円、中心市街地活性化基本計画推進費 319,563 千円、省エネ設備導入支援事業費 312,680 千円及び来て、みて、ホッとする姫路キャンペーン事業費 294,723 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 180,808 千円繰り出しています。

決算額の減少は、主として省エネ設備導入支援事業費で 312,680 千円（皆増）、工場立地奨励事業費で 285,108 千円及び中心市街地活性化基本計画推進費で 275,564 千円それぞれ増加したものの、地域経済緊急対策事業費で 2,949,221 千円及び産業デジタル化推進事業費で 381,956 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 8,893,194 千円に対し 77.3%で、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇しています。

(カ) 土木費

決算額は 20,856,039 千円で、前年度に比べ 1,610,399 千円・8.4%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、手柄山中央公園整備事業費 2,102,932 千円、阿保土地区画整理事業整備事業費 1,080,946 千円、都市交通システム整備事業費 986,278 千円、上野住宅第2期建替整備事業費 959,715 千円及び地方街路整備事業費 908,105 千円です。

決算額の増加は、主として市川住宅第2期建替整備事業費で 1,039,540 千円（皆減）減少したものの、手柄山中央公園整備事業費で 1,304,197 千円、上野住宅第2期建替整備事業費で 743,242 千円及び市川住宅第3期建替整備事業費で 439,749 千

円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 31,533,193 千円に対し 66.1%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下しています。

(キ) 消防費

決算額は 7,584,649 千円で、前年度に比べ 576,389 千円・8.2%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、庁舎整備事業費 554,957 千円及び車両等整備事業費 496,854 千円です。

決算額の増加は、主として情報通信施設管理経費で 293,340 千円及び災害対策事務費で 23,098 千円それぞれ減少したものの、庁舎整備事業費で 522,147 千円及び情報通信施設整備事業費で 187,563 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 8,151,103 千円に対し 93.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下しています。

(ク) 教育費

決算額は 22,544,167 千円で、前年度に比べ 171,869 千円・0.8%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、学校給食運営経費 1,868,292 千円、小学校校舎整備事業費 1,804,845 千円、社会体育施設整備費 942,853 千円、教育情報化推進費 812,759 千円及び小学校管理運営費 803,181 千円です。

決算額の減少は、主として社会体育施設整備費で 744,449 千円及び小学校屋内運動場整備事業費で 328,026 千円それぞれ増加したものの、中学校校舎整備事業費で 768,817 千円及び小学校給食室整備事業費で 461,886 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 29,031,890 千円に対し 77.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。

(ケ) 公債費

決算額は 22,326,203 千円で、前年度に比べ 900,575 千円・3.9%減少しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 21,499,517 千円及び市債償還利子 823,402 千円です。

決算額の減少は、主として市債償還元金で 807,230 千円及び市債償還利子で 92,771 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 22,635,378 千円に対し 98.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。

(コ) 諸支出金

決算額は 11,399,523 千円で、前年度に比べ 32,034 千円・0.3%増加しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 5,373,254 千円、下水道事業会計出資金 2,927,584 千円及び公共施設整備基金積立金 2,000,000 千円です。

決算額の増加は、主として財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆減）及び下水道事業会計出資金で 658,416 千円それぞれ減少したものの、公共施設整備基金積立金で 2,000,000 千円（皆増）、減債基金積立金で 574,179 千円（皆増）及び下水道事業会計繰出金 263,511 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 12,687,495 千円に対し 89.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第 15 表のとおりです。

第 15 表 給与費の内訳

(単位 千円、%、人)

区 分		4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特別職	市長・議員等	757,965	809,318	51,353	6.8
	その他の特別職	78,346	73,842	△4,504	△5.7
	計	836,311	883,160	46,849	5.6
一般職	報酬	410,065	422,002	11,937	2.9
	給料	14,217,932	14,385,345	167,413	1.2
	職員手当等	11,501,029	10,475,031	△1,025,998	△8.9
	共済費	5,042,165	5,039,876	△2,289	△0.0
	災害補償費	123	515	392	317.7
	計	31,171,315	30,322,769	△848,545	△2.7
	職員数	4,055	4,070	15	0.4
総 計		32,007,625	31,205,929	△801,696	△2.5

(注) 職員数には、再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を含みます。

給与費は特別職分が 883,160 千円、一般職分が 30,322,769 千円で総額 31,205,929 千円となり、歳出総額の 13.7%を占め、前年度に比べ 801,696 千円・2.5%の減少となっています。

特別職給与費の増加は、主として医師の報酬が減少したものの、人事院勧告に基づく市長・議員等の期末勤勉手当が増加したことによるものです。

また、一般職給与費の減少は、主として人事院勧告に基づく期末勤勉手当が増加したものの、定年延長による退職者数の減に伴い退職手当が減少したためです。

ウ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第16表のとおりです。

第16表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	4年度		5年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	15,829,541	63.6	14,306,593	61.9	△1,522,948	△9.6
法令等によるもの	13,232,946	53.2	13,743,843	59.5	510,897	3.9
法令等によらないもの	2,596,595	10.4	562,750	2.4	△2,033,845	△78.3
公営企業会計	9,051,728	36.4	8,795,668	38.1	△256,060	△2.8
法令等によるもの	5,743,307	23.1	6,253,399	27.1	510,092	8.9
法令等によらないもの	3,308,421	13.3	2,542,269	11.0	△766,152	△23.2
合 計	24,881,269	100.0	23,102,261	100.0	△1,779,009	△7.1
法令等によるもの	18,976,253	76.3	19,997,242	86.6	1,020,989	5.4
法令等によらないもの	5,905,016	23.7	3,105,019	13.4	△2,799,997	△47.4

（注）公営企業会計への繰出金には、出資金を含みます。

当年度の繰出金は 23,102,261 千円で、前年度に比べ 1,779,009 千円・7.1%減少しています。主な繰出し先は、特別会計では介護保険事業特別会計 7,112,222 千円、国民健康保険事業特別会計 5,156,653 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 1,856,328 千円、公営企業会計では下水道事業会計 8,300,838 千円及び水道事業会計 494,830 千円です。

決算額の減少は、主として介護保険事業特別会計繰出金で 292,721 千円、水道事業会計繰出金で 138,844 千円それぞれ増加したものの、財政健全化調整特別会計で 2,000,000 千円、下水道事業会計繰出金で 394,904 千円それぞれ減少したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 19,997,242 千円であり、法令等によらない

ものは 3,105,019 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 2,542,269 千円です。

エ 翌年度繰越額（資料第 2 表参照）

当年度の翌年度繰越額は 14,017,052 千円で、前年度（10,312,368 千円）に比べ 3,704,684 千円・35.9%増加しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の増加は、主として土木費で 3,119,371 千円、総務費で 637,582 千円及び教育費で 61,290 千円それぞれ増加したためです。

予算現額に対する割合は 5.4%で前年度（3.9%）に比べ 1.5 ポイント上昇しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、手柄山中央公園整備事業費 3,795,972 千円、小学校校舎整備事業費 1,021,169 千円、プレミアム付き商品券事業費 810,000 千円、中学校屋内運動場整備事業費 745,154 千円及び都市交通システム整備事業費 693,635 千円です。

これらは、主として国の補正予算に伴う国庫補助金の追加内示に対応するため繰り越すこととなったものです。

オ 不用額（資料第 2 表参照）

当年度の不用額は 17,889,851 千円で、前年度（24,097,174 千円）に比べ 6,207,323 千円・25.8%減少しています。

不用額が生じた主な款は、民生費 3,832,429 千円、土木費 3,127,674 千円、教育費 2,659,392 千円及び衛生費 2,314,612 千円です。

不用額の減少は、主として民生費で 4,273,852 千円、商工費で 1,543,649 千円及び衛生費で 838,775 千円それぞれ減少したためです。

予算現額に対する割合は 6.9%で、前年度（9.1%）に比べ 2.2 ポイント低下しています。

不用額の多くは給付金事業などにおいて給付金や補助金の対象者数が見込みを下回ったこと、関係機関との調整等に時間を要したことにより事業着手に至らなかったことによるものです。

カ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないものとに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度末			5 年度末		
	5 年度以降の 支 出 予 定 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	6 年度以降の 支 出 予 定 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入及び 工事請負等に関 する も の	39,212,622	7,410,965	23.3	39,703,319	490,697	1.3
運 営 事 業 費 そ の 他	20,247,401	△1,414,068	△6.5	29,240,597	8,993,196	44.4
合 計	59,460,023	5,996,897	11.2	68,943,916	9,483,893	16.0

(単位 千円)

区 分	6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	経費支出が予定されているものの内容
物件の購入及 び工事請負等 に関するもの	25,192,495	手柄山スポーツ施設整備事業
	3,904,694	手柄山JR新駅周辺整備事業
	2,340,719	市川住宅第3期建替整備事業
	8,265,411	その他（JR英賀保駅周辺整備事業、小学校校舎整備事業、庄田住宅第1期建替整備事業等）
運 営 事 業 費 そ の 他	9,965,868	家庭ごみ収集運搬業務経費（可燃ごみステーション収集分）：令和10年度まで
	7,657,479	手柄山スポーツ施設運営事業：令和22年度まで
	6,273,325	新美化センター（エコパークあぼし）運営事業：令和11年度まで
	2,335,391	学校給食センター運営事業（南部）：令和13年度まで
	3,008,534	その他（学校給食センター運営事業（北部）、家庭ごみ収集運搬業務経費（粗大ごみステーション収集分）等）
合 計	68,943,916	

債務負担行為による令和6年度以降の支出予定額は68,943,916千円で、前年度に比べ9,483,893千円・16.0%増加しています。

これは、主として新美化センター（エコパークあぼし）運営事業で1,266,100千円、市川住宅第3期建替整備事業で399,526千円それぞれ減少したものの、家庭ごみ収集

運搬業務経費（可燃ごみステーション収集分）で 9,965,868 千円（皆増）、家庭ごみ収集運搬業務経費（粗大ごみステーション収集分）で 585,904 千円（皆増）、災害対策設備整備事業で 481,965 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、地方債共同発行連帯債務等（計 5 件）です。

3 特別会計

最近5か年の特別会計全体の決算状況は、第18表のとおりです。

第18表 特別会計全体の決算状況の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特 別 会 計 数	7会計	7会計	7会計	7会計	7会計
歳 入 総 額	106,670,129	108,172,546	114,418,578	120,818,397	111,950,080
歳 出 総 額	105,102,952	105,454,399	111,084,909	117,495,543	108,549,585
実 質 収 支	1,567,177	2,676,275	3,333,252	3,317,854	3,400,491
一 般 会 計 繰 入 額	12,818,766	13,595,948	13,787,764	15,829,541	14,306,593
収 入 未 済 額	1,387,185	2,411,999	2,856,989	1,284,062	1,267,929
市 債 残 高	3,968,082	3,890,694	5,974,769	12,126,778	11,864,036
債 権 額	483,940	459,132	428,089	391,931	346,717
基 金 残 高	17,005,320	16,227,633	16,128,114	16,287,319	17,903,442

当年度の特別会計の決算総額は、実質収支に関する調書によると、歳入 111,950,080 千円、歳出 108,549,585 千円で、歳入歳出の差引額は 3,400,495 千円となりました。前年度に比べ歳入は 8,868,317 千円・7.3%、歳出は 8,945,958 千円・7.6%それぞれ減少しています。歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3,400,491 千円の黒字となり、単年度収支についても 82,637 千円の黒字となりました。

執行率は、予算現額 112,620,710 千円に対し、歳入で 99.4%（前年度 99.4%）、歳出は 96.4%（前年度 96.7%）となっています。

全会計の不用額は 3,974,323 千円で、予算現額に対して 3.5%を占め、前年度(3.3%)に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

各特別会計の決算状況は、第19表のとおりです。

第 19 表 各特別会計の決算状況

(単位 千円)

会 計		実 質 収 支	一 般 会 計 繰 入 額	そ の 他 繰 入 額	収 入 未 済 額	市 債 残 高	債 権 額	基 金 残 高
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		1,013,506	180,808	197,702	2,065	11,556,094	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		104,143	582	—	12,099	307,942	345,701	—
国民健康 保険事業 特別会計	事 業 勘 定	1,244,022	5,156,653	600,000	1,074,493	—	—	3,141,962
	直営診療施設 勘 定	43,849	—	429	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		735,888	7,112,222	—	139,781	—	—	5,176,562
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		259,083	1,856,328	—	39,492	—	—	—
奨 学 学 術 振 興 事 業 特 別 会 計		—	—	—	—	—	1,016	1,134,026
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計		—	—	404,902	—	—	—	8,450,892
合 計		3,400,491	14,306,593	1,203,033	1,267,929	11,864,036	346,717	17,903,442

(注) 収入未済額には、未収入特定財源を含みます。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計など5会計で14,306,593千円であり、前年度に比べ1,522,948千円・9.6%減少しています。また、構成比率は、歳入総額の12.8%で前年度(13.1%)に比べ0.3ポイント低下しています。

収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など5会計で1,267,929千円となり、前年度に比べ16,133千円・1.3%減少しています。

市債残高は、卸売市場事業特別会計など2会計で11,864,036千円となっています。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など2会計で346,717千円となっています。

基金残高は、特別会計等財政健全化調整基金など4会計に属する基金で17,903,442千円となっています。

以下、各会計の財政状況について述べます。

(1) 卸売市場事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 卸売市場事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	315,390	277,039	△38,351	△12.2
県 補 助 金	1,618,374	—	△1,618,374	皆減
財 産 収 入	—	—	—	—
一 般 会 計 繰 入 金	263,596	180,808	△82,788	△31.4
財政健全化調整特別会計繰入金	33,266	197,702	164,436	494.3
繰 越 金	467,187	466,202	△985	△0.2
諸 収 入	364,133	668,531	304,398	83.6
市 債	6,322,700	—	△6,322,700	皆減
歳 入 合 計 A	9,384,646	1,790,282	△7,594,364	△80.9
市 場 管 理 費	781,839	527,689	△254,150	△32.5
施 設 整 備 費	7,966,403	19,993	△7,946,410	△99.7
公 債 費	170,201	229,090	58,889	34.6
歳 出 合 計 B	8,918,444	776,772	△8,141,672	△91.3
形 式 収 支 （ A － B ） C	466,202	1,013,510	547,308	117.4
翌 年 度 繰 越 財 源 D	5,000	4	△4,996	△99.9
実 質 収 支 （ C － D ） E	461,202	1,013,506	552,304	119.8

当年度の決算額は、歳入 1,790,282 千円、歳出 776,772 千円であり、差引き 1,013,510 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 1,687,043 千円に対し、歳入で 106.1%、歳出で 46.0%となっています。

また、実質収支の額は、翌年度繰越財源 4 千円を差引いた 1,013,506 千円の黒字となっています。

使用料は 277,039 千円で、主として売場等使用料の減少により、前年度に比べ 38,351 千円・12.2%減少しています。

県補助金は 0 円で、前年度に比べ 1,618,374 千円（皆減）減少しています。

財産収入は、場外施設用地（賑わい拠点施設部分）が売却に至らなかったため、0 円となっています。

一般会計繰入金は 180,808 千円で、その内訳は、法令等によるものが行政指導監督費繰入金 66,263 千円及び市債償還金繰入金 114,545 千円で、前年度に比べ、82,788

千円・31.4%減少しています。また、財政健全化調整特別会計繰入金は 197,702 千円で、その内訳は、新市場用地の購入及び土壌汚染関連費等に係る市債償還金繰入金 52,661 千円及び旧市場用地借上料等に係る旧市場事業費繰入金 145,041 千円で、前年度に比べ、164,436 千円・494.3%増加しています。

諸収入は 668,531 千円で、その内訳の主なものは、令和 4 年度課税期間分消費税還付金 552,746 千円で、前年度に比べ 304,398 千円・83.6%増加しています。これは、新市場建設に係る工事費等が大きかったことによるものです。

市債は 0 円で、前年度に比べ 6,322,700 千円（皆減）減少しています。

市場管理費は 527,689 千円で、その内訳は、人件費 108,253 千円のほか旧市場用地借地料 136,024 千円等で、前年度に比べ 254,150 千円・32.5%減少しています。

施設整備費は 19,993 千円で、その内訳の主なものは、新中央卸売市場開設後における交通状況調査業務委託料 5,500 千円で、前年度に比べ 7,946,410 千円・99.7%減少しています。

当年度末の市債現在高は 11,556,094 千円で、前年度（11,760,673 千円）に比べ 204,579 千円・1.7%減少しています。

次に、最近 5 か年の使用料のうち市場使用料及び売場等使用料の推移の状況は、第 2 1 表のとおりです。

第 2 1 表 卸売市場使用料の推移

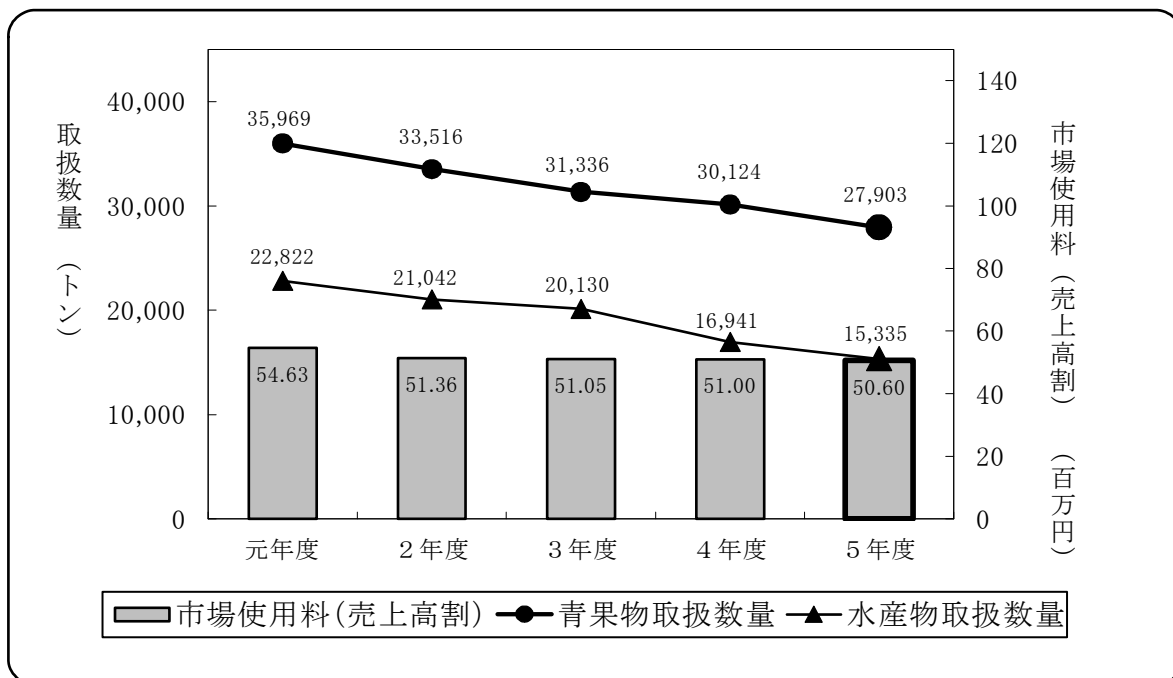
（単位 千円、％）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市場使用料（売上高割）	54,627	51,358	51,047	50,998	50,596
〔対前年度増減比〕	〔△7.7〕	〔△6.0〕	〔△0.6〕	〔△0.1〕	〔△0.8〕
取扱数量（t）	58,791	54,558	51,466	47,065	43,238
取扱金額	22,996,474	21,404,423	21,230,064	21,199,648	20,955,294
売場等使用料（面積割等）	288,757	282,819	263,075	264,163	226,164
〔対前年度増減比〕	〔△1.3〕	〔△2.1〕	〔△7.0〕	〔0.4〕	〔△14.4〕
合 計	343,384	334,177	314,122	315,162	276,760
〔対前年度増減比〕	〔△2.4〕	〔△2.7〕	〔△6.0〕	〔0.3〕	〔△12.2〕

市場使用料（売上高割）に係る取扱数量は 43,238 トン、取扱金額は 20,955,294 千円で、前年度に比べ、取扱数量では 3,827 トン・8.1%減少し、取扱金額も 244,354 千円・1.2%減少しています。また、売場等使用料（面積割等）は 226,164 千円で、前年度に比べ、37,999 千円・14.4%減少しています。これは、旧市場から移転しない事業者の廃業に伴い売場等使用料の収入が減少したためです。なお、売場等使用料の収入未済額は 1,806 千円となっています。

最近5か年の青果部・水産物部の取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移は、第8図のとおりです。

第8図 青果部・水産物部取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移



本市場の取扱数量は、青果部及び水産物部ともに年々減少傾向にあり、本市場の主要財源である使用料収入もこれに伴い減少しています。また、場内事業者の高齢化や廃業、消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、使用料収入の大幅な増収は期待できない状況にあります。

このような状況に加え、一般会計や財政健全化調整特別会計からの繰入金も増加傾向にあり、卸売市場事業特別会計の財政状況は非常に厳しいものとなっています。

播磨地域の生鮮食料品流通拠点として、産地や実需者（小売店、販売店、業務筋等）との連携を強化し、開設者と場内事業者が一体となって、集荷力、販売力の強化による市場の活性化を図りながら、財政基盤の強化と安定した健全経営に努めるよう要望します。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照)

本会計の収支状況は、第22表のとおりです。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	704	582	△122	△17.3
繰 越 金	138,601	142,893	4,292	3.1
貸 付 金 元 利 収 入	48,761	52,712	3,951	8.1
歳 入 合 計 A	188,066	196,187	8,121	4.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	11,169	6,437	△4,732	△42.4
公 債 費	23,103	58,163	35,060	151.8
一 般 会 計 繰 出 金	10,901	27,444	16,543	151.8
歳 出 合 計 B	45,173	92,044	46,871	103.8
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	142,893	104,143	△38,750	△27.1

当年度の決算額は、歳入 196,187 千円、歳出 92,044 千円であり、差引き 104,143 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 136,868 千円に対し、歳入で 143.3%、歳出で 67.2%となっています。

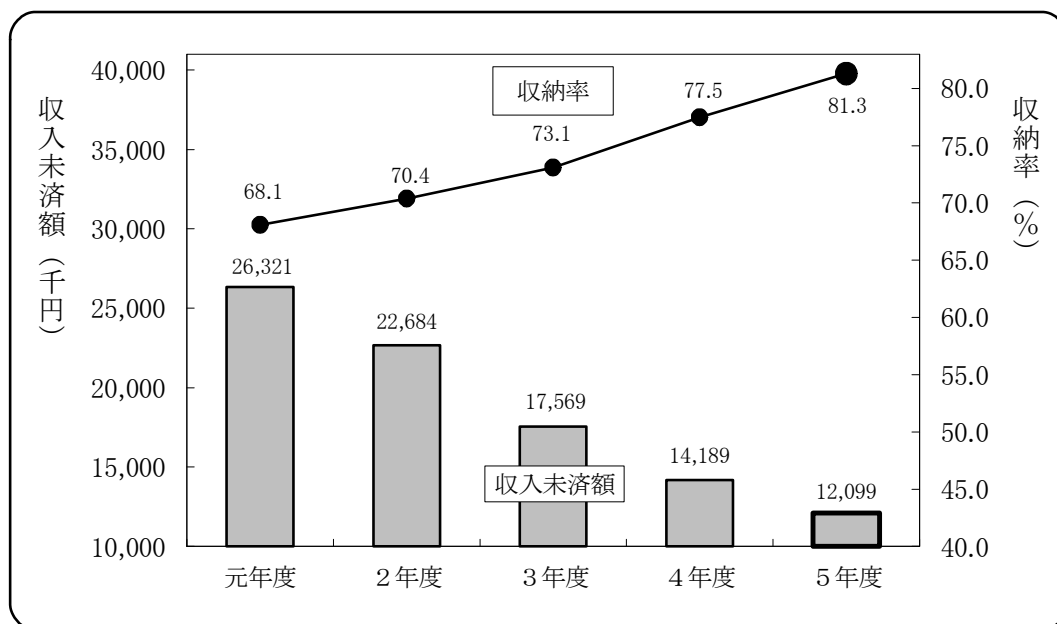
一般会計繰入金は 582 千円で、法令等に基づく事務費繰入金です。

当年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付状況は、修学資金等 9 件・5,855 千円となっています。令和2年度に高等教育の修学支援新制度が開始されたことに伴い、当市の修学資金貸付けは、件数、金額ともに減少傾向にあり、今後もこの状況は続くものと考えられます。

貸付金の償還状況は、調定額 64,810 千円に対し償還額は 52,712 千円で、償還率（収納率）は 81.3%となっており、当年度末の収入未済額は 12,099 千円となっています。そのうち、現年度分の収入未済額は 694 千円で、前年度（770 千円）に比べ 75 千円・9.8%減少し、過年度分の収入未済額は 11,404 千円で、前年度（13,419 千円）に比べ 2,015 千円・15.0%減少しています。また、不納欠損額は、前年度と同じく 0 円となっています。

最近5か年の償還金の収入未済額と収納率の推移は、第9図のとおりです。

第9図 償還金の収入未済額及び収納率の推移



当年度末の債権額は 345,701 千円で、前年度末 (390,448 千円) に比べ 44,747 千円・11.5%減少しています。

当年度末の市債現在高は 307,942 千円で、当年度中に市債の償還を行ったため前年度末 (366,105 千円) に比べ 58,163 千円・15.9%減少しています。

また、市債の償還に伴う母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく一般会計繰出金は 27,444 千円で、前年度 (10,901 千円) に比べ、16,543 千円・151.8%増加しています。

本会計は、新たな貸付者に対する口座振替償還の強化を図るとともに、令和3年10月からコンビニ収納を開始したことにより償還率 (収納率) が向上しています。また、法務専門員と連携した催告等の実施により、収入未済額は年々減少傾向にあります。

今後も公平性の観点から、償還率 (収納率) の向上及び収入未済額の減少に努めるよう要望します。

(3)-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第23表のとおりです。

第23表 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）収支

（単位 千円、％）

区 分	4年度	5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	9,097,662	8,677,915	△419,747	△4.6
一般国民健康保険料	9,097,567	8,677,912	△419,655	△4.6
退職者国民健康保険料	95	3	△92	△96.8
国庫支出金	—	236	236	皆増
国民健康保険制度関係業務 事業費補助金	—	236	236	皆増
県支出金	37,900,209	37,060,665	△839,544	△2.2
保険給付費等普通交付金	36,632,046	36,043,418	△588,628	△1.6
特定健診等負担金	109,570	97,872	△11,698	△10.7
保険給付費等特別交付金	1,158,593	919,375	△239,218	△20.6
繰入金	5,631,489	5,756,653	125,164	2.2
一般会計繰入金	5,031,489	5,156,653	125,164	2.5
基金繰入金	600,000	600,000	0	0.0
繰越金	1,462,926	1,464,367	1,441	0.1
諸収入	111,588	103,039	△8,549	△7.7
歳入合計 A	54,203,874	53,062,875	△1,140,999	△2.1
総務費	1,065,751	1,058,709	△7,042	△0.7
保険給付費	36,460,243	35,865,039	△595,204	△1.6
一般療養諸費	36,163,014	35,577,818	△585,196	△1.6
審査支払手数料	101,704	99,505	△2,199	△2.2
任意給付費	195,525	187,716	△7,809	△4.0
国民健康保険事業費納付金	14,498,993	14,310,320	△188,673	△1.3
保健事業費	263,619	256,324	△7,295	△2.8
諸支出金	450,901	328,461	△122,440	△27.2
歳出合計 B	52,739,507	51,818,853	△920,654	△1.7
形式・実質収支（A－B）	1,464,367	1,244,022	△220,345	△15.0

当年度の決算額は、歳入 53,062,875 千円、歳出 51,818,853 千円であり、差引き 1,244,022 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 53,679,807 千円に対し、歳入で 98.9%、歳出で 96.5%となっています。

一般会計繰入金は 5,156,653 千円で、その内訳は法令等によるものが保険基盤安定繰入金等で 4,593,903 千円、法令等によらないものが福祉医療費繰入金で 562,750 千円です。なお、保険基盤安定繰入金、保険者支援繰入金、未就学児均等割保険料繰入金及び産

前産後保険料繰入金については特定財源として国庫支出金 517,769 千円、県支出金 1,823,517 千円が一般会計に収入されているほか、国保財政安定化支援事業繰入金については国の地方交付税措置がとられています。また、被保険者の保険料負担を軽減するために国民健康保険財政安定化基金から 600,000 千円を繰入れした結果、基金の当年度末現在高は 3,141,962 千円となり、前年度末（3,291,469 千円）に比べ 149,507 千円・4.5%減少しています。

当年度の平均被保険者数は 96,883 人で、前年度（101,858 人）に比べ 4,975 人・4.9%減少しています。当年度末における被保険者数の対人口比加入率は 18.1%で、前年度（18.8%）に比べ 0.7 ポイント低下しています。また、65 歳以上被保険者加入率は 42.5%で、前年度（43.4%）に比べ 0.9 ポイント低下しています。

医療費に係る保険給付費は 35,577,818 千円で、前年度（36,163,014 千円）に比べ 585,196 千円・1.6%減少しましたが、平均被保険者数が大きく減少したため、自己負担額を含む一人当たりの医療費は 428,308 円で、前年度（415,362 円）に比べ 12,946 円・3.1%増加しています。

次に、国民健康保険料の収入状況は、第 24 表のとおりです。

第 24 表 国民健康保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度				5 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	8,794,371	94.2	379	536,937	8,359,062	94.4	699	498,100
繰 越 分	303,196	32.0	158,611	485,827	318,850	32.0	172,511	505,632
一 般 計	9,097,567	88.5	158,990	1,022,765	8,677,912	88.1	173,210	1,003,732
現 年 分	—	—	—	—	—	—	—	—
繰 越 分	95	91.9	3	5	3	61.1	2	—
退 職 者 計	95	91.9	3	5	3	61.1	2	—
合 計	9,097,662	88.5	158,993	1,022,770	8,677,915	88.1	173,212	1,003,732

当年度の国民健康保険料収入額は 8,677,915 千円で、前年度に比べ 419,747 千円・4.6%減少しています。

収納率は 88.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しており、収入未済額は 1,003,732 千円となっています。そのうち、一般国民健康保険料の現年分の収入未済額は 498,100 千円で、前年度に比べ 38,837 千円・7.2%減少し、繰越分の収入未済額は 505,632 千円で、前年度に比べ 19,805 千円・4.1%増加しています。

また、当年度の不納欠損額は 173,212 千円で、前年度に比べ 14,219 千円・8.9%増加しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の実行停止後の時効によるものです。

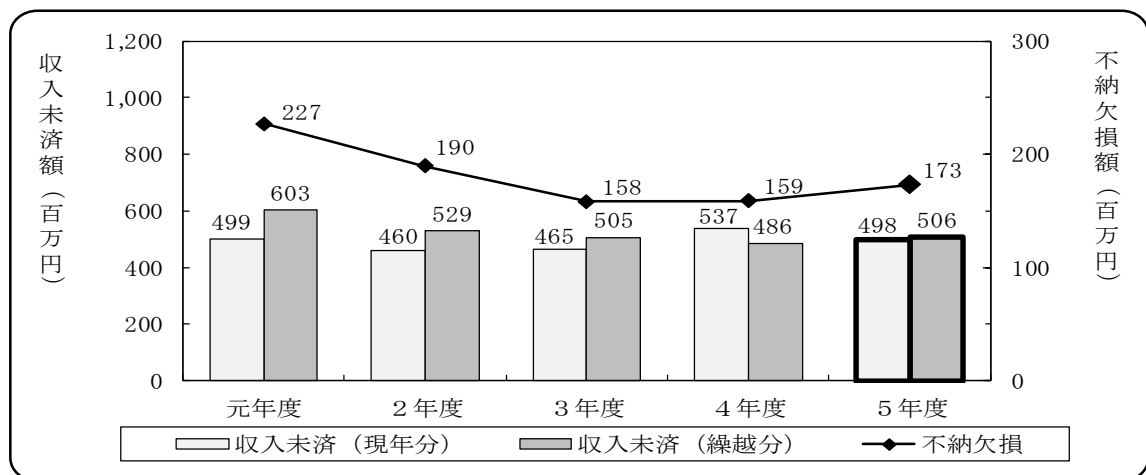
最近5か年の国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第25表のとおりであり、グラフで示すと第10図のとおりです。

第25表 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収入未済	現 年 分	498,893	459,758	465,366	536,937	498,100
	繰 越 分	602,746	528,841	505,010	485,832	505,632
	合 計	1,101,639	988,600	970,376	1,022,770	1,003,732
不納欠損		227,204	189,649	158,152	158,993	173,212

第10図 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



国民健康保険料の滞納整理対策として「資格適正化・適正賦課対策の推進」、「きめ細やかな納付相談」、「滞納整理事務の強化」等の取組を進めてきたことで、収入未済額及び不納欠損額は減少傾向にあり、令和4年度に一旦増加したものの、当年度の国民健康保険料の収入未済額は前年度に比べ 19,038 千円・1.9%減少しています。

国民健康保険被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療への移行等により減少傾向にありますが、高額医薬品の保険適用、医療技術の高度化等により医療費の増加傾向は続いており、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。

歳入確保と保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率

の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

また、県内の保険料水準の統一化に伴う保険料率の上昇に備え、国民健康保険財政安定化基金の適切な活用により保険料を抑制することで、被保険者の負担の急激な増加を緩和し、国民健康保険事業の安定かつ健全な運営に努められるよう要望します。

(3)-2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第26表のとおりです。

第26表 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）収支

区 分	4年度	5年度	(単位 千円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
診療収入	89,355	93,268	3,913	4.4
使用料及び手数料	912	791	△121	△13.3
県支出金	3,205	100	△3,105	△96.9
繰入金	—	429	429	皆増
繰越金	41,772	47,552	5,780	13.8
諸収入	14,718	12,528	△2,190	△14.9
歳入合計 A	149,962	154,668	4,706	3.1
総務費	86,374	93,105	6,731	7.8
医業費	16,036	17,714	1,678	10.5
歳出合計 B	102,410	110,819	8,409	8.2
形式・実質収支 (A－B)	47,552	43,849	△3,703	△7.8

本会計は、国民健康保険家島診療所の施設勘定であり、当年度の決算額は歳入 154,668 千円、歳出 110,819 千円であり、差引き 43,849 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 151,961 千円に対し、歳入で 101.8%、歳出で 72.9%となっています。

国民健康保険家島診療所の年間延べ患者数は 13,508 人で、前年度（13,438 人）に比べ 70 人・0.5%増加しています。

前年度実質収支を除いた単年度収支では前年度の黒字から再び赤字に転じています。当診療所を維持し地域住民の医療を守るためにも、今後も収支の改善に努めるとともに、繰越金を除いた歳入で会計を維持するための方策を検討するよう要望します。

(4) 介護保険事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第27表のとおりです。

第27表 介護保険事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
第1号被保険者保険料	9,762,995	9,752,764	△10,231	△0.1
使 用 料	359	363	4	1.1
保険給付費国庫負担金	8,240,559	8,304,751	64,192	0.8
国 庫 補 助 金	2,722,423	2,854,108	131,685	4.8
保険給付費県負担金	5,820,199	6,012,224	192,025	3.3
県 補 助 金	278,913	290,981	12,068	4.3
支払基金交付金	11,614,262	12,253,523	639,261	5.5
一般会計繰入金	6,819,500	7,112,222	292,722	4.3
繰 越 金	991,783	952,972	△ 38,810	△3.9
諸 収 入	39,690	49,132	9,442	23.8
歳 入 合 計 A	46,290,682	47,583,040	1,292,358	2.8
一 般 管 理 費	634,526	452,621	△181,904	△28.7
賦 課 徴 収 費	46,703	49,122	2,419	5.2
介護認定審査会費	48,331	41,576	△6,755	△14.0
認 定 諸 費	309,095	309,003	△92	△0.0
趣 旨 普 及 費	916	926	10	1.1
保険給付費	41,420,604	42,934,885	1,514,281	3.7
地域支援事業費	2,119,912	2,213,610	93,698	4.4
諸 支 出 金	757,624	845,409	87,785	11.6
歳 出 合 計 B	45,337,710	46,847,152	1,509,442	3.3
形式・実質収支（A－B）	952,972	735,888	△217,084	△22.8

当年度の決算額は、歳入 47,583,040 千円、歳出 46,847,152 千円であり、差引き 735,888 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 47,319,500 千円に対し、歳入で 100.6%、歳出で 99.0%となっています。

第1号被保険者保険料は 9,752,764 千円で、前年度に比べ 10,231 千円・0.1%減少し

ています。なお、当年度末の第1号被保険者数144,131人は、前年度末（143,620人）に比べ511人増加しています。

一般会計繰入金 7,112,222 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは、介護諸費繰入金 5,363,155 千円です。

一般管理費は 452,621 千円で、主として介護保険給付費準備基金積立金の減少により、前年度に比べ 181,904 千円・28.7%減少しています。

保険給付費は 42,934,885 千円で、前年度に比べ 1,514,281 千円・3.7%増加しています。

地域支援事業費は 2,213,610 千円で、前年度に比べ 93,698 千円・4.4%増加しています。これは、コロナ禍が収束したことにより、介護サービスの利用控えが少なくなったことによるものです。

当年度末の要支援・要介護認定者数は 33,656 人で、前年度末（32,796 人）に比べ 860 人・2.6%増加しています。

次に、第1号被保険者保険料の収入状況を見ると、第28表のとおりです。

第28表 第1号被保険者保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度				5 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	9,723,447	99.3	25	71,729	9,721,893	99.3	—	65,847
繰 越 分	39,548	26.7	43,093	65,645	30,871	22.5	42,722	63,465
合 計	9,762,995	98.2	43,118	137,374	9,752,764	98.3	42,722	129,312

当年度の第1号被保険者保険料の収納率は 98.3%で、収入未済額は 129,312 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 65,847 千円で、前年度に比べ 5,882 千円・8.2%減少し、繰越分の収入未済額は 63,465 千円で、前年度に比べ 2,180 千円・3.3%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 42,722 千円で、前年度に比べ 396 千円・0.9%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として時効によるものです。

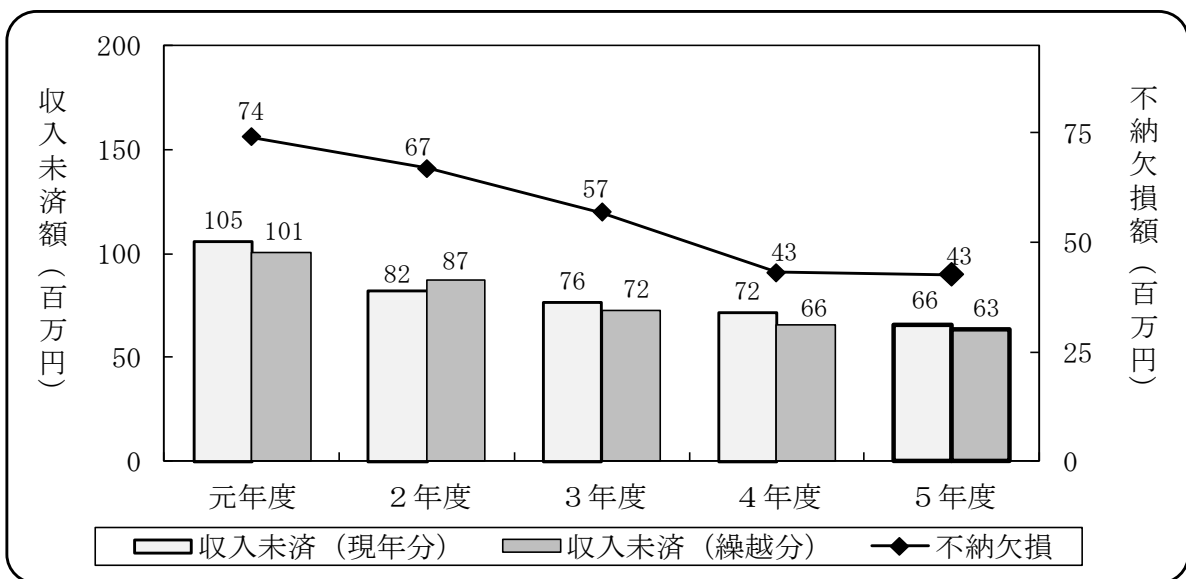
最近5か年の第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第29表のとおりであり、グラフで示すと第11図のとおりです。

第 29 表 第 1 号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収入未済	現 年 分	105,457	82,239	76,315	71,729	65,847
	繰 越 分	100,501	86,941	72,257	65,645	63,465
	合 計	205,957	169,180	148,571	137,374	129,312
不納欠損		74,137	66,908	56,798	43,118	42,722

第 11 図 第 1 号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



介護保険料の収納は主として年金からの特別徴収によるもので、特別徴収対象者の増加に伴い、年々収納率は向上しています。また、普通徴収についても、滞納処分の実施等により収納率は向上しており、不納欠損額は減少の傾向にあります。

保険給付費は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴う保険給付費、地域支援事業費等の増加は避けられません。

歳入確保と保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

将来にわたり本事業を安定的に運営するために、適切な運営管理に努めるよう要望します。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第30表のとおりです。

第30表 後期高齢者医療事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,241,413	6,416,828	175,415	2.8
一 般 会 計 繰 入 金	1,714,252	1,856,328	142,076	8.3
繰 越 金	231,401	248,868	17,467	7.5
諸 収 入	188,923	191,178	2,255	1.2
歳 入 合 計 A	8,375,989	8,713,202	337,213	4.0
一 般 管 理 費	113,439	111,259	△2,180	△1.9
徴 収 費	32,845	34,502	1,657	5.0
広 域 連 合 納 付 金	7,793,413	8,098,802	305,389	3.9
保 健 事 業 費	177,448	201,477	24,029	13.5
諸 支 出 金	9,976	8,079	△1,897	△19.0
歳 出 合 計 B	8,127,121	8,454,119	326,998	4.0
形式・実質収支（A－B）	248,868	259,083	10,215	4.1

当年度の決算額は、歳入 8,713,202 千円、歳出 8,454,119 千円であり、差引き 259,083 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 8,840,992 千円に対し、歳入で 98.6%、歳出で 95.6%となっています。

一般会計繰入金 1,856,328 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは保険基盤安定繰入金で 1,519,317 千円です。なお、保険基盤安定繰入金については、特定財源として県支出金 1,139,488 千円を一般会計に収入しています。

一般管理費は 111,259 千円で、管理事務費の減少により前年度に比べ 2,180 千円・1.9%減少しています。また、広域連合納付金は 8,098,802 千円で、前年度に比べ 305,389 千円・3.9%増加しています。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、第31表のとおりです。

第31表 後期高齢者医療保険料収入の内訳

（単位 千円、％）

区 分	4年度				5年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	6,227,141	99.6	—	25,590	6,400,839	99.6	—	23,147
繰 越 分	14,272	43.7	5,349	13,051	15,989	41.8	6,420	15,851
合 計	6,241,413	99.3	5,349	38,641	6,416,828	99.3	6,420	38,998

当年度の平均被保険者数は 78,381 人で、前年度（75,127 人）に比べ 3,254 人・4.3% 増加しています。

当年度の後期高齢者医療保険料収入額は 6,416,828 千円で、前年度に比べ 175,415 千円・2.8%増加しています。

収納率は 99.3%で、前年度と同率です。収入未済額は 38,998 千円となっており、そのうち、現年分の収入未済額は 23,147 千円で、前年度に比べ 2,443 千円・9.5%減少し、繰越分の収入未済額は 15,851 千円で、前年度に比べ 2,800 千円・21.5%増加しています。

また、不納欠損額は 6,420 千円で、前年度に比べ 1,071 千円・20.0%増加しています。

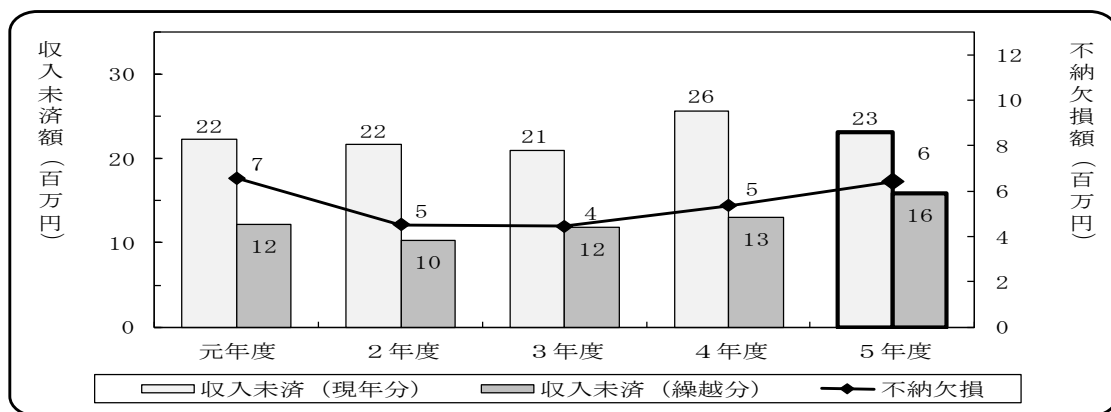
最近 5 か年の後期高齢者医療保険料収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 3 2 表のとおりであり、グラフで示すと第 1 2 図のとおりです。

第 3 2 表 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収入未済	現年分	22,227	21,648	21,020	25,590	23,147
	繰越分	12,177	10,312	11,881	13,051	15,851
	合 計	34,403	31,960	32,901	38,641	38,998
不納欠損		6,566	4,515	4,455	5,349	6,420

第 1 2 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



これまで収入未済額及び不納欠損額は減少傾向にありましたが、令和 4 年度以降は増加傾向にあります。増加の主たる要因は被保険者数の増加と保険料率の改定によるものと考えられます。

令和 4 年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり被保険者が急増していますが、保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

(6) 奨学学術振興事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第33表のとおりです。

第33表 奨学学術振興事業特別会計収支

区 分	4 年度	5 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
利 子 及 び 配 当 金	10,880	11,840	960	8.8
奨 学 学 術 振 興 費 寄 附 金	60	13,888	13,828	皆増
基 金 利 子 収 入	15,036	15,047	12	0.1
貸 付 金 元 利 収 入	1,265	467	△ 799	△ 63.1
歳 入 合 計 A	27,241	41,242	14,000	51.4
事 務 費	180	187	7	3.6
奨 学 費	5,645	19,451	13,806	244.6
奨 学 金	4,320	4,440	120	2.8
基 金 積 立 金	1,325	15,011	13,686	1,033.3
特 別 奨 学 費	3,670	2,874	△ 796	△ 21.7
播 戸 奨 学 金	2,400	2,020	△ 380	△ 15.8
基 金 積 立 金	1,270	854	△ 416	△ 32.7
海 外 留 学 生 奨 学 費	2,841	2,840	△1	△0.1
奨 学 金 等	1,740	1,440	△300	△17.2
基 金 積 立 金	1,101	1,400	299	27.1
学 術 振 興 費	14,905	15,890	985	6.6
学 術 振 興 助 成 事 業 費	11,336	12,253	917	8.1
基 金 積 立 金	3,569	3,637	68	1.9
歳 出 合 計 B	27,241	41,242	14,000	51.4
形式・実質収支（A－B）	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 41,242 千円で、執行率は予算現額 43,142 千円に対し 95.6%となっています。

当年度の奨学事業における給付額は、奨学費で 19 件・4,440 千円、特別奨学費で 9 件・2,020 千円、海外留学生奨学費で 4 件・1,440 千円です。また、学術振興事業における助成額は 23 件・12,253 千円です。

平成23年度まで貸付けを行っていた播戸奨学金の貸付金元金収入は 467 千円で、滞納はありませんでした。貸付金の当年度末現在高は 1,016 千円で、前年度末（1,483 千円）に比べ 467 千円・31.5%減少しています。また、奨学学術振興基金の当年度末現在高は 1,134,026 千円で、前年度末（1,117,941 千円）に比べ 16,085 千円・1.4%増加しています。

今後の事業運営に当たっては、国の奨学金制度の充実、見直しを踏まえ、基金を活用した本市独自の制度として有効かつ効果的に奨学・学術振興事業を運営されるよう要望します。

(7) 財政健全化調整特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第34表のとおりです。

第34表 財政健全化調整特別会計収支

区 分	4 年度	5 年度	(単位 千円、%)	
			前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,195,366	404,902	△1,790,464	△81.6
基 金 利 子 収 入	2,566	3,677	1,111	43.3
貸 付 金 元 利 収 入	5	5	0	0.3
歳 入 合 計 A	2,197,937	408,584	△1,789,353	△81.4
卸 売 市 場 事 業 費	33,266	197,702	164,436	494.3
水 道 事 業 費	162,100	207,200	45,100	27.8
基 金 積 立 金	2,002,571	3,682	△1,998,889	△99.8
歳 出 合 計 B	2,197,937	408,584	△1,789,353	△81.4
形 式・実 質 収 支 (A－B)	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 408,584 千円であり、執行率は予算現額 761,397 千円に対し 53.7%となっています。

繰入金は 404,902 千円で、その内訳は、特別会計等財政健全化調整基金繰入金（卸売市場事業費及び水道事業費充当分）です。

卸売市場事業費は 197,702 千円で、新市場の土壌汚染対策及び用地取得に係る市債償還や、旧市場の解体に係る市債償還及び用地借上料等の経費のため、卸売市場事業特別会計へ繰り出したものです。

水道事業費は 207,200 千円で、当年度の水道管路耐震化整備促進のため水道事業会計出資金として、同会計へ繰り出したものです。

基金積立金は 3,682 千円で、特別会計等財政健全化調整基金に追加積立てをしています。

同基金の当年度末現在高は、前年度末(6,807,012 千円)に比べ 1,643,880 千円・24.1%増加し 8,450,892 千円（うち、現金 8,183,357 千円、貸付金 267,535 千円）となっています。なお、会計の出納整理期間中に基金から 207,200 千円を取り崩しています。

また、同基金は、金融機関等への預金運用、特別会計の貸付け等により運用されています。

この会計は、特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損（赤字）の計画的な解消のために設置された特別会計等財政健全化調整基金を主な財源とする会計であることから、目的に沿った効果的な運営に努めてください。

4 財産

財産の状況は、第35表のとおりです。

第35表 財産の状況

区 分	単位	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
公 有 財 産				
土 地	m ²	16,908,851	46,460	16,955,312
建 物	m ²	2,060,451	△ 31,045	2,029,406
立 木	m ³	180,210	△ 7,241	172,969
動 産 (船 舶)	隻(t)	2(135)	0(0)	2(135)
〃 (浮 棧 橋)	個	8	0	8
物 権	m ²	8,537	0	8,537
無 体 財 産 権	件	20	2	22
有 価 証 券	千円	380,432	0	380,432
出資による権利 (出資金・出えん金)	千円	6,206,594	0	6,206,594
〃 (土 地)	m ²	167,304	0	167,304
物 品	点	3,821	13	3,834
債 権	千円	1,793,445	△73,675	1,719,770
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	0	541,441
奨 学 貸 付 貸 付 金	千円	59,010	△ 26,880	32,130
借 上 公 舎 敷 金	千円	754	0	754
臨 床 研 修 医 奨 励 金 貸 付 金	千円	185,450	23,400	208,850
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	千円	300,000	△ 20,688	279,312
生 活 保 護 費 過 年 度 返 還 金	千円	314,859	△ 4,293	310,566
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	千円	390,448	△ 44,747	345,701
播 戸 奨 学 金 貸 付 金	千円	1,483	△ 467	1,016
基 金	千円	63,854,033	3,815,422	67,669,455
霊 苑 え い 地 清 掃 基 金	千円	497,342	101	497,443
保 健 医 療 推 進 基 金	千円	69,886	△ 20,421	49,466
愛 の 基 金	千円	1,524,868	11,484	1,536,352
財 政 調 整 基 金	千円	14,533,202	20,994	14,554,196
美 術 品 取 得 基 金	千円	250,000	0	250,000
減 債 基 金	千円	3,896,347	582,861	4,479,208
国 際 交 流 基 金	千円	372,413	0	372,413
文 化 振 興 基 金	千円	1,096,572	10,000	1,106,572
地 域 社 会 活 性 化 基 金	千円	870,613	△ 63,459	807,154
緑 化 基 金	千円	1,136,746	120	1,136,866
美 化 啓 発 基 金	千円	328,890	364	329,254
2 1 世 紀 都 市 創 造 基 金	千円	13,986,574	1,990,259	15,976,834
地 域 振 興 基 金	千円	3,686,764	△ 351,920	3,334,844
土 地 開 発 基 金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	千円	5,070,897	105,665	5,176,562
奨 学 学 術 振 興 基 金	千円	1,117,941	16,085	1,134,026
特 別 会 計 等 財 政 健 全 化 調 整 基 金	千円	6,807,012	1,643,880	8,450,892
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	千円	3,291,469	△ 149,507	3,141,962
森 林 環 境 整 備 基 金	千円	8,579	13,667	22,246
学 校 給 食 費 調 整 基 金	千円	307,916	5,249	313,165

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。
2 令和5年度末現在高は、令和6年3月31日現在のものです。
3 有価証券は、券面額です。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 16,955,312 m^2 で、前年度末に比べ 46,460 m^2 ・0.3%増加しています。これは、主として恒屋川事業残地(955 m^2)及び復興区画整理事業用地(124 m^2)の売却のほか錯誤による修正により減少したものの、グリーンステーション鹿ヶ壺(40,100 m^2)や広畑東西線(3,760 m^2)の取得により増加したためです。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 2,029,406 m^2 で、前年度末に比べ 31,045 m^2 ・1.51%減少しています。これは、主として上野住宅(3,723 m^2)や手柄山中央公園休憩所等(151 m^2)の新築により増加したものの、錯誤による修正(26,075 m^2)及び中河原住宅(4,594 m^2)や手柄住宅(3,340 m^2)の撤去により減少したためです。

ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 172,969 m^3 で、前年度末に比べ 7,241 m^3 ・4.0%減少しています。これは、当年度の成長量を県の森林簿に基づき推定したものです。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 10 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 2 隻、浮棧橋 8 個となっています。

オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m^2 で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 22 件で、前年度末から「彩雲ライトアップ 七彩の雲に包まれる世界遺産・国宝姫路城」と「大手前通り市民花壇」の商標権 2 件が増加しています。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 1 件及び商標権 12 件となっています。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 403,725 株・380,332 千円、出資証券が 1,100 口・100 千円となっています。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出えん金が 6,206,594 千円、出資土地が 167,304 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 20 団体で 5,584,708 千円、出えん金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m²となっています。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,834 点で、前年度末に比べ 13 点・0.3%増加しています。これは、主として教育用備品類及び車両類（自動車）が増加したためです。

(3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 8 件 1,719,770 千円で、前年度末に比べ 73,675 千円・4.1%減少しています。これは、主として母子父子寡婦福祉資金貸付金で 44,747 千円・11.5%減少したためです。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 20 基金 67,669,455 千円で、前年度末に比べ 3,815,422 千円・6.0%増加しています。これは、主として地域振興基金で 351,920 千円、国民健康保険財政安定化基金で 149,507 千円、地域社会活性化基金で 63,459 千円それぞれ減少したものの、21世紀都市創造基金で 1,990,259 千円、特別会計等財政健全化調整基金で 1,643,880 千円、減債基金で 582,861 千円それぞれ増加したためです。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、「姫路市公有財産利活用基本方針」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付けによる有効活用に努めるとともに、基金については基金の設置目的に応じた積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

5 その他

(1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第36表のとおりです。

第36表 資金収支の状況

(単位 千円)

年	月	収入累計	支出累計	収 支 差 引 残 高	基 金 繰 替 運 用 額		一 時 借 入 金 等	
					最 高 額	月 末 現 在	最 高 額	月 末 現 在
5	4	6,647,981	7,289,859	△641,878	5,000,000	5,000,000	—	—
	5	26,518,005	22,940,688	3,577,317	5,000,000	—	—	—
	6	77,604,216	50,791,516	26,812,701	—	—	—	—
	7	96,413,306	72,994,720	23,418,586	—	—	—	—
	8	119,277,965	97,603,710	21,674,256	—	—	—	—
	9	145,961,406	127,346,972	18,614,434	—	—	—	—
	10	175,899,509	151,905,563	23,993,946	—	—	—	—
	11	194,760,023	173,965,992	20,794,031	—	—	—	—
	12	224,926,975	204,340,059	20,586,916	—	—	—	—
6	1	245,290,969	229,835,153	15,455,816	—	—	—	—
	2	261,412,247	253,895,808	7,516,439	5,000,000	5,000,000	—	—
	3	315,431,113	292,823,820	22,607,293	6,200,000	—	—	—
出納整理期間	4	331,065,597	321,286,756	9,778,841	—	—	—	—
	5	349,704,123	336,675,958	13,028,165	—	—	—	—

- (注) 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。
- 2 令和6年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用のほか、出納整理期間中の令和5年度の資金の運用も行っています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用による資金繰りがなされています。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金により行われ 22 千円の利息が基金に支払われています。利息の支払額は、前年度（32 千円）に比べ 10 千円・32.2%減少しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 76,768 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 6,489 千円となっており、前年度 (6,671 千円) に比べ 182 千円・2.7%減少しています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用、管理に努めるよう要望します。

(2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第37表のとおりです。

第37表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	5年度末 出資状況		5年度支出額				合計
	出 資 割 合	出 資 金 等 の 額	補助金	委 託 料	貸 付 金	その他	
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	1,205,689	—	—	1,205,689
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	63,539	—	—	—	63,539
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	5,578	1,213,614	—	346	1,219,538
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	67.1	102,400	—	3,982	—	14,280	18,263
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	857,089	—	—	857,089
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	27,283	—	21,090	48,373
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	510	—	3,261	3,771
合 計	—	537,600	69,117	3,308,167	0	38,977	3,416,261

出資金等の額は前年度と同額で、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。
 なお、公益財団法人姫路市中小企業共済センター及び社会福祉法人姫路市社会福祉事業団に事業補助金として 69,117 千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等6団体に委託料（指定管理料を含む。）として 3,308,167 千円をそれぞれ支出しています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は、出資者として出資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導、監督等の適切な

関与を行わなければなりません。9 出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、徐々に累積損失は減少していますが、依然として債務超過の状態が続いています。債務超過解消に向け、抜本的改革を含む経営健全化のための具体的で実効性のある対応策及び年次計画を策定し、実施するよう要望します。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の二つの基金が該当します。

(1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第38表のとおりです。

第38表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	5年度中増減高		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 預 金	4,279,218	481,399	429,532	4,331,084
土 地	720,782	429,532	481,399	668,916
合 計	5,000,000	910,931	910,931	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 5,000,000 千円です。

当年度は、四ツ池線用地（141,978 千円）、城北線用地（81,354 千円）、下野公園用地（75,929 千円）、鹿谷田線用地（38,557 千円）、新手柄駅周辺用地（38,319 千円）、亀山線用地（29,626 千円）及び広畑幹線用地（23,769 千円）を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している、四ツ池線用地（335,621 千円）及び新手柄駅周辺用地（145,778 千円）が一般会計により買い戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金 4,331,084 千円及び土地 668,916 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入 173 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

(2) 美術品取得基金

本基金の運用状況は、第 39 表のとおりです。

第 39 表 美術品取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現 在 高		5 年度中増減高				当年度末 現 在 高		基 金 に よ る 購 入 累 計	
			増 加		減 少					
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
動 産	11	39, 150	1	56, 474	11	39, 150	1	56, 474	2, 041	4, 568, 496
日 本 画	3	1, 400	—	—	3	1, 400	—	—	188	893, 248
油 彩	8	37, 750	—	—	8	37, 750	—	—	326	2, 209, 333
水彩・素描	—	—	—	—	—	—	—	—	320	557, 584
版 画	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 075	485, 353
彫刻・立体	—	—	—	—	—	—	—	—	33	304, 420
そ の 他	—	—	1	56, 474	—	—	1	56, 474	99	118, 559
現 金 預 金	210, 850		39, 150		56, 474		193, 526		—	
合 計	250, 000		95, 624		95, 624		250, 000		—	

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 250,000 千円です。

当年度の本基金の運用においては、1 点の動産 56,474 千円を取得し、前年度に取得した 11 点の動産 39,150 千円について一般会計から買換えを受けています。この結果、当年度末の現在高は、動産 56,474 千円、現金預金 193,526 千円となっています。

本基金が設置された昭和 55 年から当年度末までの美術品の購入額は 2,041 点・4,568,496 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた預金利息 98 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も収蔵品が市民の共有財産であることを認識し、本基金をその設置目的に沿って有効に活用するよう要望します。

7 財政状況（普通会計）

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、第40表のとおりです。

第40表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	239,739,534	238,253,754	△1,485,780	△0.6
歳 出 総 額 B	230,312,665	228,521,943	△1,790,722	△0.8
歳入歳出差引額 (A－B) C	9,426,869	9,731,811	304,942	3.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,656,617	4,374,721	718,104	19.6
実 質 収 支 (C－D) E	5,770,252	5,357,090	△413,162	△7.2
単 年 度 収 支 F	274,223	△413,162	△687,385	△250.7
積 立 金 G	7,820	20,994	13,174	168.5
繰 上 償 還 金 H	1,649,110	1,527,054	△122,056	△7.4
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F＋G＋H－I)	1,931,153	1,134,886	△796,267	△41.2

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計、収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 9,731,811 千円、実質収支で 5,357,090 千円の黒字となりましたが、単年度収支については 413,162 千円の赤字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は 1,134,886 千円の黒字となり、前年度に比べ 796,267 千円減少しています。

(2) 財政分析（資料第6表参照）

ア 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.851 で、前年度に比べ 0.012 ポイント低下しています。

単年度指数では 0.852 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低下しています。これは、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 3,125,246 千円・3.2%増）に比べ、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 2,337,035 千円・2.8%増）が下回ったためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

令和 4 年度の中核市平均値は、0.776 です。

最近 5 か年の財政力指数の推移は、第 4 1 表のとおりです。

第 4 1 表 財政力指数の推移

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
基 準 財 政 収 入 額 A (千円)		78,332,743	81,630,093	79,009,275	82,295,576	84,632,611
基 準 財 政 需 要 額 B (千円)		88,714,367	91,857,903	93,351,074	96,220,834	99,346,080
財 政 力 指 数	単年度指数 A / B	0.883	0.889	0.846	0.855	0.852
	[対前年度増減]	(△0.008)	(0.006)	(△0.043)	(0.009)	(△0.003)
	3 か 年 度 平 均	0.888	0.888	0.873	0.863	0.851
	中 核 市 平 均	0.800	0.801	0.784	0.776	—

イ 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 103.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 1,817,139 千円・1.5%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の増加（前年度比 270,564 千円・0.2%増）が下回ったためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近5か年の経常一般財源比率の推移は、第42表のとおりです。

第42表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常一般財源 収入額 A	124,494,252	124,242,422	133,829,697	129,679,402	129,949,966
標準財政規模 B	120,088,383	122,770,647	127,239,020	124,017,973	125,835,112
経常一般財源比率 (A/B×100)	103.7	101.2	105.2	104.6	103.3

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

ウ 経常収支比率

当年度の経常収支比率は87.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額の増加（前年度比270,564千円・0.2%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源の増加（前年度比721,455千円・0.6%増）が上回ったためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は、硬直化しつつあるとされています。

令和4年度の中核市平均値は、92.0%です。

最近5か年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第43表のとおりです。

第 4 3 表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	A	108,702,364	108,287,852	111,888,228	113,289,934	114,011,389
経 常 一 般 財 源 収 入 額	B	124,494,252	124,242,422	133,829,697	129,679,402	129,949,966
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)		87.3	87.2	83.6	87.4	87.7
内 訳	人 件 費	24.4	25.3	24.2	24.5	23.9
	扶 助 費	14.0	13.8	13.3	13.4	14.1
	補 助 費 等	7.1	6.9	6.3	7.0	7.5
	物 件 費	14.6	14.0	13.4	14.8	14.7
	維 持 補 修 費	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9
	公 債 費	15.7	15.2	15.1	16.1	15.5
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	繰 出 金	10.7	11.0	10.4	10.6	11.1
中 核 市 平 均		92.8	92.7	88.7	92.0	—

エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は 4.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模が増加（前年度比 1,817,139 千円・1.5%増）した一方、比率算定式の分子となる実質収支額が減少（前年度比 413,162 千円・7.2%減）したためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる 3%から 5%までの範囲内であるのは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされています。

令和 4 年度の中核市平均値は、5.3%です。

最近 5 か年の実質収支比率の推移は、第 4 4 表のとおりです。

第44表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実 質 収 支 額 A	5,902,048	4,855,841	5,496,029	5,770,252	5,357,090
標 準 財 政 規 模 B	120,088,383	122,770,647	127,239,020	124,017,973	125,835,112
実 質 収 支 比 率 (A/B×100)	4.9	4.0	4.3	4.7	4.3
中 核 市 平 均	3.3	4.2	6.1	5.3	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

オ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 3.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。
また、単年度の比率では 3.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 1,817,139 千円・1.5%増）した一方で、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額が減少（前年度比 931,925 千円・4.4%減）したためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議又は届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行に当たって、総務大臣の許可が必要となります。

令和 4 年度の中核市平均値は、5.2%です。

最近 5 か年の実質公債費比率の推移は、第 4 5 表のとおりです。

第45表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等		16,238,269	15,716,823	16,776,279	16,955,540	15,862,415
地 方 債 の 準 元 利 償 還 金		5,068,982	4,877,948	4,261,280	4,405,010	4,566,210
計		21,307,251	20,594,771	21,037,559	21,360,550	20,428,625
実質公債費比率	単 年 度	3.4	2.5	3.2	3.8	3.4
	3 か 年 度 平 均	3.2	2.9	3.0	3.2	3.5
	中 核 市 平 均	5.7	5.4	5.2	5.2	—

(3) 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第46表のとおりです。

第46表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	122,996,225	53.4	125,395,524	54.9	2,399,299	2.0
人 件 費	35,504,152	15.4	34,923,723	15.3	△580,429	△1.6
扶 助 費	64,268,949	27.9	68,148,882	29.8	3,879,933	6.0
公 債 費	23,223,124	10.1	22,322,919	9.8	△900,205	△3.9
繰上償還費	1,649,110	0.7	1,527,054	0.7	△122,056	△7.4
投 資 的 経 費	24,593,935	10.7	27,985,752	12.2	3,391,817	13.8
補 助 事 業 費	12,063,292	5.3	13,170,214	5.7	1,106,922	9.2
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	12,530,643	5.4	14,815,538	6.5	2,284,895	18.2
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	82,722,505	35.9	75,140,667	32.9	△7,581,838	△9.2
物 件 費	34,686,419	15.1	32,337,743	14.2	△2,348,676	△6.8
維 持 補 修 費	1,464,793	0.6	1,452,667	0.6	△12,126	△0.8
補 助 費 等	17,881,491	7.8	14,623,140	6.4	△3,258,351	△18.2
積 立 金	4,427,893	1.9	2,737,257	1.2	△1,690,636	△38.2
投 資 ・ 出 資 金	4,068,200	1.8	3,593,784	1.6	△474,416	△11.7
貸 付 金	982,775	0.4	296,825	0.1	△685,950	△69.8
繰 出 金	19,210,934	8.3	20,099,251	8.8	888,317	4.6
合 計	230,312,665	100.0	228,521,943	100.0	△1,790,722	△0.8

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 125,395,524 千円で、前年度に比べ 2,399,299 千円・2.0%増加して

います。また、構成比率は 54.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しています。

投資的経費は 27,985,752 千円で、前年度に比べ 3,391,817 千円・13.8%増加しています。また、構成比率は 12.2%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しています。

その他の経費は 75,140,667 千円で、前年度に比べ 7,581,838 千円・9.2%減少しています。また、構成比率は 32.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下しています。

ア 義務的経費

決算額は 125,395,524 千円で、前年度に比べ 2,399,299 千円・2.0%増加しています。

これは、公債費で 900,205 千円・3.9%、人件費で 580,429 千円・1.6%減少したものの、扶助費で 3,879,933 千円・6.0%増加したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は 239,236 円で、前年度に比べ 5,886 円・2.5%増加しています。その内訳は、人件費が 66,629 円で前年度に比べ 730 円・1.1%減少、扶助費が 130,018 円で前年度に比べ 8,086 円・6.6%増加、公債費が 42,589 円で前年度に比べ 1,470 円・3.3%減少しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第 47 表のとおりです。

第 47 表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)							
区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの義務的経費	202,333	210,943	240,785	233,350	239,236	5,886	2.5
人 件 費	63,729	65,956	67,694	67,359	66,629	△730	△1.1
扶 助 費	100,087	108,147	131,595	121,932	130,018	8,086	6.6
公 債 費	38,517	36,839	41,495	44,059	42,589	△1,470	△3.3

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は 34,923,723 千円で、前年度に比べ 580,429 千円・1.6%減少しています。

これは、主として退職手当で 1,307,767 千円・61.6%減少したためです。

職員数については、前年度に比べ 12 人増加し 3,734 人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額 325,500 円で、前年度に比べ 4,000 円増加しています。

最近５か年の人件費の推移は、第４８表のとおりです。

第４８表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
職 員 数	3,617 人	3,665 人	3,686 人	3,722 人	3,734 人	12 人	0.3
職員一人当たり 給料月額	324,600 円	323,000 円	322,200 円	321,500 円	325,500 円	4,000 円	1.2
職 員 給	23,035,624	23,502,797	23,744,853	23,584,939	24,111,444	526,505	2.2
時間外勤務手当	1,375,823	1,233,757	1,300,765	1,273,739	1,251,694	△22,045	△1.7
退職手当	2,592,993	2,158,586	2,454,706	2,124,406	816,639	△1,307,767	△61.6
議員報酬手当	551,868	559,439	549,858	540,193	534,683	△5,510	△1.0
市長等特別職給与	76,458	78,612	73,756	92,291	95,479	3,188	3.5
委員等報酬	2,485,150	3,350,897	3,441,930	3,602,767	3,790,422	187,655	5.2
そ の 他	5,330,691	5,480,247	5,575,687	5,559,556	5,575,056	15,500	0.3
人 件 費 合 計	34,072,784	35,130,578	35,840,790	35,504,152	34,923,723	△580,429	△1.6

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度４月１日です。
2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
3 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は 68,148,882 千円で、前年度に比べ 3,879,933 千円・6.0%増加しています。

これは、主として価格高騰生活支援給付金給付事業などの社会福祉費で 2,342,345 千円・13.0%、子育て応援臨時給付金給付事業などの児童福祉費で 1,601,094 千円・6.2%それぞれ増加したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が 77.0%、単独事業費が 23.0%で、補助事業費は前年度に比べ 12.4 ポイント低下し、単独事業費は前年度に比べ 12.4 ポイント上昇しています。

最近５か年の扶助費の推移は、第４９表のとおりです。

第４９表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	11,284,808	11,526,634	16,091,193	18,064,993	20,407,338	2,342,345	13.0
老 人 福 祉 費	522,619	492,384	477,437	460,734	502,473	41,739	9.1
児 童 福 祉 費	23,560,735	27,174,851	33,654,698	25,751,516	27,352,610	1,601,094	6.2
生 活 保 護 費	14,637,360	14,293,223	14,874,487	15,020,912	15,113,604	92,692	0.6
生活扶助人員	8,448 人	8,251 人	8,165 人	8,160 人	8,243 人	83 人	1.0
生活扶助世帯数	6,714 世帯	6,649 世帯	6,641 世帯	6,649 世帯	6,754 世帯	105 世帯	1.6
そ の 他	3,505,710	4,116,091	4,575,356	4,970,794	4,772,857	△197,937	△4.0
合 計	53,511,232	57,603,183	69,673,171	64,268,949	68,148,882	3,879,933	6.0
補助事業費 (割合)	47,685,167 (89.1)	50,193,999 (87.1)	62,979,699 (90.4)	57,437,929 (89.4)	52,444,887 (77.0)	△4,993,042	△8.7
単独事業費 (割合)	5,826,065 (10.9)	7,409,184 (12.9)	6,693,472 (9.6)	6,831,020 (10.6)	15,703,995 (23.0)	8,872,975	129.9

【公債費】

決算額は 22,322,919 千円で、前年度に比べ 900,205 千円・3.9%減少しています。

これは、主として地方債の元金償還額で 807,231 千円・3.6%、利子償還額で 92,771 千円・10.1%それぞれ減少したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ、777,946 千円・3.6%、繰上償還額が 122,056 千円・7.4%それぞれ減少しています。

最近５か年の地方債元利償還額の推移は、第５０表のとおりです。

第５０表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	19,162,122	18,380,589	20,903,005	22,306,748	21,499,517	△807,231	△3.6
利 子 償 還 額	1,429,205	1,241,292	1,066,445	916,173	823,402	△92,771	△10.1
元 利 償 還 額	20,591,327	19,621,881	21,969,450	23,222,921	22,322,919	△900,002	△3.9
定 時 償 還 額	20,198,427	19,620,634	20,951,210	21,573,811	20,795,865	△777,946	△3.6
繰 上 償 還 額	392,900	1,247	1,018,240	1,649,110	1,527,054	△122,056	△7.4
任 意 償 還 額	392,900	—	1,018,240	1,649,110	1,527,054	△122,056	△7.4

イ 投資的経費

決算額は 27,985,752 千円で、前年度に比べ 3,391,817 千円・13.8%増加しています。

これは、前年度に比べ補助事業費で 1,106,922 千円・9.2%、単独事業費で 2,284,895 千円・18.2%それぞれ増加したためです。

補助事業費の主な財源とその構成比率は、国庫支出金が 5,747,135 千円・43.6%、地方債が 4,536,300 千円・34.4%ですが、これら二つの財源が占める比率（78.1%）は前年度（76.9%）に比べ 1.2 ポイント上昇しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成比率は一般財源等が 9,184,888 千円で前年度に比べ 461,355 千円増加していますが、構成比率は 62.0%で 7.6 ポイント低下しています。地方債は 3,231,500 千円・21.8%で、前年度に比べ 1,277,200 千円増加しています。

投資的経費（補助事業費及び単独事業費）の財源内訳は、第 5 1 表及び第 5 2 表のとおりです。

第 5 1 表 補助事業費の財源内訳

（単位 千円、%）

区 分	4 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	5,815,964	48.2	5,747,135	43.6	△68,829	△1.2
県 支 出 金	822,166	6.8	1,217,168	9.2	395,002	48.0
分担金・負担金・寄附金	—	—	400	0.0	400	皆増
地 方 債	3,466,000	28.7	4,536,300	34.4	1,070,300	30.9
そ の 他 特 定 財 源	980,759	8.1	514,600	3.9	△466,159	△47.5
一 般 財 源 等	978,403	8.1	1,154,611	8.8	176,208	18.0
合 計	12,063,292	100.0	13,170,214	100.0	1,106,922	9.2

第 5 2 表 単独事業費の財源内訳

（単位 千円、%）

区 分	4 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
県 支 出 金	98,452	0.8	23,328	0.2	△75,124	△76.3
分担金・負担金・寄附金	25,517	0.2	26,979	0.2	1,462	5.7
地 方 債	1,954,300	15.6	3,231,500	21.8	1,277,200	65.4
そ の 他 特 定 財 源	1,728,841	13.8	2,348,843	15.9	620,002	35.9
一 般 財 源 等	8,723,533	69.6	9,184,888	62.0	461,355	5.3
合 計	12,530,643	100.0	14,815,538	100.0	2,284,895	18.2

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 53,393 円で、前年度に比べ 6,733 円・14.4%増加しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 47.1%及び 52.9%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 2.0 ポイント低下し、単独事業費の構成比率は 2.0 ポイント上昇しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 5 3 表のとおりです。

第 5 3 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの投資的経費	70,879	98,155	57,093	46,660	53,393	6,733	14.4
補助事業費 (割合)	27,107 (38.2)	38,804 (39.5)	24,987 (43.8)	22,887 (49.1)	25,127 (47.1)	2,240 —	9.8 (△2.0)
単独事業費 (割合)	43,772 (61.8)	59,352 (60.5)	32,106 (56.2)	23,773 (50.9)	28,266 (52.9)	4,493 —	18.9 (2.0)

ウ その他の経費

決算額は 75,140,667 千円で、前年度に比べ 7,581,838 千円・9.2%減少しています。

これは、主として補助費等で 3,258,351 千円・18.2%、物件費で 2,348,676 千円・6.8%減少したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 32,337,743 千円で、前年度に比べ 2,348,676 千円・6.8%減少しています。また、歳出全体に占める構成比率は 14.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下しています。

これは、主として新型コロナウイルスワクチン接種などに係る委託料で 1,960,585 千円・8.0%減少したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 81.5%で、前年度に比べ 7.4 ポイント上昇しています。

物件費の内訳は、第 5 4 表のとおりです。

第 5 4 表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
旅 費	238,648	0.7	271,932	0.8	33,284	13.9
交 際 費	1,153	0.0	1,130	0.0	△23	△2.0
需 用 費	5,801,325	16.7	5,595,135	17.3	△206,190	△3.6
役 務 費	986,882	2.8	953,803	2.9	△33,079	△3.4
備 品 購 入 費	437,396	1.3	448,932	1.4	11,536	2.6
委 託 料	24,474,873	70.6	22,514,288	69.6	△1,960,585	△8.0
そ の 他	2,746,142	7.9	2,552,523	7.9	△193,619	△7.1
合 計	34,686,419	100.0	32,337,743	100.0	△2,348,676	△6.8
うち経常的経費	25,703,016	74.1	26,357,896	81.5	654,880	2.5

【補助費等】

決算額は 14,623,140 千円で、前年度に比べ 3,258,351 千円・18.2%減少しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 6.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下しています。

これは、主として中小企業等事業復活支援で 1,137,000 千円（皆減）、中小企業等原油価格・物価高騰支援で 1,135,100 千円（皆減）、それぞれ減少したためです。

【積立金】

決算額は 2,737,257 千円で、前年度に比べ 1,690,636 千円・38.2%減少しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 1.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

これは、主として公共施設整備基金への積立金で 2,000,000 千円増加したものの、21世紀都市創造基金への積立金で 2,000,484 千円、特別会計等財政健全化調整基金への積立金が 1,998,889 千円それぞれ減少したためです。

【投資・出資金】

決算額は 3,593,784 千円で、前年度に比べ 474,416 千円・11.7%減少しています。また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 1.6%で、前年度に比べ

0.2ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ下水道事業会計への出資金が 658,416 千円減少したためです。

【貸付金】

決算額は 296,825 千円で、前年度に比べ 685,950 千円・69.8%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下しています。

これは、主として地域医療対策事業での貸付けが 300,000 千円（皆減）、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への貸付けが 300,000 千円（皆減）、それぞれ減少したためです。

【繰出金】

決算額は 20,099,251 千円で、前年度に比べ 888,317 千円・4.6%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.8%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。

これは、主として前年度に比べ国民健康保険事業への繰出金が 125,164 千円、後期高齢者医療事業への繰出金が 388,783 千円、介護保険事業への繰出金が 292,722 千円それぞれ増加したためです。

エ 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第55表のとおりです。

第55表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	4 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経 常 的 な 歳 出	165,838,255	72.0	168,447,638	73.7	2,609,383	1.6
一 般 財 源 等	113,289,934	49.2	114,011,389	49.9	721,455	0.6
特 定 財 源	52,548,321	22.8	54,436,249	23.8	1,887,928	3.6
臨 時 的 な 歳 出	64,474,410	28.0	60,074,305	26.3	△4,400,105	△6.8
一 般 財 源 等	32,734,291	14.2	35,075,834	15.4	2,341,543	7.2
特 定 財 源	31,740,119	13.8	24,998,471	10.9	△6,741,648	△21.2
合 計	230,312,665	100.0	228,521,943	100.0	△1,790,722	△0.8
一 般 財 源 等	146,024,225	63.4	149,087,223	65.2	3,062,998	2.1
特 定 財 源	84,288,440	36.6	79,434,720	34.8	△4,853,720	△5.8

当年度の経常的な歳出は 168,447,638 千円で、前年度に比べ 2,609,383 千円・1.6%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 73.7%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 114,011,389 千円で、前年度に比べ 721,455 千円・0.6%増加しています。また、特定財源の充当額は 54,436,249 千円で、前年度に比べ 1,887,928 千円・3.6%増加しています。

臨時的な歳出は 60,074,305 千円で、前年度に比べ 4,400,105 千円・6.8%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 26.3%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 35,075,834 千円で、前年度に比べ 2,341,543 千円・7.2%増加しています。また、特定財源の充当額は 24,998,471 千円で、前年度に比べ 6,741,648 千円・21.2%減少しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 149,087,223 千円で、前年度に比べ 3,062,998 千円・2.1%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 65.2%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 79,434,720 千円で、前年度に比べ 4,853,720 千円・5.8%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 34.8%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下しています。

8 むすび

令和5年度の決算について、審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度（令和5年度）の日本経済は、5月にコロナ感染症が5類相当となり、経済社会活動の正常化が進みました。コロナ禍の3年間が過ぎ、コロナ禍後の経済に移行するとともに、30年ぶりとなる高水準の賃上げなど雇用・所得環境の改善や株価の上昇など回復基調を取り戻しました。しかし、海外経済の減速や円安の進行による資源価格・物価の上昇などにより個人消費や設備投資は力強さを欠き、全体を通して、ゆるやかな回復となりました。

経済指標を見ると、景況感を示す業況判断指数（DI）は、全国では、2023年度第1四半期（4月～6月）から第3四半期（10月～12月）の期間で5ポイント上昇し、第4四半期では1ポイント悪化したものの1年度間では4ポイント上昇しました。一方、姫路市では、わずかな数値ではありますが、4半期ごとに上昇と悪化を繰り返し、1年度間では3ポイント悪化し、姫路市経済は、足踏み状態であったと言えます。

このような中、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で349,704,123千円、歳出で336,675,960千円となり、前年度に比べ、歳入で10,562,400千円・2.9%、歳出で10,983,733千円・3.2%それぞれ減少しました。

一般会計については、歳入で237,754,043千円、歳出で228,126,375千円となり、前年度に比べ、歳入で1,694,083千円・0.7%、歳出で2,037,775千円・0.9%それぞれ減少しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で1.1%増加、依存財源で2.6%減少し、全体では0.7%減少となりました。歳出については、民生費などが増加したものの、衛生費などが減少したため、前年度に比べ、0.7%減少となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において8,757,581千円の黒字となったものの、単年度収支において330,525千円の赤字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ343,692千円増加し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,357,090千円の黒字となり、単年度収支は413,162千円の赤字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は3,400,491千円の黒字となり、単年度収支は82,637千円の黒字となりました。

◇市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 97.9%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、収入額は 1,110,950 千円増加しました。

これは、主として法人市民税が 214,692 千円・3.1%減少したものの、個人市民税で 814,272 千円・2.7%、固定資産税で 246,568 千円・0.6%それぞれ増加したためです。このうち、個人市民税の増加は給与所得等の増加によるもの、固定資産税の増加は、主として新增築の増加及び収納率の上昇によるものです。

貴重な自主財源である市税収入の確保は重要であることから、今後も口座振替加入勧奨等により納期内自主納付の推進に努めてください。また、滞納発生時における納税指導の早期着手を徹底するとともに、より効率的かつ効果的な滞納整理を行い、更なる収納率向上に向けて取り組まれることを要望します。

◇市 債

一般会計における市債の発行額は 10,769,200 千円で、前年度に比べ 190,900 千円・1.8%増加し、当年度末の市債現在高は 182,499,773 千円で、前年度に比べ 10,730,317 千円・5.6%減少しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 17,953,400 千円で前年度に比べ 5,964,300 千円・24.9%減少し、市債現在高の合計額は 297,680,318 千円で前年度に比べ 14,215,266 千円・4.6%減少しています。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、住宅債、消防債、老人福祉債、スポーツ振興債及び清掃債の増加によるものです。市債現在高は、臨時財政対策債及びその他の市債（実質的な市債）のいずれの残高も前年度に比べ減少しました。

市債は道路や河川、上下水道等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、今後は人口減少が見込まれることから、将来の財政負担を抑制するためにも中長期的な視点に立った計画的な市債の発行を要望します。

◇収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 11,226,713 千円で、前年度（8,992,500 千円）に比べ 2,234,213 千円・24.8%増加しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち国庫支出金の収入未済額で 2,643,836 千円増加したためです。

未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,510,609 千円で、前年度に比べ 200,584 千円・5.4%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 2,035,507 千円で、

市税調定額の 2.0%を占めており、前年度に比べ 98,686 千円・4.6%減少しています。

特別会計の収入未済額は 1,267,929 千円で、前年度に比べ 16,132 千円・1.3%減少しています。これは、主として国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険料の収入未済額が 19,037 千円減少したためです。

一般会計及び特別会計の収入未済額については、今後も収入未済額を縮減するための取組を強化し、市民負担の公平性が確保されるよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額が 491,709 千円で、前年度に比べ 18,245 千円・3.9%増加しました。

これまでの債権確保のための取組により、不納欠損額も縮減傾向にありますが、今後も効果的な滞納整理を行い、不納欠損額の縮減に努められるよう要望します。

◇繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 23,102,261 千円であり、前年度に比べ 1,779,009 千円・7.1%減少しています。

これは、主として介護保険事業特別会計繰出金で 292,721 千円、水道事業会計繰出金で 138,844 千円それぞれ増加したものの、財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆減）、下水道事業会計繰出金で 394,904 千円それぞれ減少したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 3,105,019 千円であり、前年度に比べ 2,799,997 千円減少しており、これは、主として水道事業会計繰出金で 45,100 千円増加したものの、財政健全化調整特別会計繰出金で 2,000,000 千円（皆減）減少したためです。ただし、一時的な繰出金である財政健全化調整特別会計への繰出金を除くと増加しています。

市の独自施策による法令等によらない繰出金については、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力、利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努め、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

◇繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額については、事故繰越しはなく、その全額が繰越明許費であり、一般会計で 14,017,052 千円、特別会計（卸売市場事業特別会計）で 96,804 千円となっており、一般会計においては前年度に比べ 3,704,684 千円・35.9%増加しています。

翌年度繰越しについては、公園や小中学校の整備事業など、国の補正予算に伴う国庫補助金の追加内示によるやむを得ない事情が認められますが、市民生活に直結した重要な整

備事業については、より迅速な事業執行や適切な進捗管理による効率的な事業の推進に努められることを期待します。また、債務負担行為の活用などにより事業の平準化を図るなど計画的な事業執行に取り組むことを期待します。

不用額については、一般会計と特別会計との合計で 21,864,174 千円であり、前年度に比べ 6,255,506 千円・22.2%減少しました。

一般会計では 17,889,851 千円で、前年度に比べ 6,207,322 千円・25.8%減少しており、予算現額に対する割合は 6.9%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下しています。一般会計の不用額が多い款は民生費、土木費及び教育費です。不用額の多くは、給付金や補助金の対象者数が見込みを下回ったこと、関係機関との調整等に時間を要したことなどによるものです。

一方、特別会計では 3,974,323 千円で、前年度に比べ 48,183 千円・1.2%減少しており、予算現額に対する割合は 3.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加しています。特別会計の不用額が多い会計は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）及び卸売市場事業特別会計です。主な要因は、保険給付費や市場運営費が見込みより下回ったためです。

◇財政指標

財政分析の数値を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度に比べ 0.012 ポイント低下し 0.851、当年度の単年度指数では 0.003 ポイント低下し 0.852 と少し悪化しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 87.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しており、弾力性が少し悪化しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 104.6%から 103.3%に減少していますが、財政の堅実性を表す実質収支比率については 4.3%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれていると言えます。

実質公債費比率は前年度の 3.2%から 3.5%に増加していますが、実質公債費比率の単年度比率については 3.8%から 3.4%に減少しており、良好な水準と言えます。

◇今後の財政運営

日本経済は長期にわたる停滞を経てようやく物価や賃金、金利など経済を構成する要素が動きだし、好循環に移行できるかどうかの転換点を迎えていると言えます。

歳入の多くを占める税収は、国、地方ともに、足元は、堅調に推移し、本市においても増加傾向となっています。しかし、経済を取り巻く環境は依然として不安要素がいくつかあり、先行きは不透明であるとともに人口減少が進むことを考慮すると、短期的にも中長

期的にも現状が継続していくかどうかは不確実です。

一方、歳出においても福祉・医療などの社会保障関係費は、2025 年にいわゆる「団塊の世代」が75歳以上に移行することに伴う増加が続いていくことが見込まれるとともに人件費の上昇、物価高、金利上昇等の歳出増要因が拡大していくことが予想されます。また、少子高齢化・人口減少、脱炭素、デジタル実装など喫緊の課題であるとともに今後継続する課題への対応は、経常的に必要な経費となり、財政を圧迫する恐れもあります。さらに公共施設の長寿命化、手柄山中央公園の再整備、新美化センター、新市立高等学校の整備など多額の投資経費の支出が予想されるなど財政需要は広範囲にわたり、歳出構造が変化する可能性もあります。

そのため、市税増につながる施策の実施による自主財源の確保や国の補助金や交付金の活用など財源の確保に努めるとともに事業の実施に当たっては、特に地域の発展につながる地方創生に関する施策については、様々なデータや証拠に基づく効率的、効果的な施策の企画立案や効果の検証を徹底し、財源を最大限、有効活用することが必要になります。

今後は、行政需要や人材・財源などの資源の中長期的・客観的な見通しを精査し、将来世代との負担の公平性を担保するなどの的確な財政計画に基づき、将来にわたり持続可能な財政運営に努めてください。

【資料】

- ・ 業況判断指数（D I）
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）

決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入一覧表	8 2
第 2 表	各会計款別歳出一覧表	8 6
第 3 表	各会計節別歳出一覧表	9 0
第 4 表	市債状況表	9 4
第 5 表	一般会計等からの繰出金の状況	9 5
第 6 表	財政分析表	9 6

第 1 表 各会計款別歳入一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現額に 対する 割 合
一 般 会 計	260,033,278,411	100.0	247,976,633,784	100.0	95.4
市 税	99,600,000,000	38.3	102,358,156,659	41.3	102.8
地 方 譲 与 税	1,456,700,000	0.6	1,497,454,685	0.6	102.8
利 子 割 交 付 金	34,000,000	0.0	42,236,000	0.0	124.2
配 当 割 交 付 金	805,000,000	0.3	773,468,000	0.3	96.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	457,000,000	0.2	824,923,000	0.3	180.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,400,000,000	0.5	1,457,827,000	0.6	104.1
地 方 消 費 税 交 付 金	13,300,000,000	5.1	12,875,949,000	5.2	96.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000,000	0.0	50,027,262	0.0	96.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	13,875,726	0.0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	154,000,000	0.1	252,618,000	0.1	164.0
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000,000	0.0	6,910,000	0.0	98.7
地 方 特 例 交 付 金	775,000,000	0.3	697,457,000	0.3	90.0
地 方 交 付 税	11,811,632,000	4.5	16,252,553,000	6.6	137.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	93,000,000	0.0	76,052,000	0.0	81.8
分 担 金 及 び 負 担 金	923,021,960	0.3	867,438,905	0.4	94.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,209,432,000	2.0	4,904,979,685	2.0	94.2
国 庫 支 出 金	61,825,004,528	23.8	58,709,013,989	23.7	95.0
県 支 出 金	16,068,990,640	6.2	14,962,832,939	6.0	93.1
財 産 収 入	966,089,000	0.4	1,026,693,590	0.4	106.3
寄 附 金	447,116,000	0.2	319,289,858	0.1	71.4
繰 入 金	4,125,226,000	1.6	1,112,932,382	0.5	27.0
繰 越 金	9,283,975,243	3.6	9,283,975,529	3.7	100.0
諸 収 入	7,467,091,040	2.9	8,840,769,575	3.6	118.4
市 債	23,772,000,000	9.1	10,769,200,000	4.3	45.3
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,687,043,000	100.0	1,792,347,222	100.0	106.2
使 用 料 及 び 手 数 料	282,193,000	16.7	278,845,119	15.6	98.8
県 支 出 金	—	—	—	—	—
財 産 収 入	267,535,000	15.9	—	—	—
繰 入 金	514,642,000	30.5	378,509,790	21.1	73.5
繰 越 金	241,527,000	14.3	466,202,524	26.0	193.0
諸 収 入	275,946,000	16.4	668,789,789	37.3	242.4
市 債	105,200,000	6.2	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	136,868,000	100.0	208,285,239	100.0	152.2
繰 入 金	1,261,000	0.9	581,548	0.3	46.1
繰 越 金	92,161,000	67.3	142,893,423	68.6	155.0
諸 収 入	43,446,000	31.8	64,810,268	31.1	149.2

(単位 円、% No.1)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合
237,754,042,775	100.0	91.4	95.9	263,806,921	100.0	0.1	9,958,784,088	100.0	4.0
100,184,478,553	42.2	100.6	97.9	138,171,274	52.4	0.1	2,035,506,832	20.4	2.0
1,497,454,685	0.6	102.8	100.0	—	—	—	—	—	—
42,236,000	0.0	124.2	100.0	—	—	—	—	—	—
773,468,000	0.3	96.1	100.0	—	—	—	—	—	—
824,923,000	0.4	180.5	100.0	—	—	—	—	—	—
1,457,827,000	0.6	104.1	100.0	—	—	—	—	—	—
12,875,949,000	5.4	96.8	100.0	—	—	—	—	—	—
50,027,262	0.0	96.2	100.0	—	—	—	—	—	—
13,875,726	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
252,618,000	0.1	164.0	100.0	—	—	—	—	—	—
6,910,000	0.0	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
697,457,000	0.3	90.0	100.0	—	—	—	—	—	—
16,252,553,000	6.8	137.6	100.0	—	—	—	—	—	—
76,052,000	0.0	81.8	100.0	—	—	—	—	—	—
860,773,212	0.4	93.3	99.2	623,700	0.2	0.1	6,041,993	0.1	0.7
4,861,057,721	2.1	93.3	99.1	3,430,325	1.3	0.1	40,491,639	0.4	0.8
52,492,984,805	22.1	84.9	89.4	—	—	—	6,216,029,184	62.4	10.6
14,882,019,939	6.3	92.6	99.5	—	—	—	80,813,000	0.8	0.5
1,026,288,190	0.4	106.2	100.0	—	—	—	405,400	0.0	0.0
319,289,858	0.1	71.4	100.0	—	—	—	—	—	—
961,599,869	0.4	23.3	86.4	—	—	—	151,332,513	1.5	13.6
9,283,975,529	3.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
7,291,024,426	3.1	97.6	82.5	121,581,622	46.1	1.4	1,428,163,527	14.4	16.2
10,769,200,000	4.5	45.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,790,282,627	100.0	106.1	99.9	—	—	—	2,064,595	100.0	0.1
277,039,161	15.5	98.2	99.4	—	—	—	1,805,958	87.5	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378,509,790	21.2	73.5	100.0	—	—	—	—	—	—
466,202,524	26.0	193.0	100.0	—	—	—	—	—	—
668,531,152	37.3	242.3	100.0	—	—	—	258,637	12.5	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
196,186,572	100.0	143.3	94.2	—	—	—	12,098,667	100.0	5.8
581,548	0.3	46.1	100.0	—	—	—	—	—	—
142,893,423	72.8	155.0	100.0	—	—	—	—	—	—
52,711,601	26.9	121.3	81.3	—	—	—	12,098,667	100.0	18.7

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現額に 対する 割 合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	53,679,807,000	100.0	54,316,127,747	100.0	101.2
国 民 健 康 保 険 料	8,530,844,000	15.9	9,854,859,233	18.2	115.5
国 庫 支 出 金	—	—	236,000	0.0	—
県 支 出 金	38,214,728,000	71.2	37,060,665,200	68.2	97.0
繰 入 金	5,913,391,000	11.0	5,756,652,689	10.6	97.3
繰 越 金	889,273,000	1.7	1,464,367,931	2.7	164.7
諸 収 入	131,571,000	0.2	179,346,694	0.3	136.3
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	151,961,000	100.0	154,668,179	100.0	101.8
診 療 収 入	98,595,000	64.9	93,267,983	60.3	94.6
使 用 料 及 び 手 数 料	708,000	0.5	790,450	0.5	111.6
県 支 出 金	—	—	100,000	0.1	—
繰 入 金	533,000	0.3	429,000	0.3	80.5
繰 越 金	40,519,000	26.7	47,552,759	30.7	117.4
諸 収 入	11,606,000	7.6	12,527,987	8.1	107.9
介護保険事業特別会計	47,319,500,000	100.0	47,765,543,630	100.0	100.9
介 護 保 険 料	9,751,551,000	20.6	9,924,798,393	20.8	101.8
使 用 料 及 び 手 数 料	367,000	0.0	362,300	0.0	98.7
国 庫 支 出 金	10,848,055,000	22.9	11,158,859,242	23.4	102.9
県 支 出 金	6,333,679,000	13.4	6,303,205,258	13.2	99.5
支 払 基 金 交 付 金	12,246,331,000	25.9	12,253,522,417	25.6	100.1
繰 入 金	7,268,627,000	15.3	7,112,221,817	14.9	97.8
繰 越 金	839,359,000	1.8	952,972,714	2.0	113.5
諸 収 入	31,531,000	0.1	59,601,489	0.1	189.0
後期高齢者医療事業特別会計	8,840,992,000	100.0	8,759,113,505	100.0	99.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,494,520,000	73.5	6,462,245,610	73.8	99.5
繰 入 金	1,919,869,000	21.7	1,856,328,468	21.2	96.7
繰 越 金	249,504,000	2.8	248,868,147	2.8	99.7
諸 収 入	177,099,000	2.0	191,671,280	2.2	108.2
奨学学術振興事業特別会計	43,142,000	100.0	41,241,788	100.0	95.6
財 産 収 入	10,560,000	24.5	11,840,000	28.7	112.1
寄 附 金	15,000,000	34.8	13,888,000	33.7	92.6
繰 入 金	2,000,000	4.6	—	—	—
諸 収 入	15,582,000	36.1	15,513,788	37.6	99.6
財政健全化調整特別会計	761,397,000	100.0	408,584,108	100.0	53.7
繰 入 金	484,269,000	63.6	404,902,268	99.1	83.6
諸 収 入	277,128,000	36.4	3,681,840	0.9	1.3
特 別 会 計 合 計	112,620,710,000	—	113,445,911,418	—	100.7
総 合 計	372,653,988,411	—	361,422,545,202	—	97.0

(単位 円、% No.2)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合
53,062,875,053	100.0	98.9	97.7	178,760,078	100.0	0.3	1,074,492,616	100.0	2.0
8,677,914,823	16.4	101.7	88.1	173,211,972	96.9	1.8	1,003,732,438	93.4	10.2
236,000	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
37,060,665,200	69.8	97.0	100.0	—	—	—	—	—	—
5,756,652,689	10.8	97.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,464,367,931	2.8	164.7	100.0	—	—	—	—	—	—
103,038,410	0.2	78.3	57.5	5,548,106	3.1	3.1	70,760,178	6.6	39.5
154,668,179	100.0	101.8	100.0	—	—	—	—	—	—
93,267,983	60.3	94.6	100.0	—	—	—	—	—	—
790,450	0.5	111.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100,000	0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
429,000	0.3	80.5	100.0	—	—	—	—	—	—
47,552,759	30.7	117.4	100.0	—	—	—	—	—	—
12,527,987	8.1	107.9	100.0	—	—	—	—	—	—
47,583,039,902	100.0	100.6	99.6	42,722,281	100.0	0.1	139,781,447	100.0	0.3
9,752,764,190	20.5	100.0	98.3	42,722,281	100.0	0.4	129,311,922	92.5	1.3
362,300	0.0	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
11,158,859,242	23.5	102.9	100.0	—	—	—	—	—	—
6,303,205,258	13.2	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
12,253,522,417	25.8	100.1	100.0	—	—	—	—	—	—
7,112,221,817	14.9	97.8	100.0	—	—	—	—	—	—
952,972,714	2.0	113.5	100.0	—	—	—	—	—	—
49,131,964	0.1	155.8	82.4	—	—	—	10,469,525	7.5	17.6
8,713,202,179	100.0	98.6	99.5	6,419,537	100.0	0.1	39,491,789	100.0	0.5
6,416,827,984	73.6	98.8	99.3	6,419,537	100.0	0.1	38,998,089	98.7	0.6
1,856,328,468	21.3	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—
248,868,147	2.9	99.7	100.0	—	—	—	—	—	—
191,177,580	2.2	107.9	99.7	—	—	—	493,700	1.3	0.3
41,241,788	100.0	95.6	100.0	—	—	—	—	—	—
11,840,000	28.7	112.1	100.0	—	—	—	—	—	—
13,888,000	33.7	92.6	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15,513,788	37.6	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
408,584,108	100.0	53.7	100.0	—	—	—	—	—	—
404,902,268	99.1	83.6	100.0	—	—	—	—	—	—
3,681,840	0.9	1.3	100.0	—	—	—	—	—	—
111,950,080,408	—	99.4	98.7	227,901,896	—	0.2	1,267,929,114	—	1.1
349,704,123,183	—	93.8	96.8	491,708,817	—	0.1	11,226,713,202	—	3.1

第2表 各会計款別歳出一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	260,033,278,411	100.0	228,126,374,820	100.0	87.7
議 会 費	1,006,335,000	0.4	958,925,415	0.4	95.3
総 務 費	17,952,337,800	6.9	15,294,056,994	6.7	85.2
民 生 費	105,480,212,472	40.6	100,974,427,777	44.3	95.7
衛 生 費	18,833,349,500	7.2	16,485,859,274	7.2	87.5
労 働 費	189,086,207	0.1	185,958,401	0.1	98.3
農 林 水 産 業 費	3,496,236,753	1.3	2,644,151,529	1.2	75.6
商 工 費	8,893,194,346	3.4	6,872,414,576	3.0	77.3
土 木 費	31,533,193,417	12.1	20,856,038,745	9.1	66.1
消 防 費	8,151,103,193	3.1	7,584,648,861	3.3	93.1
教 育 費	29,031,889,684	11.2	22,544,166,793	9.9	77.7
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	22,635,378,000	8.7	22,326,203,179	9.8	98.6
諸 支 出 金	12,687,495,000	4.9	11,399,523,276	5.0	89.8
予 備 費	143,467,039	0.1	—	—	—
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,687,043,000	100.0	776,772,115	100.0	46.0
商 工 費	1,289,217,000	76.4	547,681,921	70.5	42.5
公 債 費	397,826,000	23.6	229,090,194	29.5	57.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	136,868,000	100.0	92,043,345	100.0	67.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	51,261,000	37.5	6,436,748	7.0	12.6
公 債 費	58,163,000	42.5	58,162,677	63.2	100.0
諸 支 出 金	27,444,000	20.0	27,443,920	29.8	100.0

(単位 円、%) No. 1

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 逕次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
—	14,017,052,251	—	14,017,052,251	100.0	5.4	17,889,851,340	100.0	6.9
—	—	—	—	—	—	47,409,585	0.3	4.7
—	637,582,400	—	637,582,400	4.6	3.6	2,020,698,406	11.3	11.3
—	673,356,000	—	673,356,000	4.8	0.6	3,832,428,695	21.4	3.6
—	32,878,000	—	32,878,000	0.2	0.2	2,314,612,226	12.9	12.3
—	—	—	—	—	—	3,127,806	0.0	1.7
—	209,191,250	—	209,191,250	1.5	6.0	642,893,974	3.6	18.4
—	958,732,957	—	958,732,957	6.8	10.8	1,062,046,813	5.9	11.9
—	7,549,480,644	—	7,549,480,644	53.9	23.9	3,127,674,028	17.5	9.9
—	127,500,000	—	127,500,000	0.9	1.6	438,954,332	2.5	5.4
—	3,828,331,000	—	3,828,331,000	27.3	13.2	2,659,391,891	14.9	9.2
—	—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	—	309,174,821	1.7	1.4
—	—	—	—	—	—	1,287,971,724	7.2	10.2
—	—	—	—	—	—	143,467,039	0.8	100.0
—	96,804,000	—	96,804,000	100.0	5.7	813,466,885	100.0	48.2
—	96,804,000	—	96,804,000	100.0	7.5	644,731,079	79.3	50.0
—	—	—	—	—	—	168,735,806	20.7	42.4
—	—	—	—	—	—	44,824,655	100.0	32.8
—	—	—	—	—	—	44,824,252	100.0	87.4
—	—	—	—	—	—	323	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	80	0.0	0.0

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	53,679,807,000	100.0	51,818,852,952	100.0	96.5
総 務 費	1,169,210,000	2.2	1,058,708,586	2.1	90.5
保 険 給 付 費	37,320,932,000	69.5	35,865,038,827	69.2	96.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	14,310,323,000	26.7	14,310,320,482	27.6	100.0
保 健 事 業 費	328,509,000	0.6	256,324,286	0.5	78.0
諸 支 出 金	550,833,000	1.0	328,460,771	0.6	59.6
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	151,961,000	100.0	110,818,784	100.0	72.9
総 務 費	127,765,000	84.1	93,104,536	84.0	72.9
医 業 費	24,196,000	15.9	17,714,248	16.0	73.2
介護保険事業特別会計	47,319,500,000	100.0	46,847,151,830	100.0	99.0
総 務 費	967,109,000	2.0	853,247,787	1.8	88.2
保 険 給 付 費	43,205,904,000	91.3	42,934,885,085	91.7	99.4
地 域 支 援 事 業 費	2,269,178,000	4.8	2,213,610,106	4.7	97.6
諸 支 出 金	877,309,000	1.9	845,408,852	1.8	96.4
後期高齢者医療事業特別会計	8,840,992,000	100.0	8,454,118,255	100.0	95.6
総 務 費	165,006,000	1.9	145,760,484	1.7	88.3
広 域 連 合 納 付 金	8,410,965,000	95.1	8,098,802,035	95.8	96.3
保 健 事 業 費	247,021,000	2.8	201,476,591	2.4	81.6
諸 支 出 金	18,000,000	0.2	8,079,145	0.1	44.9
奨学学術振興事業特別会計	43,142,000	100.0	41,241,788	100.0	95.6
奨 学 学 術 振 興 費	43,142,000	100.0	41,241,788	100.0	95.6
財政健全化調整特別会計	761,397,000	100.0	408,584,108	100.0	53.7
諸 支 出 金	761,397,000	100.0	408,584,108	100.0	53.7
特 別 会 計 合 計	112,620,710,000	—	108,549,583,177	—	96.4
総 合 計	372,653,988,411	—	336,675,957,997	—	90.3

(単位 円、%) No. 2

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
—	—	—	—	—	—	1,860,954,048	100.0	3.5
—	—	—	—	—	—	110,501,414	5.9	9.5
—	—	—	—	—	—	1,455,893,173	78.2	3.9
—	—	—	—	—	—	2,518	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	72,184,714	3.9	22.0
—	—	—	—	—	—	222,372,229	12.0	40.4
—	—	—	—	—	—	41,142,216	100.0	27.1
—	—	—	—	—	—	34,660,464	84.2	27.1
—	—	—	—	—	—	6,481,752	15.8	26.8
—	—	—	—	—	—	472,348,170	100.0	1.0
—	—	—	—	—	—	113,861,213	24.1	11.8
—	—	—	—	—	—	271,018,915	57.4	0.6
—	—	—	—	—	—	55,567,894	11.8	2.4
—	—	—	—	—	—	31,900,148	6.7	3.6
—	—	—	—	—	—	386,873,745	100.0	4.4
—	—	—	—	—	—	19,245,516	5.0	11.7
—	—	—	—	—	—	312,162,965	80.7	3.7
—	—	—	—	—	—	45,544,409	11.8	18.4
—	—	—	—	—	—	9,920,855	2.5	55.1
—	—	—	—	—	—	1,900,212	100.0	4.4
—	—	—	—	—	—	1,900,212	100.0	4.4
—	—	—	—	—	—	352,812,892	100.0	46.3
—	—	—	—	—	—	352,812,892	100.0	46.3
—	96,804,000	—	96,804,000	—	0.1	3,974,322,823	—	3.5
—	14,113,856,251	—	14,113,856,251	—	3.8	21,864,174,163	—	5.9

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報酬	384,171,748	398,393,942	1,521,915,102	140,606,638	1,844,892	30,817,512
給料	103,974,317	2,535,935,669	2,672,236,913	1,914,585,648	16,226,479	324,264,400
職員手当等	219,725,079	2,340,071,356	1,835,144,602	1,366,478,647	12,213,972	213,701,325
共済費	143,715,840	932,885,635	1,058,645,882	706,390,327	5,913,967	113,045,637
災害補償費	—	703,790	32,228	—	—	—
恩給及 退職年金	—	2,320,450	—	—	—	—
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	156,000	75,385,087	45,890,675	113,051,248	155,100	1,171,268
旅費	17,813,931	55,049,905	48,798,736	11,255,324	49,200	1,577,890
交際費	262,240	629,580	—	—	—	—
需用費	21,243,675	445,130,363	528,722,248	633,980,359	114,154	54,702,450
役務費	6,774,022	533,221,322	141,066,352	81,687,467	—	4,231,819
委託料	14,374,607	3,950,815,348	3,346,533,468	8,583,737,593	43,845,577	366,140,985
使用料 及び賃借料	3,086,882	787,732,748	70,199,154	111,283,645	3,816,060	6,158,992
工事請負費	—	621,494,934	296,025,780	1,040,894,421	—	294,151,609
原材料費	—	213,593	—	648,615	—	769,730
公有財産 購入費	—	—	—	—	—	77,509,761
備品購入費	8,965,000	68,473,136	34,482,713	75,608,188	—	11,637,405
負担金補助 及び交付金	34,662,074	1,389,224,240	21,846,370,887	1,118,329,686	101,779,000	1,138,982,440
扶助費	—	4,850,000	53,391,016,694	498,314,099	—	—
貸付金	—	—	—	73,800,000	—	—
補償補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—
償還金 及び割引料	—	1,076,207,940	—	142,000	—	—
投資及び 投出資金	—	—	—	—	—	—
積立金	—	74,528,356	11,484,021	12,178,369	—	5,253,506
寄付金	—	—	—	—	—	—
公課費	—	789,600	77,800	2,887,000	—	34,800
操出金	—	—	14,125,784,522	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	958,925,415	15,294,056,994	100,974,427,777	16,485,859,274	185,958,401	2,644,151,529

(単位 円) No. 1

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
15,890,756	36,136,423	121,995,925	1,149,409,124	—	—	—	3,801,182,062
397,985,279	1,671,566,930	2,312,869,363	3,023,318,190	—	—	—	14,972,963,188
309,415,027	1,070,797,051	1,931,433,706	1,950,689,003	—	—	—	11,249,669,768
143,467,662	579,175,641	839,400,724	1,074,408,786	—	—	—	5,597,050,101
21,960	—	611,730	140,508	—	—	—	1,510,216
—	—	4,081,100	—	—	—	—	6,401,550
—	—	—	—	—	—	—	—
1,167,027	13,607,245	67,393,784	180,738,483	—	—	—	498,715,917
8,280,636	8,493,473	53,603,843	72,077,396	—	—	—	277,000,334
—	—	193,500	43,735	—	—	—	1,129,055
136,948,228	577,864,123	271,510,551	4,132,270,089	—	149,338	—	6,802,635,578
35,661,689	33,677,641	61,249,234	145,652,491	—	2,875,452	—	1,046,097,489
2,452,991,594	3,167,599,286	452,058,075	3,687,213,267	—	—	—	26,065,309,800
54,076,218	68,886,025	24,343,631	1,117,887,427	—	171,600	—	2,247,642,382
346,206,158	8,445,175,023	173,757,992	4,942,561,724	—	—	—	16,160,267,641
1,612,600	19,947,034	—	5,003,981	—	—	—	28,195,553
—	2,511,882,381	474,153,760	—	—	—	—	3,063,545,902
4,132,010	25,821,507	525,463,520	399,074,385	—	—	—	1,153,657,864
2,561,012,279	1,410,810,485	265,971,923	294,752,495	—	66,000	—	30,161,961,509
—	—	—	363,376,508	—	—	—	54,257,557,301
—	—	—	—	—	—	—	73,800,000
5,446,031	1,213,515,540	74,900	—	—	—	—	1,219,036,471
—	—	—	—	—	22,322,940,789	—	23,399,290,729
217,170,000	—	—	—	—	—	3,412,884,842	3,630,054,842
—	120,637	—	5,252,701	—	—	2,603,855,020	2,712,672,610
—	—	—	—	—	—	—	—
121,900	962,300	4,481,600	296,500	—	—	—	9,651,500
180,807,522	—	—	—	—	—	5,382,783,414	19,689,375,458
—	—	—	—	—	—	—	—
6,872,414,576	20,856,038,745	7,584,648,861	22,544,166,793	—	22,326,203,179	11,399,523,276	228,126,374,820

(特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	3,207,861	—	11,302,858	1,552,600
給 料	49,814,520	—	136,249,266	33,352,044
職 員 手 当 等	35,986,170	—	95,389,297	34,236,900
共 済 費	19,070,880	—	48,885,943	12,018,587
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—
報 償 費	770,492	—	1,835,704	—
旅 費	673,080	—	1,139,720	517,510
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	100,859,539	23,486	16,628,853	8,690,696
役 務 費	467,389	294,000	87,223,941	7,474,857
委 託 料	129,274,289	264,062	378,691,739	7,954,490
使 用 料 及 び 賃 借 料	142,567,093	—	7,115,550	4,364,927
工 事 請 負 費	3,025,000	—	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
備 品 購 入 費	—	—	—	—
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	34,919,000	—	50,255,435,965	656,173
扶 助 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	5,855,200	—	—
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	913,000	—	—	—
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	255,215,602	58,162,677	328,031,771	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	450,493,345	—
寄 付 金	—	—	—	—
公 課 費	8,200	—	—	—
操 出 金	—	27,443,920	429,000	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	776,772,115	92,043,345	51,818,852,952	110,818,784

(単位 円) No. 2

介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化調整 特別会計	合 計
144,405,219	1,782,244	139,600	—	162,390,382
116,073,632	40,838,538	—	—	376,328,000
91,775,065	25,571,496	—	—	282,958,928
60,672,442	13,319,853	—	—	153,967,705
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,093,400	147,000	1,833	—	5,848,429
8,752,878	185,570	—	—	11,268,758
—	—	—	—	—
10,371,980	1,604,820	45,364	—	138,224,738
179,983,639	30,960,185	—	—	306,404,011
415,903,685	209,399,901	—	—	1,141,488,166
1,435,977	1,136,200	—	—	156,619,747
—	—	—	—	3,025,000
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
44,856,745,957	8,121,093,303	20,153,193	—	103,289,003,591
6,859,104	—	—	—	6,859,104
—	—	—	—	5,855,200
—	—	—	—	913,000
639,122,719	8,079,145	—	—	1,288,611,914
—	—	—	207,200,000	207,200,000
105,665,000	—	20,901,798	3,681,840	580,741,983
—	—	—	—	—
5,000	—	—	—	13,200
206,286,133	—	—	197,702,268	431,861,321
—	—	—	—	—
46,847,151,830	8,454,118,255	41,241,788	408,584,108	108,549,583,177

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	10,769,200	21,499,517	823,402	182,499,773	△10,730,317	△5.6
特別会計	—	262,742	24,511	11,864,036	△262,742	△2.2
卸売市場事業 特別会計	—	204,579	24,511	11,556,094	△204,579	△1.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	—	58,163	—	307,942	△58,163	△15.9
一般会計・特別会計 合 計	10,769,200	21,762,259	847,913	194,363,809	△10,993,059	△5.4
公営企業会計	7,184,200	10,406,408	1,578,158	103,316,509	△3,222,208	△3.0
水道事業会計	1,800,000	1,216,509	247,843	19,161,806	583,491	3.1
下水道事業会計	5,384,200	9,189,898	1,330,314	84,154,703	△3,805,698	△4.3
合 計	17,953,400	32,168,666	2,426,071	297,680,318	△14,215,266	△4.6

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・使途	4年度 決算額	5年 度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決 算 額	うち法令等によらないもの		
特 別 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	15,862,807 (33,266)	14,504,294 (197,702)	760,452 (197,702)	△1,358,512 164,437	△8.6 494.3
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	296,862 (33,266)	378,510 (197,702)	197,702 (197,702)	81,649 164,437	27.5 494.3
公 債 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	105,464 (33,266)	167,206 (52,661)	52,661 (52,661)	61,742 19,395	58.5 58.3
経 常 経 費	191,397	211,304	145,042	19,907	10.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	704	582	—	△123	△17.4
事 務 費	704	582	—	△123	△17.4
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,031,489	5,156,653	562,750	125,164	2.5
保 険 基 盤 安 定	2,087,882	2,086,176	—	△1,705	△0.1
財 政 安 定 化 支 援 事 業	770,569	764,136	—	△6,433	△0.8
保 険 者 支 援	1,037,776	1,004,210	—	△33,565	△3.2
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	30,640	30,061	—	△579	△1.9
産 前 産 後 保 険 料	—	1,267	—	1,267	皆増
医 療 費 等 調 整	625,024	663,473	562,750	38,449	6.2
事 務 費	479,598	607,329	—	127,731	26.6
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,819,500	7,112,222	—	292,721	4.3
保 険 給 付 費	5,175,660	5,363,155	—	187,495	3.6
介 護 予 防 事 業 費	245,627	256,609	—	10,983	4.5
包 括 的 支 援 事 業 等 費	42,721	45,897	—	3,176	7.4
保 険 料 軽 減	693,832	706,815	—	12,983	1.9
事 務 費	661,660	739,745	—	78,085	11.8
後期高齢者医療事業特別会計	1,714,252	1,856,328	—	142,077	8.3
保 険 基 盤 安 定	1,420,418	1,519,318	—	98,900	7.0
事 務 費	293,834	337,011	—	43,177	14.7
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計	2,000,000	—	—	△2,000,000	皆減
基 金 積 立	2,000,000	—	—	△2,000,000	皆減
公 営 企 業 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	9,213,828 (162,100)	9,002,868 (207,200)	2,749,469 (207,200)	△210,960 (45,100)	△2.3 27.8
水 道 事 業 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	518,086 (162,100)	702,030 (207,200)	207,200 (207,200)	183,944 (45,100)	35.5 27.8
公 債 費	29,428	29,422	—	△6	△0.0
営 業 助 成	—	—	—	—	—
整 備 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	482,200 (162,100)	666,200 (207,200)	207,200 (207,200)	184,000 (45,100)	38.2 27.8
事 務 費	6,458	6,408	—	△50	△0.8
下 水 道 事 業 会 計	8,695,742	8,300,838	2,542,269	△394,904	△4.5
公 債 費	3,393,671	2,859,689	1,617,985	△533,982	△15.7
建 設 費	648,234	456,577	113,151	△191,656	△29.6
減 価 償 却 費	2,711,611	2,818,528	192,975	106,917	3.9
経 常 経 費	1,942,227	2,166,044	618,158	223,817	11.5
合 計	25,076,635	23,507,163	3,509,921	△1,569,472	△6.3
う ち 一 般 会 計 か ら	24,881,269	23,102,260	3,105,019	△1,779,009	△7.1
うち財政健全化調整特別会計から	195,366	404,902	404,902	209,537	107.3

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析表

分 析 項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	算 式
財 政 力 指 数 ()内は単年度の 財政力指数	0.873 (0.846)	0.863 (0.855)	0.851 (0.852)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間の平均値
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	105.2	104.6	103.3	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	83.6	87.4	87.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	4.7	4.3	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率 ()内は単年度の 実質公債費比率	3.0 (3.2)	3.2 (3.8)	3.5 (3.4)	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値 A：地方債元利償還金（繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E：標準財政規模

- (注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。
 2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。
 3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。
 4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。

公 営 企 業 会 計

令和５年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の基準

令和５年度姫路市公営企業会計決算に対する決算審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定された決算審査

第３ 審査の対象

- １ 令和５年度姫路市水道事業会計決算
- ２ 令和５年度姫路市都市開発整備事業会計決算
- ３ 令和５年度姫路市下水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを審査することを主たる着眼点として審査を行いました。

第５ 審査の主な実施内容

審査の対象になった各会計決算について、決算書類及び決算附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、その計数は関係諸帳簿と合致しているか、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

なお、審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第６ 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和６年６月３日から同年８月１日まで

第7 審査の結果

1 令和5年度姫路市水道事業会計決算

決算書類及び決算附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

2 令和5年度姫路市都市開発整備事業会計決算

決算書類及び決算附属書類の記載様式及び記載事項は、固定資産台帳を除き、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

固定資産台帳については、貸借対照表の数値と整合性がとれていませんでした。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、良好であると認めました。

財務諸表は、上記の固定資産関係数値を除き、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

3 令和5年度姫路市下水道事業会計決算

決算書類及び決算附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水道事業会計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

安全で良質な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新、耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
							増 減 数	増減率
人 口	人	534,648	532,637	529,450	527,088	524,149	△2,939	△ 0.6
給 水 人 口	人	532,708	530,726	527,572	525,218	522,289	△2,929	△ 0.6
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	-
給 水 件 数	件	255,530	257,683	259,927	261,860	263,089	1,229	0.5
年 間 配 水 量	m ³	60,510,085	61,259,340	59,892,784	59,246,277	59,315,098	68,821	0.1
自 己 水 源	m ³	39,012,231	39,599,954	38,603,330	37,935,211	37,908,375	△26,836	△ 0.1
県 受 水	m ³	19,877,133	20,110,756	19,803,587	19,770,487	19,923,189	152,702	0.8
そ の 他 受 水	m ³	1,620,721	1,548,630	1,485,867	1,540,579	1,483,534	△57,045	△ 3.7
年 間 有 収 水 量	m ³	55,047,668	55,363,827	54,495,817	53,952,404	53,385,041	△567,363	△ 1.1
年 間 無 効 水 量	m ³	3,897,619	4,589,802	4,116,600	4,027,322	4,677,801	650,479	16.2
1 日 配 水 能 力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,684	250,684	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	165,328	167,834	164,090	162,319	162,063	△256	△ 0.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	177,069	195,606	182,014	179,718	175,251	△4,467	△ 2.5
有 収 率	%	91.0	90.4	91.0	91.1	90.0	△1.1	-
施 設 利 用 率	%	66.0	67.0	65.5	64.8	64.6	△0.2	-
最 大 稼 動 率	%	70.6	78.0	72.6	71.7	69.9	△1.8	-
負 荷 率	%	93.4	85.8	90.2	90.3	92.5	2.2	-
職 員 数	人	118(10)	118(9)	118(19)	117(17)	115(20)	△2(3)	-

(注) 1 職員数には、管理者を含みます。

2 () 内は、短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 \quad \cdot \text{最大稼動率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad \cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

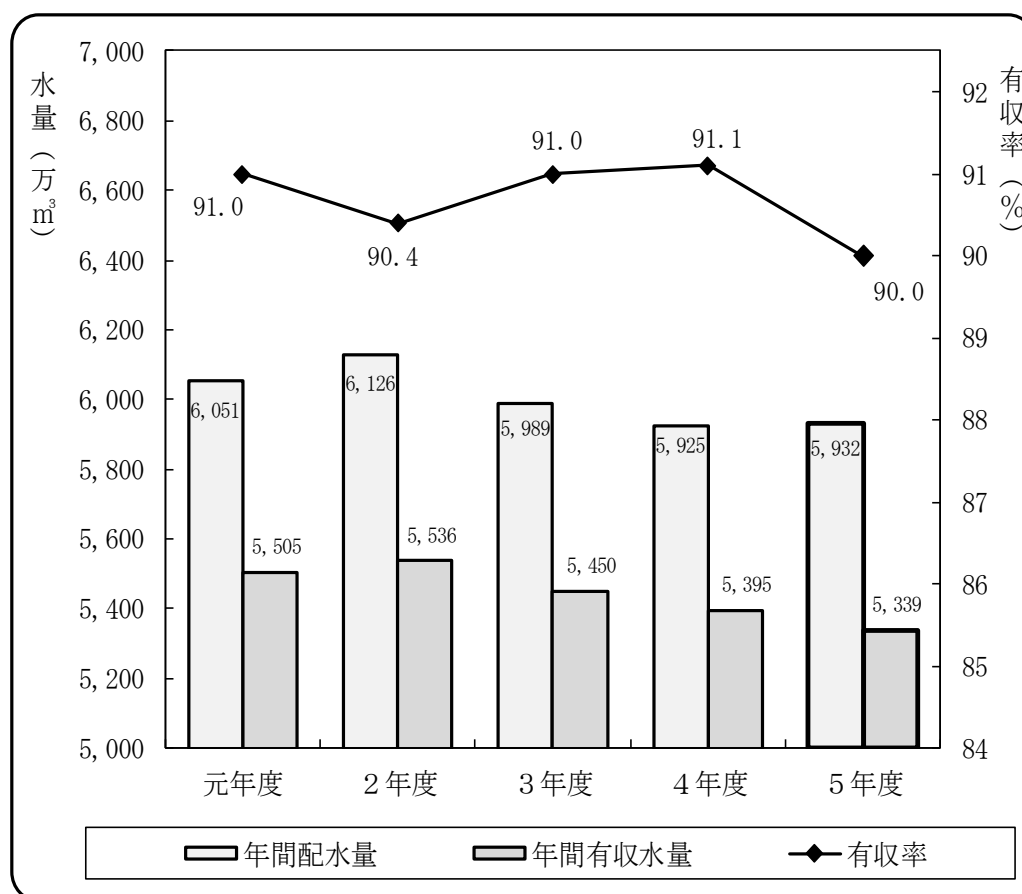
当年度における給水人口は 522,289 人で、前年度に比べ 2,929 人減少し、人口に対する普及率は 99.6%となっています。

年間配水量は 59,315,098 m^3 で、前年度に比べ 68,821 m^3 ・0.1%増加し、年間有収水量は 53,385,041 m^3 で、前年度に比べ 567,363 m^3 ・1.1%減少しています。有収率は 90.0%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しています。施設利用率は 64.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しています。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 19,923,189 m^3 となり、前年度に比べ 152,702 m^3 ・0.8%増加しています。この県受水量は、渇水の影響で増加した令和2年度を除き、令和元年度からほぼ一定で大きな変化はありません。

最近5か年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



年間有収水量は、給水人口の減少や節水機器の普及等により漸減傾向にあります。

有収率は、前年度に比べて 1.1 ポイント低下しており、継続的に漏水調査や老朽管の更新工事が必要です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	12,553,634	12,471,609	99.3	△82,025
営 業 収 益	11,626,656	11,513,997	99.0	△112,659
営 業 外 収 益	926,978	957,570	103.3	30,592
特 別 利 益	—	42	—	42
収 益 的 支 出	10,667,499	9,805,521	91.9	861,978
営 業 費 用	10,235,905	9,450,038	92.3	785,867
営 業 外 費 用	411,594	345,585	84.0	66,008
特 別 損 失	—	9,898	—	△9,898
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	1,886,135	2,666,088	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,042,407 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 478,593 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 12,471,609 千円で、予算額に対し 99.3%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は 9,805,521 千円で、予算額に対し 91.9%の執行率となっており 861,978 千円の不用額が生じています。不用額は、動力費 270,406 千円、修繕費 209,379 千円、工事関係費 124,683 千円等です。動力費の不用額は、国が実施した電気・ガス価格激変緩和対策事業により料金が軽減され、電気料金の支出が抑えられたことが影響しています。

この結果、収益的収支は 2,666,088 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	4,328,974	2,975,515	68.7	—	△1,353,459
企 業 債	2,300,000	1,800,000	78.3	—	△500,000
国 県 補 助 金	141,095	142,181	100.8	—	1,086
他 会 計 出 資 金	1,146,096	692,501	60.4	—	△453,595
工 事 負 担 金	741,783	340,698	45.9	—	△401,084
投資有価証券償還金	—	—	—	—	—
固定資産売却代金	—	135	—	—	135
資 本 的 支 出	9,294,776	6,734,623	72.5	2,179,081	381,072
建 設 改 良 費	8,076,081	5,516,970	68.3	2,179,081	380,030
企 業 債 償 還 金	1,216,525	1,216,509	99.9	—	16
投 資	500	475	95.0	—	25
返 還 金	670	669	99.8	—	1
予 備 費	1,000	—	—	—	1,000
資 本 的 収 支	△4,965,802	△3,759,108	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 18,566 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 481,227 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 2,975,515 千円で、予算額に対し 68.7%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 6,734,623 千円で、予算額に対し 72.5%の執行率となっており、381,072 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 20,339m) 4,431,197 千円、保城浄水場配水コントロールシステム更新工事 402,379 千円、山崎浄水場変圧器盤外更新工事 104,325 千円で、執行率は前年度に比べ 4.1 ポイント低下しました。これは、甲山幹線(第5工区)布設替工事において岩盤層への掘削工事の進捗が遅れたこと等により、翌年度への繰越額が 2,179,081 千円と前年度に比べ増加したためです。また、発注業務の平準化が進んだことも執行率の低下要因となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,759,108 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 462,661 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,843,449 千円及び当年度分損益勘定留保資金 452,998 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	11,607,231	11,429,164	△178,067	△1.5
営 業 収 益	10,617,677	10,472,910	△144,767	△1.4
給 水 収 益	9,922,731	9,819,887	△102,844	△1.0
分 担 金	320,233	274,602	△45,631	△14.2
他 会 計 負 担 金	43,200	44,760	1,560	3.6
そ の 他 の 営 業 収 益	331,514	333,661	2,147	0.6
営 業 外 収 益	989,553	956,254	△33,300	△3.4
受 取 利 息	2,570	4,832	2,262	88.0
他 会 計 補 助 金	10,142	9,529	△612	△6.0
長 期 前 受 金 戻 入	949,560	912,220	△37,341	△3.9
引 当 金 戻 入	—	—	—	—
雑 収 益	27,281	29,673	2,391	8.8
費 用 B	9,587,022	9,227,911	△359,111	△3.7
営 業 費 用	9,321,962	8,971,551	△350,411	△3.8
人 件 費	852,860	867,311	14,451	1.7
工 事 関 係 費	373,669	306,764	△66,905	△17.9
動 力 費	370,299	308,696	△61,603	△16.6
薬 品 費	82,388	93,782	11,394	13.8
受 水 費	2,533,428	2,533,787	360	0.0
修 繕 費	530,999	357,119	△173,880	△32.7
そ の 他 物 件 費	1,186,690	1,230,513	43,823	3.7
減 価 償 却 費 等	3,391,630	3,273,579	△118,051	△3.5
営 業 外 費 用	265,060	256,360	△8,700	△3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	256,606	247,843	△8,763	△3.4
雑 支 出	8,454	8,517	63	0.8
経 常 損 益 (A-B) C	2,020,208	2,201,253	181,044	9.0
特 別 利 益 D	27	38	11	41.5
特 別 損 失 E	213,744	9,898	△203,846	△95.4
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	1,806,491	2,191,393	384,901	21.3
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	1,806,491	2,191,393	384,901	21.3
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	121.1	123.9	—	2.8

当年度は経常利益が 2,201,253 千円であり、純利益は 2,191,393 千円となっています。

経常収支比率は 123.9%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しています。

ア 収益

当年度の収益は 11,429,164 千円で、前年度に比べ 178,067 千円・1.5%減少しています。

これは、営業収益で 144,767 千円・1.4%、営業外収益で 33,300 千円・3.4%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主としてその他の営業収益で 2,147 千円・0.6%増加したものの、給水収益で 102,844 千円・1.0%、分担金で 45,631 千円・14.2%それぞれ減少したためです。

営業外収益の減少は、主として雑収益で 2,391 千円・8.8%、受取利息で 2,262 千円・88.0%それぞれ増加したものの、長期前受金戻入で 37,341 千円・3.9%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 9,227,911 千円で、前年度に比べ 359,111 千円・3.7%減少しています。

これは、営業費用で 350,411 千円・3.8%、営業外費用で 8,700 千円・3.3%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として修繕費で 173,880 千円・32.7%、減価償却費等で 118,051 千円・3.5%、工事関係費で 66,905 千円・17.9%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、雑支出で 63 千円・0.8%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 8,763 千円・3.4%減少したためです。

特別損失は、水道事業が所管する遊休資産土地 2 筆について、減損損失処理を行ったものです。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

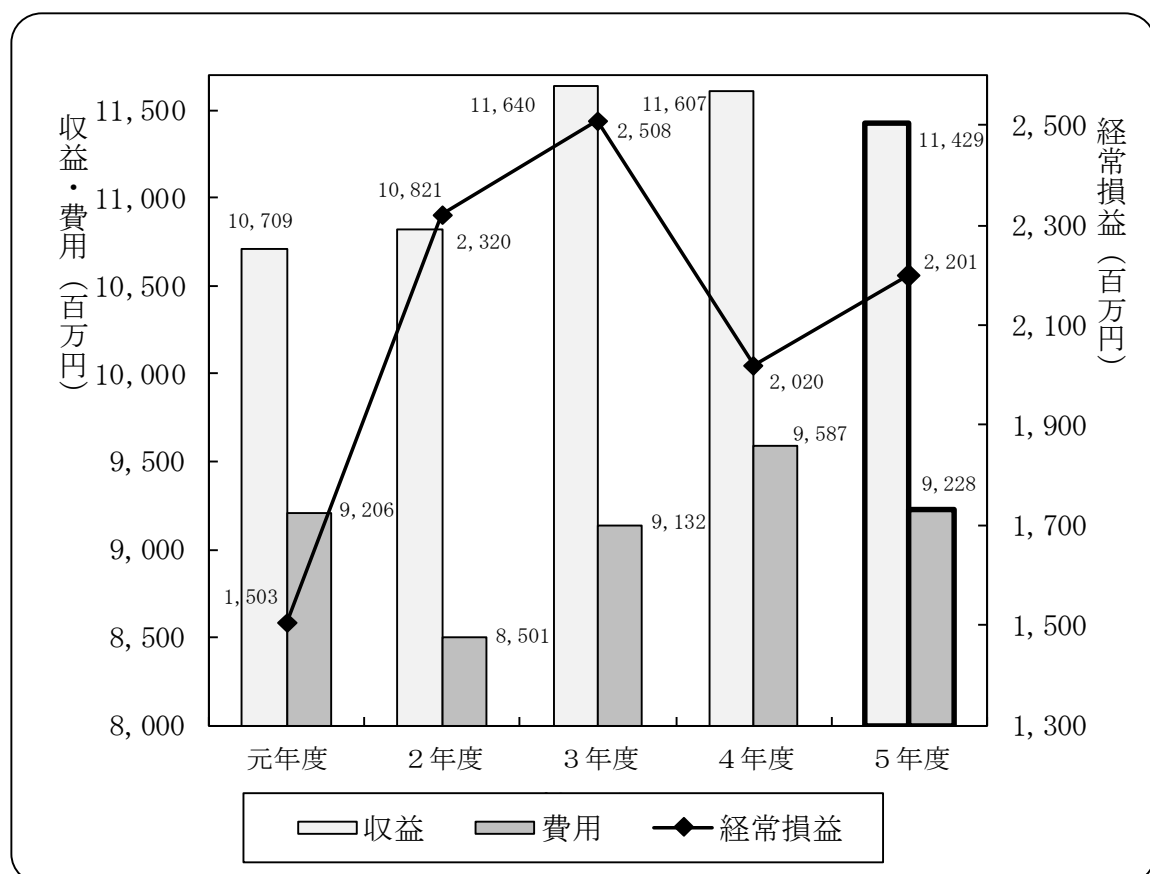
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益	10,708,865 (9,796,683)	10,821,056 (9,896,233)	11,639,738 (10,721,817)	11,607,231 (10,657,670)	11,429,164 (10,516,944)
費 用	9,205,765	8,500,966	9,131,739	9,587,022	9,227,911
経 常 損 益	1,503,100 (590,918)	2,320,090 (1,395,266)	2,507,998 (1,590,078)	2,020,208 (1,070,648)	2,201,253 (1,289,033)

(注) () 内は、長期前受金戻入を除いたものです。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は 2,201,253 千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても 1,289,033 千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 供給単価及び給水原価の推移

(単位 円)

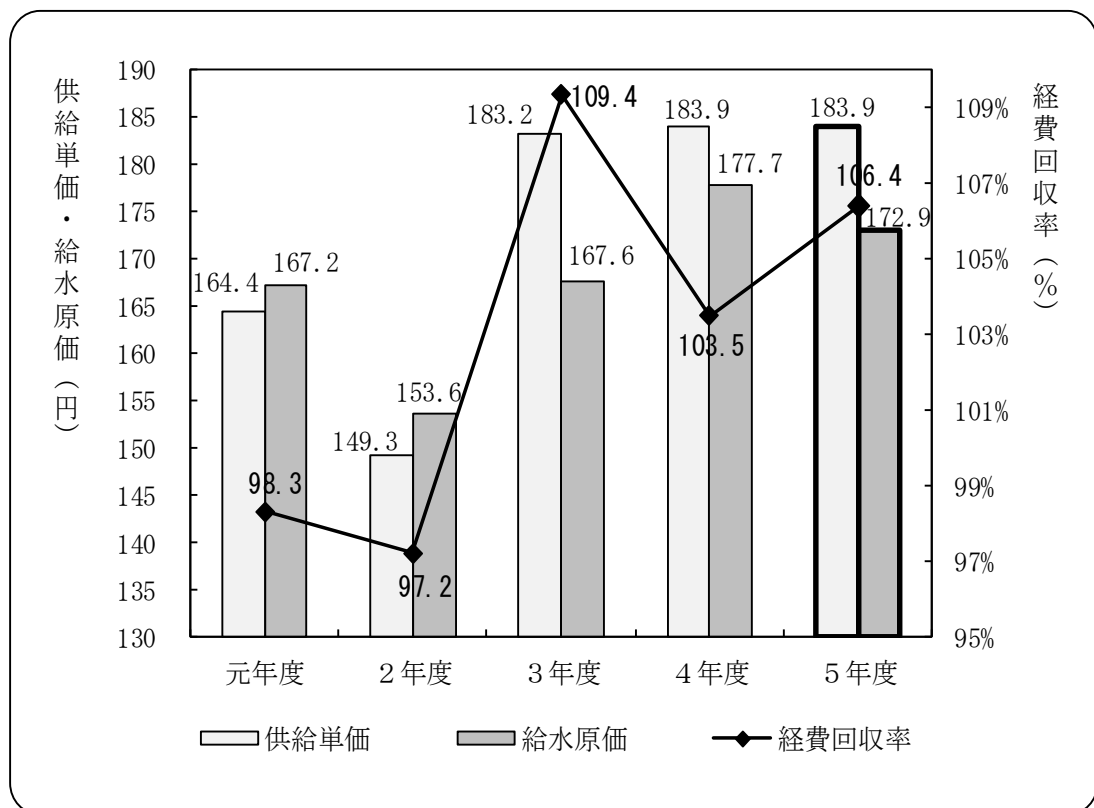
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
供給単価	164.42	149.26	183.27	183.92	183.94
給水原価	167.23	153.55	167.57	177.69	172.86
経費回収率	98.3%	97.2%	109.4%	103.5%	106.4%

(注) 1 費用には、受託工事費及び特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

$$\begin{aligned} \cdot 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり供給単価} &= \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}} & \cdot 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり給水原価} &= \frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}} \end{aligned}$$

第3図 供給単価及び給水原価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 106.4%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	4年度末		5年度末		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
資 産	89,167,016	100.0	92,979,295	100.0	3,812,280	4.3
1 固定資産	78,351,838	87.9	80,540,381	86.6	2,188,543	2.8
(1) 有形固定資産	75,304,464	84.5	77,508,127	83.4	2,203,663	2.9
(2) 無形固定資産	187,572	0.2	171,977	0.2	△15,595	△8.3
(3) 投資その他の資産	2,859,802	3.2	2,860,277	3.1	475	0.0
イ 投資有価証券	2,000,000	2.2	2,000,000	2.2	0	0.0
ロ 基金	859,802	1.0	860,277	0.9	475	0.1
2 流動資産	10,815,178	12.1	12,438,914	13.4	1,623,736	15.0
(1) 現金及び預金	8,695,738	9.8	9,473,743	10.2	778,004	8.9
(2) 未収金	1,908,261	2.1	2,100,792	2.3	192,531	10.1
貸倒引当金	△ 57,229	△ 0.1	△ 54,247	△ 0.1	2,982	—
(3) 貯蔵品	86,428	0.1	119,386	0.1	32,958	38.1
(4) 前払金	179,200	0.2	794,241	0.9	615,041	343.2
(5) その他流動資産	2,780	0.0	4,999	0.0	2,220	79.8
負債及び資本	89,167,016	100.0	92,979,295	100.0	3,812,280	4.3
負 債	40,645,867	45.6	41,574,252	44.7	928,386	2.3
3 固定負債	18,949,082	21.3	19,606,419	21.1	657,337	3.5
(1) 企業債	17,361,806	19.5	17,981,362	19.3	619,556	3.6
(2) 引当金	1,587,276	1.8	1,625,057	1.7	37,781	2.4
イ 退職給付引当金	1,021,676	1.1	1,112,907	1.2	91,231	8.9
ロ 特別修繕引当金	565,600	0.6	512,150	0.6	△53,450	△9.5
4 流動負債	2,867,642	3.2	3,147,483	3.4	279,842	9.8
(1) 企業債	1,216,509	1.4	1,180,444	1.3	△36,065	△3.0
(2) 未払金	1,213,866	1.4	1,541,969	1.7	328,103	27.0
(3) 前受金	3,746	0.0	5,886	0.0	2,141	57.2
(4) 引当金	285,406	0.3	288,366	0.3	2,960	1.0
イ 賞与等引当金	76,806	0.1	84,366	0.1	7,560	9.8
ロ 特別修繕引当金	208,600	0.2	204,000	0.2	△4,600	△2.2
(5) その他流動負債	148,116	0.2	130,818	0.1	△17,297	△11.7
5 繰延収益	18,829,142	21.1	18,820,350	20.2	△8,792	△0.0
(1) 長期前受金	18,827,568	21.1	18,676,738	20.1	△150,830	△0.8
(2) 長期前受金仮勘定	1,574	0.0	143,612	0.2	142,038	9,024.0
資 本	48,521,149	54.4	51,405,043	55.3	2,883,893	5.9
6 資本金	40,663,713	45.6	42,305,774	45.5	1,642,061	4.0
7 剰余金	7,857,436	8.8	9,099,269	9.8	1,241,832	15.8
(1) 資本剰余金	174,555	0.2	174,555	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,682,881	8.6	8,924,714	9.6	1,241,832	16.2
イ 建設改良積立金	5,876,390	6.6	6,733,321	7.2	856,931	14.6
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,806,491	2.0	2,191,393	2.4	384,901	21.3

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、93,852,941 千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、29,216,091 千円です。

(1) 資産

資産総額は 92,979,295 千円で、前年度末に比べ 3,812,280 千円・4.3%増加しています。

これは、固定資産で 2,188,543 千円・2.8%、流動資産で 1,623,736 千円・15.0%それぞれ増加したためです。

固定資産の増加は、主として無形固定資産で 15,595 千円・8.3%減少したものの、有形固定資産で 2,203,663 千円・2.9%増加したことによるものです。

流動資産の増加は、主として現金及び預金で 778,004 千円・8.9%、前払金で 615,041 千円・343.2%、未収金で 192,531 千円・10.1%、貯蔵品で 32,958 千円・38.1%それぞれ増加したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 41,574,252 千円で、前年度末に比べ 928,386 千円・2.3%増加しています。

これは、繰延収益で 8,792 千円減少したものの、固定負債で 657,337 千円・3.5%、流動負債で 279,842 千円・9.8%それぞれ増加したためです。

固定負債の増加は、企業債で 619,556 千円・3.6%、引当金で 37,781 千円・2.4%それぞれ増加したためです。

流動負債の増加は、主として企業債で 36,065 千円・3.0%、その他流動負債で 17,297 千円・11.7%それぞれ減少したものの、未払金で 328,103 千円・27.0%増加したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金仮勘定で 142,038 千円・9024.0%増加したものの、長期前受金で 150,830 千円・0.8%減少したためです。

なお、企業債残高の合計は 19,161,806 千円で、前年度末（18,578,315 千円）に比べ 583,491 千円・3.1%増加しています。

(3) 資本

資本総額は 51,405,043 千円で、前年度末に比べ 2,883,893 千円・5.9%増加しています。

これは、資本金で 1,642,061 千円・4.0%、剰余金で 1,241,832 千円・15.8%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 949,560 千円が資本金に組み入れられ、さらに、当年度に一般会計等から出資金 692,501 千円を受け入れたためです。

剰余金の増加は、利益剰余金で 1,241,832 千円・16.2%増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	4 年度末	5 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	10,815,178	12,438,914	1,623,736
流 動 負 債 等 B	3,238,409	3,592,096	353,688
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	7,576,770	8,846,818	1,270,048

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 1,270,048 千円増加し 8,846,818 千円となっています。この増加の主な要因は、流動負債等の未払金などが前年度に比べ 353,688 千円増加したものの、流動資産の現金及び預金などが前年度に比べ 1,623,736 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	4 年度末	5 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	4,532,991	4,683,688	150,696
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 4,913,816	△ 4,997,118	△ 83,303
財務活動によるキャッシュ・フロー C	496,166	1,091,435	595,270
資金増加(減少)額 D=A+B+C	115,341	778,005	662,663
資金期首残高 E	8,580,397	8,695,738	115,341
資金期末残高 E+D	8,695,738	9,473,743	778,005

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,683,688 千円のプラスで、前年度に比べ 150,696 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,997,118 千円のマイナスで、前年度に比べ 83,303 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,091,435 千円のプラスで、前年度に比べ 595,270 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金及び預金）期末残高は、期首残高に比べ 778,005 千円増加し 9,473,743 千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況を見ると、普及率は、前年度と同じ 99.6%となっています。有収率は、前年度に比べ 1.1 ポイント低下の 90.0%となっています。また、年間有収水量は、前年度に比べ 567,363 m³減少し 53,385,041 m³となっています。

経営成績を見ると、経常利益は 2,201,253 千円の黒字となり、非現金収入科目である長期前受金戻入を除いた経常利益でも 1,289,033 千円の黒字となっています。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 1,270,048 千円増加し 8,846,818 千円となっています。また、資金（現金及び預金）期末残高は、前年度と比べ 778,005 千円増加し 9,473,743 千円となっています。また、企業債は、借入額の増加等により当年度末の未償還残高は前年度末より 583,491 千円増加し 19,161,806 千円となっています。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少、節水機器の普及等による有収水量の減少、人件費や物価の高騰、施設や管路の更新費用の増加、耐震化等の災害対策の必要性など厳しさを増しています。

このような状況下で、令和 5 年度は、令和 4 年度に引き続き、経常利益の黒字を確保するとともに、経営の健全性を示す経常収支比率は 123.9%で健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、経費回収率も 106.4%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる 100%を上回っており、安定的な経営が維持できていると言えます。

しかしながら、浄水施設や配水池の耐震化率、基幹管路の耐震化率は、全国平均を下回っており、今後、それらの施設や管路等の更新を含めた耐震性向上とともに有収率低下への漏水防止対策や老朽管路の更新対策が早急に必要であり、長期的、継続的に多くの資金が必要になるものと考えられます。社会経済情勢等の変化により、料金収入の増加が見込めないことを考慮すると、現在の健全性の維持が困難になることも危惧されます。

そのため、民間委託の推進など経営の効率化や水需要に応じた水道施設の統廃合などの投資の合理化、計画的な老朽化対策、財源確保のための適切な料金水準の設定など、収益、費用両面での経営努力が求められます。

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。安全で安心な水を安定的に供給できるよう、資産を含む経営状況を的確に把握するとともに、中長期的な視点に基づく経営戦略により、持続可能な事業経営に努めてください。

都 市 開 発 整 備 事 業 会 計

本会計は、宅地及び霊苑のえい地を造成して市民に供給する都市開発事業と社会基盤を整備する都市整備事業に区分しています。近年は都市開発事業の霊苑事業を主な事業としており、都市開発事業の住宅地事業及び都市整備事業は行われていません。

なお、本会計は令和6年3月末をもって廃止され、残資産の処理、未収金の回収、未払金の支払いなどの清算事務及び財産については、一般会計に引き継がれていますが、令和5年度中に保有債券の売却や保有土地の評価見直しによる完成土地への計上など一般会計への引継ぎを見据えた財務処理が行われています。

1 業務実績

都市開発事業（霊苑事業・その他事業）及び都市整備事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目			単位	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	前年度比較		
									増 減 数	増減率(%)	
霊 苑 事 業	売却可能面積	A	m ²	1,824	2,697	2,693	2,752	2,764	12	0.4	
	売 却 面 積	D	m ²	206	228	261	245	189	△56	△ 22.9	
	売 却 金 額	G	千円	55,281	61,914	71,350	65,094	54,964	△10,130	△ 15.6	
そ の 他 事 業	売却可能面積	B	m ²	1,727	1,249	1,593	1,229	4,641	3,412	277.5	
	売 却 面 積	E	m ²	478	0	344	160	0	△160	皆減	
	売 却 金 額	H	千円	50,798	0	10,949	10,150	0	△10,150	皆減	
都市整備事業	売却可能面積	C	m ²	－	－	－	－	－	－	－	
	売 却 面 積	F	m ²	－	－	－	－	－	－	－	
	売 却 金 額	I	千円	－	－	－	－	－	－	－	
売 却 可 能 面 積 合 計			A+B+C	m ²	3,551	3,946	4,286	3,981	7,405	3,424	86.0
売 却 面 積 合 計			D+E+F	m ²	684	228	604	405	189	△216	△ 53.4
売 却 金 額 合 計			G+H+I	千円	106,079	61,914	82,299	75,244	54,964	△20,280	△ 27.0
売 却 率 (D+E+F/A+B+C) × 100			%	19.3	5.8	14.1	10.2	2.5	△ 7.7	－	
売 却 残 面 積			A+B+C-D-E-F	m ²	2,867	3,718	3,682	3,577	7,216	3,639	101.7

(注) 霊苑事業の各項目は、決算書に合わせて「貸付け」を「売却」と表示しています。

「その他事業」とは、住宅地事業、一般土地事業等及び余剰地の売却による数値です。

売却可能面積は、霊苑えい地の返還や売却不可能土地の状況の変化等により、年度ごとに増減します。

当年度の土地の売却可能面積は 7,405 m²で、前年度に比べ 3,424 m²・86.0%増加し、売却面積は 189 m²で、前年度に比べ 216 m²・53.4%減少しており、売却率は 2.5%で、前年度に比べ 7.7 ポイント低下しています。また、売却金額は 54,964 千円で、前年度に比べ 20,280 千円・27.0%減少しています。これは、主としてその他事業における保有土地の評価見直しによる売却可能面積の増加及び霊苑事業におけるえい地貸付けの減少によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	225,278	185,470	82.3	△39,808
都市開発事業収益	225,268	185,461	82.3	△39,807
営 業 収 益	94,080	54,964	58.4	△39,116
営 業 外 収 益	5,602	5,550	99.1	△52
特 別 利 益	125,586	124,947	99.5	△639
都市整備事業収益	10	9	90.0	△1
営 業 収 益	—	—	—	—
営 業 外 収 益	10	9	90.0	△1
特 別 利 益	—	—	—	—
収 益 的 支 出	99,637	42,847	43.0	56,790
都市開発事業費用	97,137	42,847	44.1	54,290
営 業 費 用	74,617	27,121	36.3	47,496
営 業 外 費 用	22,520	15,726	69.8	6,794
特 別 損 失	—	—	—	—
都市整備事業費用	500	—	—	500
営 業 費 用	500	—	—	500
営 業 外 費 用	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	2,000	—	—	2,000
収 益 的 収 支	125,641	142,623	—	—

当年度の収益的収入の決算額は 185,470 千円で、予算額に対し 82.3%の執行率となっています。執行率は、前年度（80.2%）に比べ 2.1 ポイント上昇しています。

収益的収入の決算額を事業別に見ると、都市開発事業が 185,461 千円で、予算額に対し 82.3%の執行率で、前年度（80.2%）に比べ 2.1 ポイント上昇しています。これは、主としてえい地貸付区画数が予算時の見込みより少なかったものの、特別利益に過年度損益修正益 124,947 千円を計上したためです。

一方、都市整備事業においては、営業収益はなく、営業外収益は土地使用料及び占用料の 9 千円です。

収益的支出の決算額は 42,847 千円で、予算額に対し 43.0%の執行率となっており

56,790千円の不用額が生じています。執行率は、前年度（50.0％）に比べ7.0ポイント低下しています。

収益的支出の決算額を事業別に見ると、都市開発事業が42,847千円で、予算額に対し44.1％の執行率となっており54,290千円の不用額が生じています。不用額は、土地売却原価26,819千円、一般管理費20,677千円等です。なお、営業外費用15,726千円は、全額がえい地返還に伴う返還金で前年度に比べ3,636千円減少しています。

一方、都市整備事業においては、事業残地に係る土地施設等管理費の執行はなく、500千円の不用額が生じています。

収入が支出を上回った結果、収益的収支は142,623千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額
資 本 的 収 入	800,000	800,000	100.0	—	0
都市開発事業資本的収入	800,000	800,000	100.0	—	0
固定資産売却代金	800,000	800,000	100.0	—	0
資 本 的 支 出	4,367	2,367	54.2	—	2,000
都市開発事業資本的支出	2,367	2,367	100.0	—	0
建設改良費	2,367	2,367	100.0	—	0
投 資	—	—	—	—	—
予 備 費	2,000	—	—	—	2,000
資 本 的 収 支	795,633	797,633	—	—	0

当年度の資本的収入の決算額は800,000千円で、予算額に対し100.0％の執行率となっています。これは、都市開発整備事業の廃止を見据え、保有する地方公共団体金融機構債を一般会計に移管するために売却し現金化したためです。

資本的支出の決算額は2,367千円で、予算額に対し54.2％の執行率となっています。主な支出は、建設改良費として会計システム端末一式の購入2,367千円で、不用額は予備費の2,000千円です。執行率は、前年度（99.0％）に比べ44.8ポイント低下しています。

資本的収入が資本的支出を上回った結果、797,633千円の黒字となっています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	81,509	60,523	△20,986	△25.7
営 業 収 益	75,244	54,964	△20,280	△27.0
土 地 売 却 収 益	75,244	54,964	△20,280	△27.0
営 業 外 収 益	6,265	5,559	△706	△11.3
受 取 利 息	1,453	766	△687	△47.3
雑 収 益	4,812	4,793	△19	△0.4
費 用 B	50,268	42,847	△7,421	△14.8
営 業 費 用	30,906	27,121	△3,785	△12.2
土 地 売 却 原 価	10,967	9,584	△1,383	△12.6
人 件 費	10,561	9,627	△934	△8.8
一 般 管 理 費	7,970	6,502	△1,468	△18.4
減 価 償 却 費	1,408	1,408	0	0.0
営 業 外 費 用	19,362	15,726	△3,636	△18.8
雑 支 出	19,362	15,726	△3,636	△18.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
経 常 損 益 (A-B) C	31,241	17,676	△13,565	△43.4
特 別 利 益 D	1	124,947	124,946	皆増
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	31,242	142,623	111,381	356.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	134,740	165,982	31,242	23.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	165,982	308,605	142,623	85.9
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	162.1	141.3	—	△20.8

当年度は経常利益が 17,676 千円となり、特別利益 124,947 千円を加え、純利益は 142,623 千円となっています。

経常収支比率は 141.3%で、前年度に比べ 20.8 ポイント低下していますが、健全経営の目安とされる 100%を超えています。

ア 収益

当年度の収益は 60,523 千円で、前年度に比べ 20,986 千円・25.7%減少しています。

これは、主として霊苑事業におけるえい地貸付けの減少により、土地売却収益が20,280千円・27.0%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は42,847千円で、前年度に比べ7,421千円・14.8%減少しています。

これは、主として雑支出が3,636千円・18.8%、一般管理費が1,468千円・18.4%それぞれ減少したためです。

(2) 収益、費用及び純損益の推移

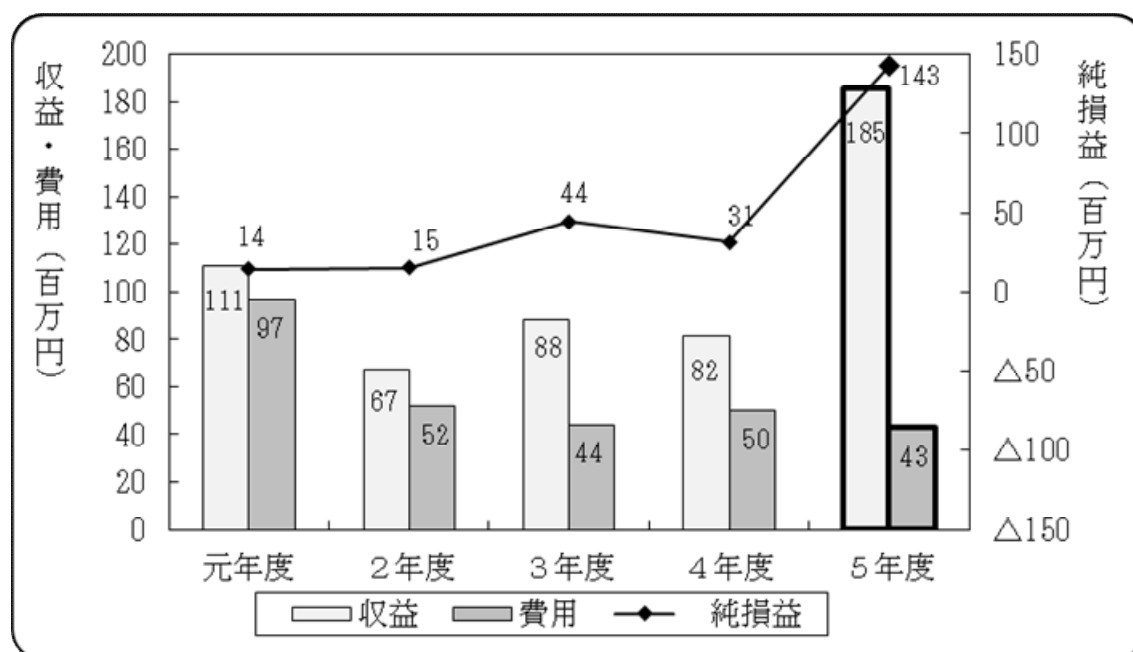
最近5か年の事業全体の収益、費用及び純損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第5表 収益、費用及び純損益の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益	111,049	67,284	87,989	81,510	185,470
費 用	96,742	52,033	43,684	50,268	42,847
純 損 益	14,307	15,251	44,305	31,242	142,623

第1図 収益、費用及び純損益の推移



当年度は、主として過年度損益修正益により、純利益は前年度に比べ111,381千円増加しました。

(3) 霊苑えい地貸付け・返還状況

霊苑えい地の貸付けと返還の状況は、第6表のとおりです。

第6表 霊苑えい地貸付け・返還状況

	全 体 計 画		貸 付 済				貸 付 残	
			4年度末	5年度貸付	5年度返還	5年度末		
	区画数	面積 (㎡)	区画数	区画数	区画数	区画数	区画数	面積 (㎡)
名古屋山霊苑	9,883	35,039.73	9,665	47	65	9,647	236	787.64
姫路西霊苑	2,427	9,843.60	1,885	8	11	1,882	283	1,197.90
片山霊園	810	3,308.00	665	1	3	663	147	590.00
計	13,120	48,191.33	12,215	56	79	12,192	666	2,575.54

(注)姫路西霊苑の全体計画には、未貸付区画(135区画)及び未整備区画(127区画)を含んでいます。

3霊苑全体におけるえい地の貸付けは56区画で、54,964千円の収益を計上し、貸付区画数は前年度(72区画)に比べ16区画減少しました。また、えい地の返還は79区画で前年度(94区画)に比べ15区画減少し、返還に伴う使用料の還付として15,726千円を支出しました。墓じまい等、市民の生活様式の変化により、えい地返還がえい地貸付を上回る状況が続いています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	4 年度末		5 年度末		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資 産	5,690,301	100.0	5,827,666	100.0	137,365	2.4
1 固 定 資 産	1,203,026	21.1	403,985	6.9	△799,041	△66.4
(1) 有 形 固 定 資 産	380,284	6.7	380,824	6.5	540	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	22,742	0.4	23,161	0.4	419	1.8
(3) 投資その他資産	800,000	14.1	—	—	△800,000	皆減
1-1 土 地 造 成	324,010	5.7	439,372	7.5	115,362	35.6
(1) 完 成 土 地	324,010	5.7	439,372	7.5	115,362	35.6
2 流 動 資 産	4,163,265	73.2	4,984,309	85.5	821,044	19.7
(1) 現 金 及 び 預 金	4,163,251	73.2	4,983,893	85.5	820,642	19.7
(2) 未 収 金	14	0.0	416	0.0	402	2,871.4
負 債 及 び 資 本	5,690,301	100.0	5,827,666	100.0	137,365	2.4
負 債	5,295	0.1	37	0.0	△5,258	△99.3
3 流 動 負 債	5,295	0.1	37	0.0	△5,258	△99.3
(1) 未 払 金	4,495	0.1	37	0.0	△4,458	△99.2
(2) 引 当 金	800	0.0	—	—	△800	皆減
資 本	5,685,006	99.9	5,827,629	100.0	142,623	2.5
4 資 本 金	5,464,209	96.0	5,464,209	93.8	0	0.0
5 剰 余 金	220,797	3.9	363,420	6.2	142,623	64.6
(1) 資 本 剰 余 金	54,815	1.0	54,815	0.9	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	165,982	2.9	308,605	5.3	142,623	85.9

(注) 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 846 千円です。

(1) 資産

資産総額は 5,827,666 千円で、前年度末に比べ 137,365 千円・2.4%増加しています。

これは、主として、投資その他資産で 800,000 千円・皆減したものの、現金及び預金で 820,642 千円・19.7%、完成土地で 115,362 千円・35.6%それぞれ増加したためです。

この主な要因は、都市開発整備事業の廃止を見据え、保有する地方公共団体金融機構債を一般会計に移管するために売却し現金化したことや、都市開発整備事業が所有する土地のうち、売却が見込める土地について評価し貸借対照表に完成土地として計上したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 37 千円で、前年度末に比べ 5,258 千円・99.3%減少しています。

これは、主として業務委託に伴う未払金が減少したためです。

(3) 資本

資本総額は 5,827,629 千円で、前年度末に比べ 142,623 千円・2.5%増加しています。

これは、利益剰余金が 142,623 千円・85.9%増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第 8 表のとおりです。

第 8 表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	4 年度末	5 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	4,163,265	4,984,309	821,044
流 動 負 債 B	5,295	37	△5,258
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	4,157,970	4,984,272	826,302

累積資金剰余額は 4,984,272 千円で、前年度末に比べ 826,302 千円・19.9%増加しています。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	4 年度末	5 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	47,675	23,009	△24,666
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△200,000	797,633	997,633
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△152,325	820,642	972,967
資金期首残高 E	4,315,576	4,163,251	△152,325
資金期末残高 E+D	4,163,251	4,983,893	820,642

業務活動によるキャッシュ・フローは 23,009 千円のプラスで、前年度に比べ 24,666 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 797,633 千円のプラスで、前年度に比べ 997,633 千円増加しています。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 820,642 千円増加し 4,983,893 千円となっています。

5 むすび

これまで50年以上にわたり実施してきた都市開発整備事業については、社会情勢や価値観の変化に伴い新たな宅地及びえい地の需要が低下したことや社会基盤の整備にあたっては一般会計と一体となって取り組むことが効率的であると考えられることから、令和6年3月末をもって「姫路市都市開発事業及び都市整備事業に地方公営企業法の財務規定等を適用する条例（昭和40年姫路市条例第52号）」、「姫路市都市開発事業及び都市整備事業の設置等に関する条例（昭和41年姫路市条例第49号）」が廃止され、都市開発整備事業会計が廃止されました。

当年度は都市開発事業として、霊苑事業（名古山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園）を実施しています。霊苑事業においては、近年は市民意識の変化に伴い、えい地の返還数が貸付数を上回る状況にあり、年々貸付可能区画数は増加しています。また、姫路西霊苑、片山霊園においては貸付数が計画数値を下回っています。今後もこのような傾向が続くと考えられますが、事業が引き継がれた後も、霊苑が適切に管理され、着実に事業が実施されていくことが望まれます。

また、本会計においてはこれまで、えい地貸付時の永代使用料収入の財務諸表上での適正な記載や簿外管理されている土地による貸借対照表と固定資産台帳の数値の相違の解消など財務処理の改善を要望し、改善された点もありますが、財務諸表と附属書類において、完全に一致するには至っていません。

このような諸々の課題がある中で、本会計は廃止され、これまでの事業、本会計の残資産の処理、未収金の回収、未払金の支払などの清算事務及び財産については、一般会計に引き継がれました。このため、これらの課題を踏まえたうえで、当会計が保有していた各種財産が適正に引き継がれ、活用されるよう努めてください。

下水道事業会計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の三つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	493,909	494,063	492,756	491,228	488,959	△2,269	△ 0.5
処理区域内水洗化人口	人	483,205	483,909	482,930	481,972	480,300	△1,672	△ 0.3
処理区域内水洗化率	%	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	76,618,497	76,353,693	78,622,302	77,820,434	77,910,993	90,559	0.1
1日平均汚水処理水量	m ³	209,340	209,188	215,404	213,207	212,872	△335	△ 0.2
年間有収水量	m ³	52,440,289	52,664,097	52,233,479	51,692,629	51,131,452	△561,177	△ 1.1
有収率	%	68.4	69.0	66.4	66.4	65.6	△0.8	—
職員数	人	82(11)	87(6)	88(9)	88(11)	83(10)	△5(△1)	—

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員数について外書きしています。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

・ 水洗化人口 = 汚水を公共下水道等に排除している人口 ・ 水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}}$

・ 年間有収水量 = 使用料徴収の対象となった汚水の水量 ・ 有収率 = $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 480,300 人で、前年度末に比べ 1,672 人減少しています。区域内総人口 488,959 人に対する水洗化率は 98.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 51,131,452 m³で、人口の減少、節水機器の普及等により前年度に比べ 561,177 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 77,910,993 m³で、前年度に比べ 90,559 m³増加し、有収率は 65.6%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表（コミプラ事業）

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	15,851	14,629	14,347	14,057	13,783	△274	△ 1.9
処理区域内水洗化人口	人	15,275	14,116	13,840	13,569	13,317	△252	△ 1.9
処理区域内水洗化率	%	96.4	96.5	96.5	96.5	96.6	0.1	—
年間汚水処理水量	m³	1,651,024	1,520,110	1,541,403	1,466,764	1,447,211	△19,553	△ 1.3
1日平均汚水処理水量	m³	4,511	4,165	4,223	4,019	3,954	△65	△ 1.6
年間有収水量	m³	1,395,515	1,312,804	1,275,960	1,252,463	1,216,976	△35,487	△ 2.8
有収率	%	84.5	86.4	82.8	85.4	84.1	△1.3	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	7	6	6	6	6	0	—

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 13,317 人で、前年度末に比べ 252 人減少しています。

区域内総人口 13,783 人に対する水洗化率は 96.6%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,216,976 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 35,487 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 1,447,211 m³で、前年度に比べ 19,553 m³減少し、有収率は 84.1%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント低下しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表（集落排水事業）

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	11,144	10,496	9,153	8,886	8,671	△215	△ 2.4
処理区域内水洗化人口	人	10,824	10,216	8,952	8,716	8,505	△211	△ 2.4
処理区域内水洗化率	%	97.1	97.3	97.8	98.1	98.1	0.0	—
年間汚水処理水量	m³	1,169,233	1,128,258	1,006,396	937,770	922,903	△14,867	△ 1.6
1日平均汚水処理水量	m³	3,195	3,091	2,757	2,569	2,522	△47	△ 1.8
年間有収水量	m³	1,073,557	1,042,290	927,077	890,395	863,242	△ 27,153	△ 3.0
有収率	%	91.8	92.4	92.1	94.9	93.5	△ 1.4	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	17	15	12	11	11	0	—

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 8,505 人で、前年度末

に比べ 211 人減少しています。

区域内総人口 8,671 人に対する水洗化率は前年度と同じく 98.1%となっています。

年間の有収水量は 863,242 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 27,153 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 922,903 m³で、前年度に比べ 14,867 m³減少し、有収率は 93.5%となり、前年度に比べ 1.4 ポイント低下しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3事業」という。）の業務実績の合計について、最近5か年を比較すると、第4表のとおりです。

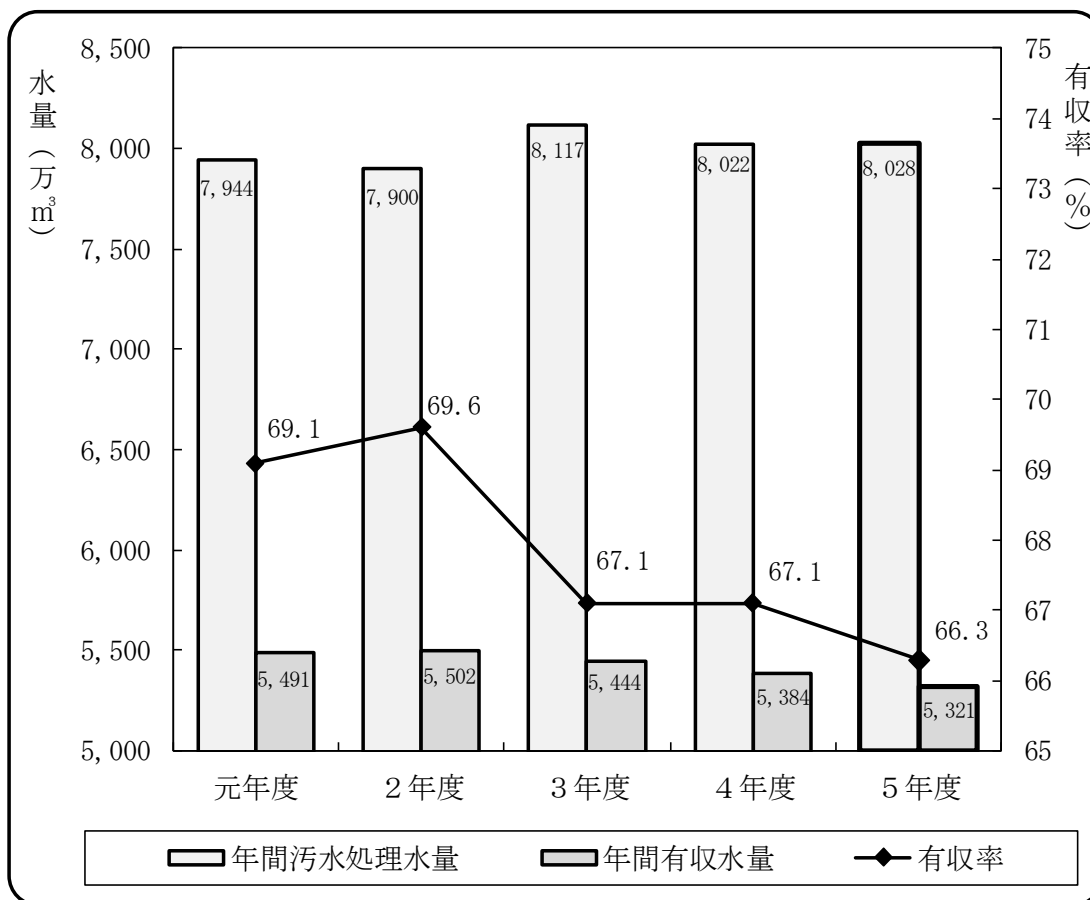
第4表 業務実績表（3事業の合計）

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	520,904	519,188	516,256	514,171	511,413	△2,758	△ 0.5
処理区域内水洗化人口	人	509,304	508,241	505,722	504,257	502,122	△2,135	△ 0.4
処理区域内水洗化率	%	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	79,438,754	79,002,061	81,170,101	80,224,968	80,281,107	56,139	0.1
1日平均汚水処理水量	m ³	217,046	216,444	222,384	219,794	219,347	△447	△ 0.2
年間有収水量	m ³	54,909,361	55,019,191	54,436,516	53,835,487	53,211,670	△623,817	△ 1.2
有収率	%	69.1	69.6	67.1	67.1	66.3	△0.8	—
職員数	人	88(11)	93(6)	94(9)	94(11)	89(10)	△5(△1)	—

当年度末時点における3事業の処理区域内水洗化人口は 502,122 人で、前年度に比べ 2,135 人減少しました。処理区域内総人口 511,413 人に対する水洗化率は 98.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

最近5か年の年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移（3事業の合計）



3事業の年間有収水量は 53,211,670 m³で、前年度に比べ 623,817 m³減少しています。年間汚水処理水量は 80,281,107 m³で、前年度に比べ 56,139 m³増加し、有収率は 66.3%で、前年度と比べ 0.8 ポイント低下しています。これは、雨量の増加等により地下水などの不明水の流入が増加したことによるものです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収益的収入	19,846,041	19,349,696	97.5	△496,345
下水道事業収益	18,512,101	18,079,263	97.7	△432,838
営業収益	11,367,510	11,097,247	97.6	△270,263
営業外収益	7,144,591	6,981,556	97.7	△163,035
特別利益	—	460	—	460
コミプラ事業収益	831,102	802,012	96.5	△29,090
営業収益	201,389	193,810	96.2	△7,579
営業外収益	629,713	608,202	96.6	△21,511
特別利益	—	—	—	—
集落排水事業収益	502,838	468,421	93.2	△34,417
営業収益	165,170	161,308	97.7	△3,862
営業外収益	337,668	307,113	91.0	△30,555
特別利益	—	—	—	—
収益的支出	19,577,954	18,813,537	96.1	764,417
下水道事業費用	18,218,174	17,555,087	96.4	663,087
営業費用	16,666,492	16,274,819	97.6	391,673
営業外費用	1,551,682	1,280,268	82.5	271,414
特別損失	—	—	—	—
コミプラ事業費用	828,184	792,873	95.7	35,311
営業費用	809,121	783,424	96.8	25,697
営業外費用	19,063	9,449	49.6	9,614
特別損失	—	—	—	—
集落排水事業費用	499,596	465,578	93.2	34,018
営業費用	457,283	424,980	92.9	32,303
営業外費用	42,313	40,598	95.9	1,715
特別損失	—	—	—	—
予 備 費	32,000	—	—	32,000
収益的収支	268,087	536,159	—	—
下水道事業収益的収支	293,927	524,176	—	—
コミプラ事業収益的収支	2,918	9,139	—	—
集落排水事業収益的収支	3,242	2,843	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 883,901 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 586,386 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 19,349,696 千円で、予算額に対し 97.5%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 18,813,537 千円で、予算額に対し 96.1%の執行率となっており 764,417 千円の不用額が生じています。

不用額の主なものは、減価償却費 121,012 千円、支払利息 52,812 千円及び動力費 14,840

千円です。減価償却費及び支払利息の不用額は、令和４年度建設事業費が予算額を下回ったことなどに伴うもので、動力費の不用額は、国が実施した電気・ガス価格激変緩和対策事業により料金が軽減され、電気料金の支出が抑えられたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第６表のとおりです。

第６表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	18,623,516	12,074,624	64.8	—	△6,548,892
下水道事業資本的収入	18,220,468	11,719,854	64.3	—	△6,500,614
企業債	9,127,600	5,300,700	58.1	—	△3,826,900
国庫補助金	6,072,835	3,682,674	60.6	—	△2,390,161
他会計出資金	2,889,297	2,676,202	92.6	—	△213,095
分担金及び負担金	54,410	38,980	71.6	—	△15,430
その他資本的収入	76,326	21,236	27.8	—	△55,090
固定資産売却代金	—	61	—	—	61
コミプラ事業資本的収入	141,773	99,205	70.0	—	△42,568
企業債	80,800	61,500	76.1	—	△19,300
他会計出資金	57,649	32,941	57.1	—	△24,708
分担金及び負担金	3,060	4,500	147.1	—	1,440
県補助金	264	264	100.0	—	0
集落排水事業資本的収入	261,275	255,565	97.8	—	△5,710
企業債	31,100	22,000	70.7	—	△9,100
国庫補助金	13,000	13,000	100.0	—	0
他会計出資金	214,535	218,441	101.8	—	3,906
分担金及び負担金	2,640	2,124	80.4	—	△517
資 本 的 支 出	25,596,026	19,042,156	74.4	4,566,138	1,987,732
下水道事業資本的支出	24,922,649	18,401,146	73.8	4,550,601	1,970,902
建設改良費	16,197,653	9,705,063	59.9	4,550,601	1,941,989
企業債償還金	8,720,496	8,695,434	99.7	—	25,062
水洗便所普及奨励事業費	4,500	650	14.4	—	3,850
コミプラ事業資本的支出	269,397	247,184	91.8	15,537	6,676
建設改良費	124,099	102,092	82.3	15,537	6,470
企業債償還金	145,298	145,091	99.9	—	207
集落排水事業資本的支出	396,980	393,826	99.2	—	3,154
建設改良費	47,606	44,452	93.4	—	3,154
企業債償還金	349,374	349,374	100.0	—	0
予備費	7,000	—	—	—	7,000
資 本 的 収 支 不 足 額	6,972,510	6,967,532	—	—	—
下水道事業資本的収支不足額	6,702,181	6,681,292	—	—	—
コミプラ事業資本的収支不足額	127,624	147,979	—	—	—
集落排水事業資本的収支不足額	135,705	138,261	—	—	—

- (注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 211 千円を含みます。
2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 870,020 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 12,074,624 千円で、予算額に対し 64.8%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 19,042,156 千円で、予算額に対し 74.4%の執行率となっており 1,987,732 千円の不用額が生じています。

翌年度繰越額は 4,566,138 千円で、一部の建設改良工事において協議に時間を要し次年度に繰り越したことです。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管きょ施設に係る 6,298,808 千円及びポンプ場施設に係る 1,682,152 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,967,532 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 534,698 千円、減債積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,179,259 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,223,575 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入れの状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収 入 額 (総 額)	うち一般会計からの繰入金				
		法 令 等 に よ る も の		法 令 等 に よ ら な い も の		計
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額
下水道事業収益的収入	18,079,263	4,377,706	24.2	595,468	3.3	4,973,173
営 業 収 益	11,097,247	1,689,076	15.2	—	—	1,689,076
営 業 外 収 益	6,981,556	2,688,630	38.5	595,468	8.5	3,284,098
下水道事業資本的収入	11,719,854	1,200,674	10.2	1,475,528	12.6	2,676,202
公 共 下 水 道 事 業 計	29,799,118	5,578,380	18.7	2,070,995	6.9	7,649,375
コミプラ事業収益的収入	802,012	—	—	217,487	27.1	217,487
営 業 収 益	193,810	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	608,202	—	—	217,487	35.8	217,487
コミプラ事業資本的収入	99,205	—	—	32,941	33.2	32,941
コ ミ プ ラ 事 業 計	901,217	—	—	250,428	27.8	250,428
集落排水事業収益的収入	468,421	174,967	37.4	7,628	1.6	182,594
営 業 収 益	161,308	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	307,113	174,967	57.0	7,628	2.5	182,594
集落排水事業資本的収入	255,565	5,223	2.0	213,219	83.4	218,441
集 落 排 水 事 業 計	723,986	180,189	24.9	220,846	30.5	401,036
合 計	31,424,320	5,758,569	18.3	2,542,269	8.1	8,300,838

本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額となっており、当年度も 8,300,838 千円が繰り入れられています。

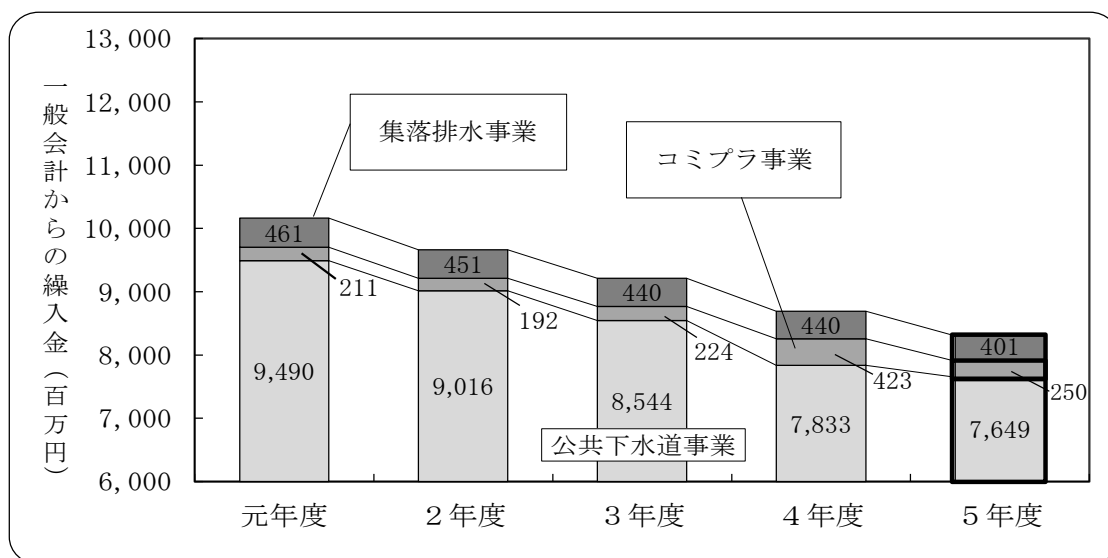
下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則とされています。繰入金は、雨水処理に要する費用等を一般会計から繰り入れる「法令等による繰入金」と、自治体独自の政策判断による「法令等によらない繰入金」に区分されます。

法令等による繰入金は 5,758,569 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理に係る維持管理費負担金 1,689,076 千円、公共下水道事業の一般汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 1,427,022 千円、不明水処理経費負担金 654,830 千円、前処理汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 398,003 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、下水道事業債（普及特別対策分）元金償還金出資金 712,890 千円、雨水処理に係る建設改良費出資金 341,734 千円です。

法令等によらない繰入金は 2,542,269 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 572,293 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 1,394,949 千円です。

最近 5 か年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第 2 図のとおりです。

第 2 図 一般会計からの繰入金の推移



当年度の繰入額は、前年度（8,695,742 千円）に比べ 394,904 千円・4.5%減少しています。

一般会計からの繰入金は減少傾向にあります。これは、主として高利率の企業債の償還が進んでいること、新規借入額を当年度償還額以内としていること及びコミプラ・集落排水施設の公共下水道への接続により維持管理費が減少したことによるものです。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

（単位 千円、％）

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	16,965,738	17,112,149	146,412	0.9
営 業 収 益	10,243,616	10,247,360	3,744	0.0
下 水 道 使 用 料	8,538,840	8,428,582	△110,258	△1.3
国 庫 補 助 金	171	148	△23	△13.5
県 補 助 金	49,861	56,612	6,751	13.5
他 会 計 負 担 金	1,582,032	1,689,076	107,043	6.8
受 託 事 業 収 益	30,383	30,796	413	1.4
そ の 他 営 業 収 益	42,329	42,147	△182	△0.4
営 業 外 収 益	6,722,122	6,864,790	142,668	2.1
他 会 計 負 担 金	2,413,250	2,688,630	275,380	11.4
他 会 計 補 助 金	684,233	595,468	△88,765	△13.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,585,214	3,547,166	△38,047	△1.1
引 当 金 戻 入	—	—	—	—
雑 収 益	39,426	33,526	△5,900	△15.0
費 用 B	16,965,738	17,112,570	146,832	0.9
営 業 費 用	15,434,147	15,719,301	285,154	1.8
管 渠 費	583,159	526,516	△56,643	△9.7
ポ ン プ 場 費	136,742	124,508	△12,233	△8.9
処 理 場 費	1,455,148	1,387,773	△67,375	△4.6
前 処 理 場 費	839,540	908,989	69,449	8.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	827,185	905,388	78,203	9.5
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 維 持 管 理 経 費	1,493,641	1,730,998	237,356	15.9
普 及 促 進 費	1,873	2,156	283	15.1
業 務 費	277,059	290,840	13,782	5.0
総 係 費	237,334	219,387	△17,947	△7.6
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	35	11	△24	△68.6
減 価 償 却 費	9,555,087	9,551,628	△3,458	△0.0
資 産 減 耗 費	27,345	71,106	43,761	160.0
営 業 外 費 用	1,531,591	1,393,269	△138,322	△9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,435,505	1,280,268	△155,237	△10.8
雑 支 出	96,086	113,001	16,915	17.6
経 常 損 益 (A-B) C	0	△420	△420	皆減
特 別 利 益 D	—	420	420	皆増
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	△41,800	△41,800	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	△41,800	△41,800	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の公共下水道事業の経常損失は 420 千円で、前年度に比べて、損失が 420 千円増加しました。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

前年度からの繰越欠損金及び当年度未処理欠損金は、いずれも 41,800 千円です。

ア 収益

当年度の収益は 17,112,149 千円で、前年度に比べ 146,412 千円・0.9%増加しています。

これは、営業外収益が 142,668 千円・2.1%増加したためです。

営業外収益の増加は、主として他会計補助金が 88,765 千円・13.0%、長期前受金戻入が 38,047 千円・1.1%それぞれ減少したものの、他会計負担金が 275,380 千円・11.4%増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 17,112,570 千円で、前年度に比べ 146,832 千円・0.9%増加しています。

これは、営業外費用が 138,322 千円・9.0%減少したものの、営業費用が 285,154 千円・1.8%増加したためです。

営業費用の増加は、主として処理場費が 67,375 千円・4.6%、管渠費が 56,643 千円・9.7%それぞれ減少したものの、流域下水汚泥処理事業維持管理経費が 237,356 千円・15.9%、流域下水道維持管理経費が 78,203 千円・9.5%それぞれ増加したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 155,237 千円・10.8%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 収益、費用及び経常損益の推移（公共下水道事業）

（単位 千円）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 益	17,544,486	17,423,054	16,866,223	16,965,738	17,112,149
費 用	17,549,882	17,426,070	16,867,461	16,965,738	17,112,570
経常損益	△ 5,396	△3,016	△1,238	0	△420

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあるものの、流域下水汚泥処理事業維持管理経費などの増加により、令和５年度は費用が増加しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第１０表のとおりです。

第１０表 経営収支の状況（コミプラ事業）

(単位 千円、%)

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	792,491	776,983	△15,508	△2.0
営 業 収 益	183,536	176,192	△7,345	△4.0
コ ミ プ ラ 使 用 料	183,505	176,182	△7,323	△4.0
そ の 他 営 業 収 益	31	10	△22	△69.3
営 業 外 収 益	608,955	600,792	△8,163	△1.3
他 会 計 補 助 金	226,630	217,487	△9,144	△4.0
長 期 前 受 金 戻 入	381,969	383,142	1,173	0.3
引 当 金 戻 入	251	—	△251	皆減
雑 収 益	104	163	59	56.3
費 用 B	792,491	776,983	△15,508	△2.0
営 業 費 用	782,489	765,975	△16,514	△2.1
処 理 場 費	159,539	164,392	4,853	3.0
業 務 費	6,822	7,090	268	3.9
総 係 費	13,787	19,502	5,715	41.5
減 価 償 却 費	512,168	569,904	57,737	11.3
資 産 減 耗 費	90,174	5,087	△85,087	△94.4
営 業 外 費 用	10,002	11,008	1,006	10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,786	9,449	△337	△3.4
雑 支 出	216	1,559	1,343	622.1
経 常 損 益 (A-B) C	0	0	—	—
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	231,910	231,910	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	30,000	30,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	261,910	261,910	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度のコミプラ事業の経常損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金

に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 30,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は 261,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 776,983 千円で、前年度に比べ 15,508 千円・2.0%減少しています。

これは、営業収益が 7,345 千円・4.0%、営業外収益が 8,163 千円・1.3%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として人口減少等により、コミプラ使用料が 7,323 千円・4.0%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計補助金が 9,144 千円・4.0%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 776,983 千円で、前年度に比べ 15,508 千円・2.0%減少しています。

これは、営業費用が 16,514 千円・2.1%減少したものの、営業外費用が 1,006 千円・10.1%増加したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費が 57,737 千円・11.3%増加したものの、資産減耗費が 85,087 千円・94.4%減少したためです。資産減耗費の減少は、令和 4 年度に処理場改築に伴う資産減耗費を計上していたことによるものです。

営業外費用の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費が 337 千円・3.4%減少したものの、雑支出が 1,343 千円・622.1%増加したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常損益の推移（コミプラ事業）

(単位 千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 益	856,743	755,999	722,993	792,491	776,983
費 用	856,750	756,025	722,993	792,491	776,983
経常損益	△ 7	△ 26	0	0	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

処理場費及び減価償却費が増加したものの、資産減耗費の減少により、令和 5 年度は費用が減少しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第12表のとおりです。

第12表 経営収支の状況（集落排水事業）

(単位 千円、%)

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	484,437	452,777	△31,659	△6.5
営 業 収 益	153,051	146,644	△6,406	△4.2
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	153,043	146,639	△6,405	△4.2
そ の 他 営 業 収 益	8	6	△2	△24.0
営 業 外 収 益	331,386	306,133	△25,253	△7.6
他 会 計 負 担 金	185,684	174,967	△10,717	△5.8
他 会 計 補 助 金	17,914	7,628	△10,286	△57.4
長 期 前 受 金 戻 入	127,744	123,505	△4,239	△3.3
雑 収 益	44	34	△11	△24.1
費 用 B	484,437	452,777	△31,659	△6.5
営 業 費 用	434,594	411,561	△23,033	△5.3
処 理 場 費	144,788	129,225	△15,563	△10.7
業 務 費	4,207	4,390	183	4.4
総 係 費	19,528	19,023	△505	△2.6
減 価 償 却 費	266,071	258,816	△7,254	△2.7
資 産 減 耗 費	0.0	106	106	皆増
営 業 外 費 用	49,843	41,217	△8,626	△17.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,379	40,598	△7,781	△16.1
雑 支 出	1,464	619	△845	△57.7
経 常 損 益 (A-B) C	0	0	—	—
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	0	0	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の集落排水事業の経常損益は 前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 452,777 千円で、前年度に比べ 31,659 千円・6.5%減少しています。

これは、営業収益が 6,406 千円・4.2%、営業外収益が 25,253 千円・7.6%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として人口減少等により、集落排水処理施設使用料が 6,405

千円・4.2%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計負担金が 10,717 千円・5.8%、他会計補助金が 10,286 千円・57.4%、長期前受金戻入が 4,239 千円・3.3%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 452,777 千円で、前年度に比べ 31,659 千円・6.5%減少しています。

これは、営業費用が 23,033 千円・5.3%、営業外費用が 8,626 千円・17.3%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として処理場費が 15,563 千円・10.7%、減価償却費が 7,254 千円・2.7%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 7,781 千円・16.1%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 収益、費用及び経常損益の推移（集落排水事業）

（単位 千円）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 益	622,348	563,058	494,748	484,437	452,777
費 用	622,366	563,107	494,748	484,437	452,777
経常損益	△ 18	△ 49	0	0	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

平成 29 年度から計 14 地区の集落排水処理施設の処理区域を公共下水道に接続してきたこと等により、費用は減少傾向にあります。

(4) 経費充足率

3事業の経費充足率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、污水处理原価及び経費充足率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		4年度	5年度	対前年度 増減	4年度	5年度	対前年度 増減	4年度	5年度	対前年度 増減
年間 有収水量 A	m ³	51,692,629	51,131,452	△561,177	1,252,463	1,216,976	△35,487	890,395	863,242	△27,153
使用料 B	千円	8,538,840	8,428,582	△110,258	183,505	176,182	△7,323	153,043	146,639	△6,405
污水处理 費用 C	千円	11,147,322	11,012,564	△134,758	410,522	393,841	△16,681	355,071	327,457	△27,614
使用料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	165.2	164.8	△0.3	146.5	144.8	△1.7	171.9	169.9	△2.0
污水处理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	215.6	215.4	△0.3	327.8	323.6	△4.1	398.8	379.3	△19.4
経 費 充 足 率 (B/C×100)	%	76.6	76.5	△0.1	44.7	44.7	0.0	43.1	44.8	1.7

(注) 姫路市下水道事業戦略の考え方に合わせて、污水处理費用は、分流式下水道に要する経費を控除する前のものとし、その回収率を「経費充足率」としています。

使用料単価は、有収水量1m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が164.8円/m³、コミプラ事業が144.8円/m³、集落排水事業が169.9円/m³となっています。

污水处理原価は、有収水量1m³当たりの污水处理費用の額であり、公共下水道事業が215.4円/m³、コミプラ事業が323.6円/m³、集落排水事業が379.3円/m³となっています。

経費充足率は、污水处理費用のうち、使用料として受益者（使用者）から回収することができた割合です。独立採算制の原則及び受益者負担の原則から、経費充足率は100%を確保することが望まれます。

当年度の公共下水道事業の経費充足率は76.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しています。これは、主に流域下水污泥処理事業維持管理経費が増加したこと等によるものです。コミプラ事業については前年度と同じく44.7%となっています。集落排水事業については44.8%で、前年度に比べ1.7ポイント増加しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	4年度末		5年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
資 産	271,874,282	100.0	273,726,414	100.0	1,852,133	0.7
1 固 定 資 産	266,138,300	97.9	264,969,959	96.8	△1,168,340	△0.4
(公共下水道事業)	246,594,285	90.7	246,126,636	89.9	△467,649	△0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	239,453,724	88.1	239,481,669	87.5	27,945	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	7,132,133	2.6	6,636,611	2.4	△495,523	△6.9
(3) 投 資	8,428	0.0	8,356	0.0	△71	△0.8
(コミプラ事業)	12,898,225	4.7	12,416,045	4.5	△482,180	△3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	12,898,225	4.7	12,416,045	4.5	△482,180	△3.7
(集落排水事業)	6,645,790	2.4	6,427,279	2.3	△218,512	△3.3
(1) 有 形 固 定 資 産	6,645,790	2.4	6,427,279	2.3	△218,512	△3.3
2 流 動 資 産	5,735,982	2.1	8,756,455	3.2	3,020,473	52.7
(1) 現 金 及 び 預 金	4,097,706	1.5	7,192,931	2.6	3,095,225	75.5
(2) 未 収 金	1,608,891	0.6	1,238,155	0.5	△370,736	△23.0
(3) 貯 蔵 品	22,365	0.0	21,949	0.0	△415	△1.9
(4) 前 払 金	6,600	0.0	303,000	0.1	296,400	4,490.9
(5) その他流動資産	420	0.0	420	0.0	0	0.0
負債及び資本	271,874,282	100.0	273,726,414	100.0	1,852,133	0.7
負 債	186,606,219	68.6	185,530,767	67.8	△1,075,451	△0.6
3 固 定 負 債	78,745,235	29.0	74,983,825	27.4	△3,761,410	△4.8
(1) 企 業 債	78,745,235	29.0	74,983,825	27.4	△3,761,410	△4.8
4 流 動 負 債	12,840,475	4.7	15,847,855	5.8	3,007,380	23.4
(1) 企 業 債	9,215,167	3.4	9,170,878	3.4	△44,288	△0.5
(2) 未 払 金	3,524,575	1.3	6,582,566	2.4	3,057,992	86.8
(3) 前 受 金	2,910	0.0	1,414	0.0	△1,496	△51.4
(4) 引 当 金	58,783	0.0	60,638	0.0	1,855	3.2
(5) その他流動負債	39,041	0.0	32,358	0.0	△6,683	△17.1
5 繰 延 収 益	95,020,509	35.0	94,699,087	34.6	△321,422	△0.3
(1) 長 期 前 受 金	95,020,509	35.0	94,699,087	34.6	△321,422	△0.3
資 本	85,268,063	31.4	88,195,647	32.2	2,927,584	3.4
6 資 本 金	76,448,351	28.1	79,405,935	29.0	2,957,584	3.9
7 剰 余 金	8,819,712	3.2	8,789,712	3.2	△30,000	△0.3
(1) 資 本 剰 余 金	8,519,601	3.1	8,519,601	3.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	300,110	0.1	270,110	0.1	△30,000	△10.0

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 130,841,382 千円です。
また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 55,149,989 千円です。

(1) 資産

資産総額は 273,726,414 千円で、前年度末に比べ 1,852,133 千円・0.7%増加しています。これは、固定資産が 1,168,340 千円・0.4%減少したものの、流動資産が 3,020,473 千円・52.7%増加したためです。

主な固定資産は、構築物 211,749,166 千円、機械及び装置 20,890,836 千円で、前年度末に比べ、構築物は雨水処理施設の新設工事により 3,754,870 千円・1.8%増加し、機械及び装置は処理場の改築工事により 986,529 千円・5.0%増加しています。

主な流動資産は、現金及び預金 7,192,931 千円、未収金 1,238,155 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 3,095,225 千円・75.5%増加し、未収金は 370,736 千円・23.0%減少しています。

現金及び預金の増加は、建設改良費及び企業債償還金等に係る未払金が増加したことによるものです。また、主な未収金は、下水道使用料 897,162 千円です。

(2) 負債

負債総額は 185,530,767 千円で、前年度末に比べ 1,075,451 千円・0.6%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、74,983,825 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 94,699,087 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 3,761,410 千円・4.8%、繰延収益は 321,422 千円・0.3%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 88,195,647 千円で、前年度末に比べ 2,927,584 千円・3.4%増加しています。これは、一般会計出資金を資本金に受け入れたことによるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第16表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	4 年度末	5 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	5,735,982	8,756,455	3,020,473
流 動 負 債 等 B	3,625,308	6,676,977	3,051,669
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	2,110,674	2,079,478	△31,195

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 31,195 千円減少し 2,079,478 千円となっています。これは、主として流動資産のうち現金及び預金が 3,095,225 千円、前払金が 296,400 千円それぞれ増加したものの、未収金が 370,736 千円減少したこと及び流動負債のうち未払金が 3,057,992 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第 17 表のとおりです。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	4 年度末	5 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	4,489,693	6,380,462	1,890,768
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 6,868,790	△ 3,733,435	3,135,354
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 137,433	448,199	585,632
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 2,516,530	3,095,225	5,611,755
資金期首残高 E	6,614,236	4,097,706	△2,516,530
資金期末残高 E+D	4,097,706	7,192,931	3,095,225

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,380,462 千円のプラスで、前年度に比べ 1,890,768 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,733,435 千円のマイナスで、前年度に比べ 3,135,354 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 448,199 千円のプラスで、前年度に比べ 585,632 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 3,095,225 千円増加し 7,192,931 千円となっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、一般会計からの多額の繰入金によって実現されたものであり、経営基盤強化の取組が引き続き必要です。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 18,342,331 千円であり、前年度に比べ 99,664 千円増加しています。使用料収入は、合計 8,751,402 千円で、前年度に比べ 123,986 千円減少しています。一般会計からの繰入金は、合計 8,300,838 千円（うち収益的収入に係るものは 5,373,254 千円）ですが、前年度に比べ 394,904 千円減少しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 2,079,478 千円で、前年度末に比べ 31,195 千円減少しています。企業債残高は、前年度末に比べ 3,805,698 千円減少し 84,154,703 千円となっています。

本会計は、令和 5 年度を含め毎年、経常収支の均衡が保たれていますが、これは一般会計からの多額の繰入金によるものです。繰入金は、企業債償還が進んだことによりここ数年は減少が続いていますが、一方で人口減少や節水機器の普及による使用水量の減少等により収入も減少していることや今後下水道管きょや施設の老朽化対策、雨水排水対策などに多額の投資を要することなどから、繰入金の縮小は、受益者負担の原則からも依然として経営上の大きな課題といえます。

また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は、中核市平均より低く、効率的な収益を阻害している恐れがあります。有収率の向上は、費用圧縮の効果も見込まれるため、不明水発生の原因を究明し、適切な対策を講じることが必要と考えます。

令和 7 年度には、経営戦略の見直しとともに使用料の改定を予定しているとのことですが、使用料は重要な収益源であることから、使用料改定に当たっては、物価上昇や借入利率の上昇等社会情勢も考慮した長期的な収支状況を正確に把握し、経費充足率の改善など経営の安定化につながるよう取り組んでください。

過度な一般会計への依存の解消も含めた財源の確保と事業の重点化及び効率化による経営基盤の強化が重要な経営課題となっています。適切な料金水準の設定や企業活動における経営の効率化、投資の合理化などに努めてください。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析表

1	水道事業会計	1 4 4
2	都市開発整備事業会計	1 4 5
3	下水道事業会計	1 4 6

〔 財 務 諸 表 分 析 項 目 に つ い て 〕

分 析 項 目	算 式	備 考
構 成 比 率 (1) 固 定 資 産 構 成 比 率 (%) * 土 地 造 成 比 率 (%) (2) 固 定 負 債 構 成 比 率 (%) (3) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{土 地 造 成}}{\text{総 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ $\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	(1) 総資産に対する固定資産（都市開発整備事業にあっては、土地造成）の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。 (2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良いとされています。 (3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。
財 務 比 率 (4) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) * 土 地 造 成 対 長 期 資 本 比 率 (%) (5) 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固 定 資 産} + \text{土 地 造 成}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	(4) 固定資産（都市開発整備事業にあっては、固定資産及び土地造成）の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。 (5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。
回 転 率 (6) 固 定 資 産 回 転 率 (回) * 土 地 造 成 回 転 率 (回) (7) 減 価 償 却 率 (%) (8) 流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$ $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 土 地 造 成}}$ $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産（土地造成）に投下された資本との関係で、設備利用（土地造成）の適否をみるためのものです。 (7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。 (8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものです。

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益} \times 1}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
そ の 他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均 (企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})}} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額} \times 2}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員一人当たり 営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産＋土地造成
- ・ 自己資本 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 平均 (期首＋期末) ÷ 2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 *は、都市開発整備事業において用いる分析項目です。

3 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

4 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	87.9	87.9	86.6
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	21.5	21.3	21.1
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	74.7	75.5	75.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.5	90.8	89.7
	流 動 比 率 (%)	310.1	377.1	395.2
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.14	0.14	0.13
	減 価 償 却 率 (%)	4.24	4.19	4.19
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.07	0.99	0.90
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	2.94	2.78	2.83
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.65	5.93	5.22
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.9	2.3	2.4
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	127.5	118.4	123.7
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	120.6	113.9	116.7
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.4	1.3
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	37.8	38.5	38.3
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	95,101,171	98,160,345	97,121,271

2 都市開発整備事業会計

分 析 項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成 比 率	土 地 造 成 構 成 比 率 (%)	5.9	5.7	7.5
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	99.9	99.9	99.9
財 務 比 率	土 地 造 成 対 長 期 資 本 比 率 (%)	23.7	26.9	14.5
回 転 率	土 地 造 成 回 転 率 (回)	0.24	0.23	0.14
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	0.05	0.06	0.01
	未 収 金 回 転 率 (回)	41.03	55.59	255.70
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.8	0.6	2.5
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	201.4	162.2	432.9
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	291.4	243.5	202.7

3 下水道事業会計

分 析 項 目		3 年度	4 年度	5 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.1	97.9	96.8
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	29.9	29.0	27.4
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	64.5	66.3	66.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.9	102.7	102.7
	流 動 比 率 (%)	50.9	44.7	55.3
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	4.03	4.08	4.04
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.69	1.56	1.46
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	6.16	6.35	4.94
	未 収 金 回 転 率 (回)	8.01	7.41	7.39
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	65.6	63.5	62.6
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.8	1.7	1.5
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	97.3	94.0	88.5
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	159,423,716	157,913,477	170,487,029